



リケンテクノスグループ
RIKEN TECHNOS GROUP

Blue Challenge Report

統合報告書

2024

お問い合わせ先 この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

リケンテクノス株式会社 経営企画部

〒101-8336 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー

TEL: 03-5297-1631 FAX: 03-5297-1660

ホームページ <https://www.rikentechnos.co.jp/>



編集方針

リケンテクノスグループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」のもと、長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げています。その実現に向け、マテリアリティ・中期経営計画を策定し、企業と人と社会への新たな価値と喜びの提供に挑戦し続けています。現在の当社の事業領域・ステークホルダーはもちろん、それを越えた将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に対し当社事業による最適なソリューション（快適さ）を提供し、サステナブルな社会の実現への貢献を目指しています。

当社グループでは「サステナブルな社会への貢献」に係わる活動全体を「Blue Challenge（ブルーチャレンジ）」と総称しています。「Blue Challenge」のBlueは、当社のロゴマークにあるRIKENブルーや地球、海、空などを表し、Challengeは「リケンテクノス ウェイ」のミッションにある「チャレンジメーカー」に由来しています。

2023年より統合報告書として発行している「Blue Challenge Report」では、ステークホルダーの皆様とともにサステナブルな社会を目指していくための取り組みを報告しています。今後も「Blue Challenge Report」をコミュニケーションツールのひとつとして、ステークホルダーの皆様と建設的な対話を進めていきます。すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、当社グループが挑戦している内容をご理解いただければ幸いです。

発行時期

2024年9月

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

（一部、2024年4月以降の活動内容等の情報を含む）

報告対象範囲

リケンテクノス株式会社および連結子会社

（ただし、それ以外の場合は、本文中に記載）

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準（IFRS）財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」

報告書お問い合わせ窓口

リケンテクノス株式会社 経営企画部

TEL：03-5297-1631 FAX：03-5297-1660

WEBサイト

詳細情報については、WEBサイトをご覧ください。

<https://www.rikenteknos.co.jp/>



予想・見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている予想・見通しに関する記載は、将来の経営環境・経済状況などに関する現時点での仮定・推測に基づくものであり、実際の業績等と大きく異なる可能性があります。

目次

価値創造の全体像	
CEOメッセージ	3
リケンテクノス ウェイ	9
リケンテクノスのあゆみ	11
価値創造プロセス	13
製品紹介	17
財務・非財務ハイライト	19
特集 研究・開発技術者ダイアログ	21
長期ビジョン・マテリアリティ	25
中期経営計画	27
財務担当役員メッセージ	29
本業を通じた貢献	
事業セグメント	33
新製品・新技術の創出	39
生産技術・生産効率の向上	41
品質向上と製品安全の確保	43
地球環境の保全	
リケンテクノスのサステナビリティ	45
地球環境の保全	47
社会との共生	
社会との共生	51
事業基盤の強化	
コーポレート・ガバナンスの高度化	59
社外取締役座談会	69
リスクマネジメントの強化	73
コンプライアンスの強化	76
データセクション	
財務情報	77
拠点情報	83
会社情報・株式情報	87

価値創造の全体像

CEOメッセージ

ここまでの成長に満足することなく
「チャレンジメーカー」としての
真価を発揮する

代表取締役 社長執行役員

常盤 和明

初の統合報告書発行により、
当社の歩んできた時間と成長を再認識

当社は、昨年初めて統合報告書を発行しました。刷り上がった報告書に記載されている連結業績推移を改めて眺めると、我々もここまで成長してきたのだと、大変感慨深いものがありました。記載されているデータで最も古い2011年度の売上高は752億円、営業利益は23億円でした。これが2023年度に売上高1,257億円、営業利益87億円と、売上高は1.7倍、営業利益に至っては3.7倍まで成長しています。株主配当についても一株当たり9円だったものを、32円に増額することができました。ここまでの成長の裏にある当社グループ全社員が払ってきた努力を思うと、もはや感謝の気持

ちしかありません。一方、未来に目を転じると、これだけの成長を今後も維持し続けることができるのか、今までと同じことを続けていては難しいのではないかと、新しいことにチャレンジする必要があるのではないかという思いを新たにしました。

当社は、1951年に理化学研究所の流れを汲む「理研ビニル工業株式会社」として設立されました。人と技術のみを頼りにしたベンチャー企業としての出発です。創業以来、半世紀以上にわたって受け継がれてきたベンチャー精神を突き詰めたのが、現在の経営理念である「リケンテクノス ウェイ」です。これからも長期かつ持続的な成長を遂げていくためには、「リケンテクノス ウェイ」に表現されている「チャレンジメーカー」としての真価が問われるのだと考えています。

中期経営計画で掲げた戦略は間違っていなかったことを確信

2023年度の連結業績は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益などすべての指標で過去最高を記録することができました。売上高、各段階利益は3期連続で過去最高を更新しています。さらに中期経営計画で掲げた経営指標のうち、各段階利益金額、ROS、ROEについては2年目にして目標を達成しており、中計で掲げた我々の戦略は間違っていなかったと確信しています。一方、事業環境に目を向ければ、中国経済の減速や世界的な地政学リスクの顕在化等が収まりを見せず、経営の舵取りが非常に難しい年でした。その中であって、これだけの成果を出せたことは社員にとっても大きな自信につながったのではないかと思います。

必要なものには惜しまず投資し、4つの戦略をさらに加速させる

数字のうえでは過去最高を更新し、複数の目標をすでに達成している状況ですが、中計で掲げた4つの戦略「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」「環境/社会課題解決への貢献」については、それぞれまだやるべきことが残っていると考えています。

「グローバル経営の深化とシナジー」では、成長市場であるASEANを中心に積極的な設備投資を行っています。2023年度は、8月にタイの子会社で製造ラインの増設が完了しました。ベトナム・米国・日本でもライン増設に向けて準備を進めています。また、グローバル経営を深化させシナジーを高めていくうえで、これまでのように、子会社ごとのローカル事情に合わせた個別最適による判断ではなく、リージョナルもしくはグローバル全体で判断しなければならない局面も増えていきます。営業・製造それぞれの部門で国内外のリーダーが参加するグローバル会議を行うことで、グローバルで横串を通すという考え方が浸透してきました。これらの会議はグローバル経営を担う人材育成の面でも有効だと考えており、調達や品質管理をはじめとするその他の部門でも同様の取り組みを進めていきます。

「顧客の期待の先を行く」については、目の前のお客様のみならず、その先にあるマーケットを理解したうえでお客様に対して有益な提案を行うべく意識改革を行っています。ご要望に対してお客様が期待する以上の製品をお届けすることが当社のなによりの強みだと思っていますが、それで満足することなくこちらから能動的にアクションを起こし、より迅速にお届けできるように行動しようと社員に対しては絶えず話しています。会社としてもCRMなど営業情報を共有化する仕組みの構築やマテリアルズ・インフォマティクスの導入など、自ら動き期待の先を行くための支援を展開しており、その成果も着実に上がってきていると考えています。

「新規事業/新製品への挑戦」では、この1年で産学連携が想定以上に進んだ実感があります。現中計の3年間は、収益化までに時間がかかりそうなものも含め、リケンテクノスの未来を支える新規事業の手がかりを様々な分野で探索していますが、次期中計においては実際に経営資源を投入していく段階になってくるのではないかと期待しています。また、新しい発想で事業を生み出すためにはダイバーシティへの取り組みが必須と考えており、「新規事業/新製品への挑戦」の重要施策として位置づけています。2023年度は女性活躍推進プロジェクトを立ち上げて経営へ様々な提言を行っていただきましたが、2024年度以降はこの取り組みをさらに発展させ継続していきます。ダイバーシティの取り組みは企業の社会的責任だからやるということではなく、自社の競争力を高めていくために絶対に必要という意識で取り組んでいます。これまでのように同質的な集団のままでは新しい発想は生まれにくいと思います。性別、国籍、他社で培った知見など、多種多様な考えを持った人たちが「リケンテクノス ウェイ」という経営理念のもとでひとつになっている、そういう集団でありたいと考えています。

最後の「環境/社会課題解決への貢献」ですが、まずは世界的な喫緊の課題である気候変動対策に力を入れています。タイの子会社では太陽光発電への設備投資を決定しました。また、脱炭素投資を促進するため、ICP(インターナルカーボンプライシング)も導入しています。当社の配合加工技術をもってすれば、近年の環境保全意識の高まりはビジネス上

の大きな機会だと考えており、バイオマスを使用した「RIKEBIO®」シリーズや硬質塩ビ(塩化ビニル)のリサイクル用マスターバッチなどに代表される環境貢献製品の開発を順次進めています。そもそも当社の主力製品である塩ビコンパウンドは、その約6割が天然資源の塩である塩樹脂が原料であるため、石油由来の樹脂製品に比べて環境への負荷は少なく、また耐候性・耐久性・断熱性が高いことから、一例を挙げればアルミに代わる窓枠素材としても環境負荷低減に貢献しています。もうひとつの主力製品であるエラストマーコンパウンドについても、加硫ゴムに比べて軽量で、なおかつ生産過程におけるエネルギー使用量も少なく、リサイクルも可能であることから、環境負荷低減に貢献していると考えています。食品包材の分野でも、バイオマス度90%を実現した「リケンラップ ポタニカル®」を上市しています。商業的な観点で言えばここまでのバイオマス度にこだわる必要はなく、

むしろ販売価格を考えればもっと妥協したものでも良かったわけですが、ある意味環境貢献に対する技術者としての意地で作り上げたと言える突き詰めた製品になっています。いかにも当社の技術者らしいこだわりなのですが、この製品の開発で得られた技術をほかの製品にも活かし、最終的に収益に結びつけていくことが必要だと考えています。

市場における当社の強みと存在感をさらに高めていくために

現在進行中の中計を策定する際、当社の強み・弱みは何かという点について経営層のみならず部長や課長などの現場リーダーを含め、改めて徹底的に議論を尽くしました。結論として当社の強みを「高い技術力」および「グローバル展開する優良顧客に対して、顧客の望むものを届ける力」と整理し、



価値創造の全体像 CEOメッセージ

それをもとに中計戦略を策定しました。

しかし、「高い技術力」にしても「顧客の望むものを届ける力」にしても、結局それを担っているのは「人」であり、人的資本の充実なくしてこの強みを長期にわたって維持することは叶いません。当社の人材育成方針は、大きく言えば「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」であり、より具体的には中計戦略と同期をとった「グローバル事業戦略を遂行できる人材」「分析能力・戦略視点を持った人材」「多様な視点を持った人材」ということになります。管理職に対しては自分の部下には「変化させる」「考えさせる」ということを念頭に教育してほしいと頼んでいます。もちろんそのように教育するためには自らが「変化する」「考える」人でなければなりません。こうして旗振り役となってリケンテクノスを「チャレンジメーカーに相応しい人材」の集団にしていくことが私の使命です。

2024年度は、現中計の最終年度であると同時に2025年度からスタートする次期中計策定に向けて徹底的に議論していく年になります。子会社を含め当社グループのすべての仲間たちとリケンテクノスの未来を考えていく年にしたいと思えます。昨年も申し上げましたが、私の経営の基本姿勢は「議論を尽くす」ことです。そして皆で出した結論は私のリーダーシップのもとで必ず実行します。普段から執行役員レベルでは毎週集まって情報共有を行うとともに率直な議論を交わしています。次期中計については役員レベルの議論にとどまらず、部長・課長・係長クラスからもメンバーを選定して徹底的に議論を交わしてもらっています。次期中計の3年間に限定せず、その先にある10年後も念頭に置いた議論も行っており、執行役員はもとより、むしろ当社の次代の経営を担う世代に当事者意識を持って議論を尽くしてもらいたいと思っています。私は常々「人の成長こそ企業の成長」であると繰り返し社員に



伝えているのですが、この次期中計策定のためのディスカッションも人的資本経営の一環として捉え、相当の時間を投入しています。

経営の透明性を高め、ガバナンスとリスクマネジメントを強化する

企業の経営者である限り、常に様々なリスクや課題に直面しているわけですが、サステナビリティ経営、とりわけガバナンスの強化は企業としての持続性に係わる部分だと認識しており、成長性ととも企業経営における非常に重要な車の両輪と考えています。

2023年度は、取締役会のスキル・マトリックスの更新に際して、当社役員として必要な資質について改めて議論を行い、戦略遂行に必要なスキルを明確にしたうえで、現在の取締役会が全体として必要なスキルを充足していることを確認しました。また当社の基本的なスタンスとして社外取締役には可能な限り現場を見ていただきたいと考えており、しばしば社外取締役の方から「忙しすぎる」と冗談が上がるほど、多くの時間を割いていただいています。執行の意思決定の場である経営会議においても社外取締役には基本的にすべての議論に加わっていただいているほか、取締役会そのものを本社だけでなく各工場でも開催するなど、現場の実態について包み隠すことなくご覧いただいております。その結果として毎回大変有益な提言をいただくことができています。

一方、リスクマネジメントにおいては、リスクが潜在している現場に赴くことは財務的なリスクの回避の観点からも大変重要であると考えています。私自身最低でも一年に一回は海外の全拠点を回るようにしていますが、役員に対してもできるだけ海外の子会社を見て回るように促しています。また、昨今、サイバー攻撃やシステム障害によって業績の下方修正を余儀なくされる会社が増えていることから、情報セキュリティの強化もリスクマネジメントの肝と考えており、サイバーセキュリティインシデント対応体制(CSIRT)を構築するなど、高い危機感を持って取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様とも議論を尽くす関係でありたい

ステークホルダーの皆様に対する情報発信について、これまでのやり方を振り返ってみると、当社が力を入れて取り組んでいる成長戦略や人材育成などを正しく対外的にアピールしていくことに対して、あまりにも控えめだったのではないかと反省しています。

私は、「議論を尽くす経営」の一環として、ステークホルダーとの対話をもっと充実させたいと日々考えていました。昨年からの発行しているこの統合報告書も株主・投資家の皆様とのコミュニケーション手段のひとつと捉えていますが、同時にSR面談を開始して対面による対話の機会も増やしています。実際にSR面談を通じて皆様から様々な経営上の示唆をいただいております。今年度はさらに対象範囲を拡大して実施しています。

株主・投資家の方々の関心が高い事業ポートフォリオについて、マーケットインのセグメントと製品別のマトリックスになっている当社のポートフォリオをどのように対外的に開示していくのかも悩ましいところではありますが、次期中計の発表の際には事業ポートフォリオの考え方を株主・投資家の皆様にしかりとお示しする必要があると考えています。

海外売上高比率が約50%となっていることも踏まえ、海外の投資家の皆様に対する情報開示の強化として、2023年度より各種のIR資料について可能な限り和文・英文を同時に開示しています。

また、2023年3月に東京証券取引所がPBR1倍割れの企業に対して改善策の開示と実行を要請したことを受け、当社は株主・投資家の皆様への対応として「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を発表し、PBR1倍割れからの脱却に向けた強い意志を示すとともに、当社としては前例のない規模の自社株買いも実施しました。

リケンテクノスは、これからもステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを強化し、社会課題を解決する新たな価値をともに創りあげていきたいと思っています。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造の全体像

リケンテクノスグループは、顧客の期待の先を行くチャレンジメーカーとして、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。

リケンテクノス ウェイ



受け継がれる精神

創業当時から引き継いでいる「ベンチャー精神」こそ、リケンテクノスの強みであり、「リケンテクノスらしさ」です。

創業60周年の際、この「リケンテクノスらしさ」をもとに経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を策定しました。ミッションにある「チャレンジメーカー」という言葉は造語ですが、製造業という意味でのメーカーというほかに、挑戦して何かを創り出す

人という意味もこめられています。未来への飛躍のために、これからも挑戦し続けていきます。



創業当時の9インチロール

チャレンジメーカーとしての歴史

創業以来培われてきた合成樹脂加工に係わる総合的な技術をベースに、塩化ビニル（塩ビ）コンパウンドやフィルム、日本初となる塩ビ食品包装用ラップ、熱可塑性エラストマーコンパウンドの開発・製造・販売に挑戦し、実現してきました。現在では、これらの製品は当社の事業の柱となっており、資源の有効活用や省エネルギー化への貢献をはじめ、環境負荷を低減する素材・製品としても注目されています。2001年に「リケンテクノス株式会社」へと社名を改め、現在は「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つの市場別セグメントを柱に、国内外で事業を展開するグローバル企業へと成長しました。

創業以来「人と技術」が最大の強みである当社は、前例にとらわれず挑戦し、豊かさ、安心、快適を創り出すことを使命としています。顧客の期待を上回るだけで満足することなく、常に時代の先を読み、まだ顕在化していないお客様や市場の隠れたニーズを先回りして実現する企業でありたいと考えています。

「顧客の期待の先を行く」をはじめとする企業文化のグループ全体への浸透とともに、私たちの飽くなきチャレンジは続きます。

全社に広がるリケンテクノス ウェイ

「リケンテクノス ウェイ」浸透のための取り組みのひとつとして、国内外の連結子会社を含めたグループ全社を対象に「リケンテクノス ウェイ」を題材にしたポスターコンクールを実施しました。ポスター制作を通して当社グループ従業員ならびにその家族が「リケンテクノス ウェイ」について考える時間を増やすこと、そして受賞作品をポスター化して各拠点で掲示することで「リケンテクノス ウェイ」の周知・浸透につなげることを目的として実施しました。

国内外から200作品以上が集まり、当社の執行役員で構成する審査会での審査・選考を経て大賞作品、優秀賞作品を決定しました。



価値創造の全体像

リケンテクノスのあゆみ

1950～

創業・黎明期／企業基盤確立期

当社の前身である「理研ビニル工業株式会社」は、1949年に東京工業大学において、塩化ビニル（塩ビ）配合技術の基礎研究に着手し、工業化の調査を開始したことから始まりました。1951年に創業し、塩ビ樹脂加工を中心に、わずかな資金で「人と技術」のみを頼りとするいわばベンチャー企業として出発しました。

1970～

国内事業基盤確立期

当社は創立以来、首都圏を中心に事業を展開してきましたが、関西中京圏の顧客が増大したことを受け、1973年に大阪営業所を開設、さらに三重工場の操業を開始し、関東・関西における生産販売体制を確立しました。また、お取引先様からの信頼向上、安定した資金調達を目指し、1974年、東京・名古屋両証券取引所の第一部に上場しました。

1990～

本格的な世界市場進出期

日系企業が海外に進出し始めたものの、現地で品質の良い材料を調達するのに苦慮していました。そのようなお客様からのお誘いをきっかけに、本格的な海外コンパウンド生産拠点として、1989年にRIKEN (THAILAND) CO.,LTD.を設立しました。これを皮切りに、米国・インドネシア・中国・欧州と生産・販売拠点を拡大しました。2001年、「リケンテクノス株式会社」と社名を変更しました。

2015～

グローバル経営の深化

生産・販売拠点の海外進出により、国内・海外拠点ともにグローバル経営を意識した組織体制を構築してきました。生産体制の最適化および供給網の充実化を図り、グローバルで均一な「リケンテクノス品質」を提供しています。2022年からは、東京証券取引所「プライム市場」に上場しています。当社はこれからも挑戦し続ける「チャレンジメーカー」として歩んでいきます。

売上高
(百万円)



※ 1998年度まではリケンテクノス単体の売上高、1999年度からはリケンテクノスグループ連結の売上高の推移となります。

価値創造の全体像

価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しており、それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

外部環境の変化やステークホルダーからの要請を踏まえ、長期ビジョンとして掲げている「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を実現するために、当社グループの強みを活かし、新たな価値の提供に挑戦し続けます。

長期ビジョン →P25

すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して

リケンテクノスを 取り巻く外部環境

脱プラスチックの動き	デジタル化の潮流	国内市場の縮小	業界の再編
環境意識の高まり	EV化の進展	アジアの成長	東証からの要請



財務資本
総資産額：1,156億円

製造資本
有形・無形固定資産：307億円
生産拠点：15 (国内：7、海外：8)

知的資本
研究開発費：18億円

人的資本
従業員数：1,904名

社会関係資本
海外拠点：12
海外売上高比率：49.8%

自然資本
原材料：314千t
総エネルギー投入量：1,983千GJ
水資源投入量：1,094t (2023年度)



リケンテクノスの強み

高い技術力

- 処方設計技術：**様々な原材料を使いこなし、ニーズの多様化と高度化に的確に対応した設計を行っています。
- 配合・混練技術：**お客様での加工適性を高めるため、最適な混練状態にてコンパウンドを提供しています。
- フィルム製膜・加工技術：**フィルム製膜、ラミネート、塗工技術の総合的追求により、付加価値の高い機能性フィルムを提供しています。

グローバル展開する優良顧客に対して、顧客の望むものを届ける力

- グローバル展開：**日本以外にもASEANをはじめとした世界各国に生産拠点を有しており、お客様の要望に対して最適なソリューションを提供する体制を整えています。
- 顧客基盤：**競争力があり成長を続けているグローバル日系企業と友好な関係を構築し、各種製品を提供し続けています。
- 顧客対応の技術：**顧客の要望に対して製・販・技、一体となって丁寧に対応し、お客様ごとにカスタマイズした製品を提供しています。

アウトプット

トランスポーターション →P35

- ワイヤーハーネス
- 自動車成形部材

デイリーライフ&ヘルスケア →P36

- 医療製品
- ゴム代替
- 食品包装用ラップ

エレクトロニクス →P37

- 電力・産業電線
- 情報通信
- 光学用フィルム

ビルディング&コンストラクション →P38

- 建装用フィルム
- 住宅・建築資材

アウトカム

経済価値の提供 →P19

- 売上高：1,257億円
- 営業利益：87億円
- 当期純利益：68億円
- 自己資本比率：55.7%
- 配当性向：28.0% (2023年度)

社会価値の提供 →P20

すべての生活空間に“快適さ” (品質・スピード・ソリューション・社会課題解決への貢献) を提供

8 働きがいも経済成長も

9 気候変動対策の基盤をつくらう

11 社会課題の解決に取り組む

12 つくる責任 つかう責任

15 緑の豊かさもつくる

ステークホルダー

株主・投資家

お客様

取引先

従業員

地域社会

企業文化の醸成/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント/コンプライアンス →P51~P54、P59~P76

マテリアリティ/中期経営計画 →P25~P28

リケンテクノス ウェイ (ミッション/コア・バリュー/基本行動) →P9~P10

価値創造の全体像 価値創造プロセス

経営資本から展開される事業活動

資本 (2023年度)

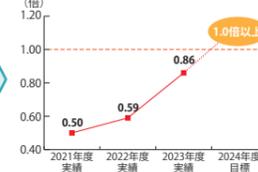
資本の高度化に向けて



財務資本

- 積み上げてきた安定的な財務基盤
- ・総資産額：1,156億円
- ・自己資本比率：55.7%
- ・D/Eレシオ：0.19倍

当社のPBRの推移



- 政策保有株式の縮減による成長投資の原資創出とキャッシュアロケーションを通じたPBR1.0倍の実現
- 資産効率の追求 (目標ROE 8.0%以上)*
- ※ 現3か年中期経営計画最終年度目標値
- 財務レバレッジの最適化



製造資本

- グローバル拠点連携によるリスク分散と迅速な顧客対応
- ・有形固定資産：284億円
- ・無形固定資産：22億円
- ・生産拠点：15 (国内：7、海外：8)



- 国内・海外での生産設備の増強
- 最新鋭の機器・設備の導入と製品の安定生産・提供
- ・塩化ビニルコンパウンド生産設備を増設 (ベトナム、米国)
- ・熱可塑性エラストマーコンパウンドの生産設備を増設 (国内)
- ・DXによる省人化・合理化投資の実施



知的資本

- 蓄積されてきた配合加工技術や生産技術のノウハウ
- 保有特許による事業優位性の確保
- ・保有特許数 (国内外)：692件
- ・外部機関との協案件数 (単体)：累計13件 (2022~2023年度)



- オープンイノベーションの推進 (産学連携・産産連携による共同研究)
- 研究開発におけるDX (AIやMI) 活用によるデータ駆動型の研究環境の整備
- 最新鋭の試作機の導入



人的資本

- 「リケンテクスウェイ」を体現するグローバルな人材
- ・従業員数：1,904名 (世界8カ国)
- (国内：972名、海外：932名)



- 成長戦略に基づく人材育成計画の遂行
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 従業員エンゲージメントの向上



社会関係資本

- グローバル展開
- 地域・自治体との信頼関係
- ・海外拠点：12
- ・サプライヤー数：約900社



- 人権デュー・ディリジェンスを視野に入れたサプライヤーエンゲージメントの強化・拡充
- 工場所在地域を中心とした社会貢献活動の実施



自然資本

- 省エネ貢献製品、環境配慮型製品の開発
- 工程内リサイクルによる廃棄物の削減
- ・原材料：314千t
- ・総エネルギー投入量：1,983千GJ
- ・水資源投入量：1,094 t
- ・リサイクル率[※]：85.40%
- ※ 単純 (埋立・焼却) 廃棄物を除く廃棄物量の総廃棄物量比



- 事業を通じた脱炭素への貢献
- 購入電力の再生可能エネルギー由来への切替え、省エネ設備への更新
- 廃棄物削減による環境負荷の低減
- レスポンシブル・ケア活動の推進

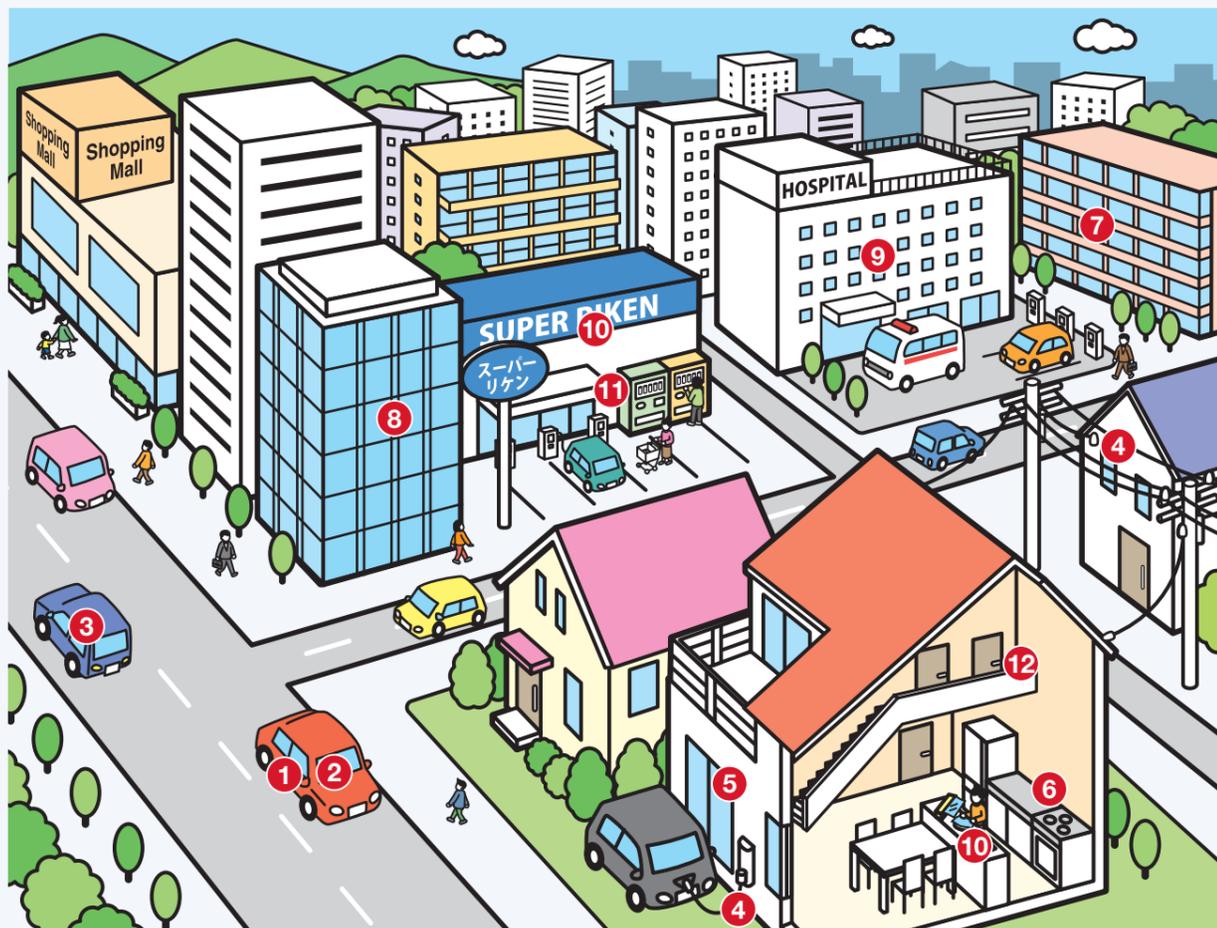
リケンテクスグループの事業活動

- 潜在的ニーズを予測し、研究開発を行っています。多様化するお客様のニーズに応えるため、コンパウンド製品・フィルム製品の新規配合処方開発にMI (マテリアルズ・インフォマティクス) を導入し、新製品開発の効率化・高速化を図っています。また、環境負荷の小さい原材料を使用した製品の開発も行っています。
- これまでに構築した供給網を活用し、グローバル拠点の連携による原材料の安定調達を行っています。
- 環境方針・グリーン調達基準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーションツールを用いて持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。
- 製造段階で発生する単純 (埋立・焼却) 廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけています。廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクルなどへの有効利用を図っています。
- 品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を掲げ、ISO9001に準拠したものの造りに取り組んでいます。
- 環境への負荷を低減するために、化学物質の管理を実施しています。また、省エネルギーで加工できる製品設計やロスが少ない製造工程で生産することによるCO₂排出量および産業廃棄物の削減に取り組んでいます。
- 当社の製品は自動車、建築、医療、情報機器、電線、食品包材など、様々な用途に応じて加工され、暮らしの中で活躍しています。
- 将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、製品の開発・製造・販売を続けていきます。
- お客様のご要望を具現化しグローバルでタイムリーに製品をお届けしています。
- 塩化ビニル樹脂や熱可塑性エラストマーをはじめ、多様な樹脂素材を使用したコンパウンド製品・フィルム製品を取り揃えています。お客様とともに時代の変化に対応し、マテリアル・ソリューション・サプライヤーとしての使命を果たしていきます。
- すべてのステークホルダーの皆様へ安心・安全で安定した製品提供を継続していくことを目指しており、お取引先様との相互信頼に基づくパートナーシップを構築することで市場や環境の変化に対応しています。
- 製品の配送効率の向上に取り組むとともに、協力運送会社を対象に環境を含めた品質監査を定期的実施しています。

価値創造の全体像

製品紹介

リケンテクノスグループが提供するコンパウンド製品やフィルム製品は、様々な部材へと形を変え、皆様に“快適さ”を提供しています。提供している製品の一部をご紹介します。



1 ワイヤーハーネス被覆用コンパウンド
電力供給や信号通信に用いられる複数の電線を束にした集合部品で、機器同士をつなぐ役割を担っています。安定した品質で高いシェアを持ち、自動車や二輪車の生産をグローバルに支えています。



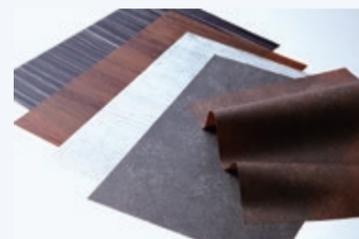
2 エアバッグ用FFC
エアバッグ用として高度に品質管理されたフィルムです。ステアリングを回しても絡まりや断線が起きないようにリール状で使用されています。高いスペックを満たし、長年の実績があります。
※ FFC：フレキシブルフラットケーブル



3 自動車ウィンドウ用フィルム
自動車の窓ガラスに貼る遮熱フィルムです。ICE-μ[®]は高い遮熱性と透明感を両立し、快適な車内空間を演出します。冷暖房効率により重視されるEVへの展開が今後期待されます。



4 パワーケーブル被覆用コンパウンド
電力を送るためのケーブルです。一般電線のほか、太陽光発電用、EV充電用など様々なケーブルを守る被覆材として採用されています。難燃性や耐熱性など、多様な特性を有した製品があります。



7 高級壁装用フィルム
意匠、耐候性、防汚性、抗ウイルス、施工性等の機能を持たせた化粧フィルムです。ホテルなどの商業施設のほか、多くの内装空間に使用され美しい仕上がりを実現できます。



10 食品包装用ラップ
食材や料理を包むフィルムです。業務用ラップは主にスーパーマーケットの生鮮食品などの包装に使用され、小巻ラップはご家庭からプロの調理にまで幅広く使用されています。環境対応製品のリケンラップ ポタニカル[®]はバイオマス樹脂を使用しています。



5 樹脂サッシ用コンパウンド
樹脂窓用の窓枠フレームです。アルミサッシと比較して断熱性に優れているため、CO₂削減効果があります。丈夫で軽く、耐汚染性に優れた表面機能や意匠性を付与することができます。



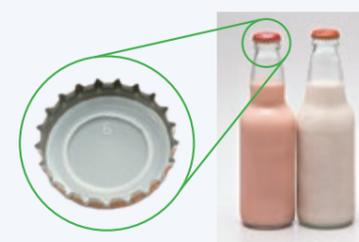
8 建築ウィンドウ用フィルム
住宅や建物の窓ガラスに貼るフィルムです。紫外線カット、窓ガラスの飛散防止をはじめ、防犯、遮熱、親水、防曇、抗ウイルス、装飾など様々な機能を付与したグレードがあります。



6 キッチン・家具用化粧フィルム
キッチン扉や冷蔵庫、収納家具など幅広く使用され、高い機能と美しい外観を持つラミネートフィルムです。色のほか、柄・模様が印刷され、高光沢、超ツヤ消し等、デザインの自由度が高い製品です。



9 医療向けシリンジガasket・チューブ用コンパウンド
医療現場を支える製品です。ガasketは低速摺動抵抗に優れているため薬液注入量が安定します。チューブは各種医療用規格に対応しており長年の実績があります。



11 食品キャップシール用コンパウンド
耐液漏れ性、開栓性を付与した食品シール製品です。内容物にも触れるため、安全性、衛生性が求められます。レオスター[®]は、飲料用のほか、乳幼児向けの玩具などにも幅広く使用されています。



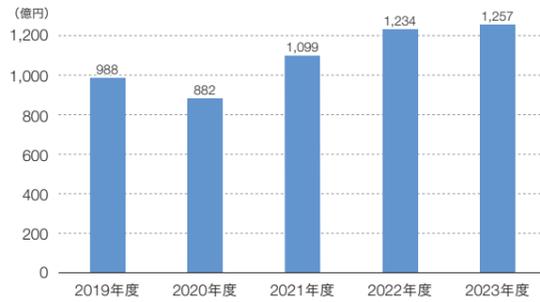
12 抗菌・抗ウイルスフィルム
ウイルスや細菌の増殖を抑制する機能があるフィルムです。リケガード[®]はSIAA認定取得製品で、コンパウンドタイプも取り揃えています。また、防虫機能やアレル物質低減機能を付与した製品もあります。
※ SIAA：抗菌製品技術協議会

価値創造の全体像

財務・非財務ハイライト

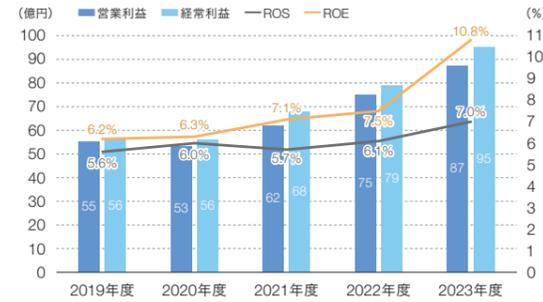
経済価値

売上高 (連結)



連結の売上高は、販売数量の増加や製品価格の適正化、円安の影響等により、3期連続で過去最高を更新しています。

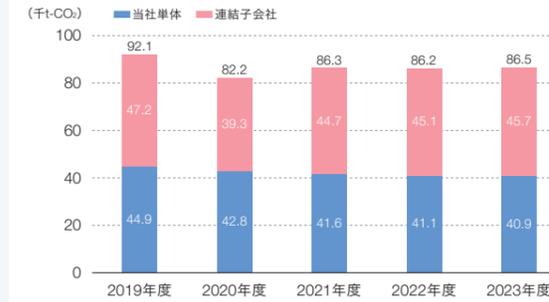
営業利益・経常利益・ROS・ROE (連結)



各段階の利益は、3期連続で過去最高を更新しています。2023年度のROS (売上高営業利益率)においても、過去最高を更新しました。なお、2023年度のROE(自己資本利益率)は、政策保有株式の売却益を含んでいます。

社会価値

CO₂排出量 (Scope1+2)



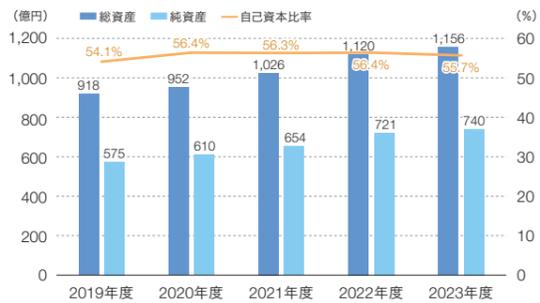
2030年度の当社単体のCO₂排出量の目標値は24,139t(2019年度比46.2%減)です。グループ全体で「2050年カーボンニュートラル」を目指し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

総廃棄物の総生産量比 (単体)



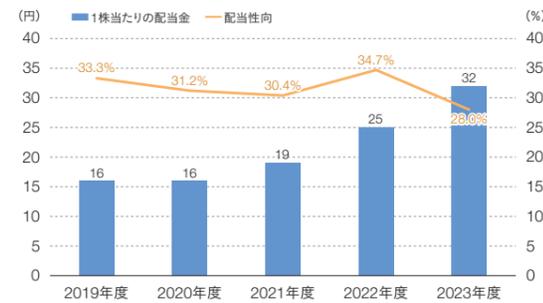
2023年度における当社単体での総廃棄物の総生産量比は、長期在庫品の処分を実施したことが影響し、前年度比0.12%の増加となりました。

総資産・純資産・自己資本比率 (連結)



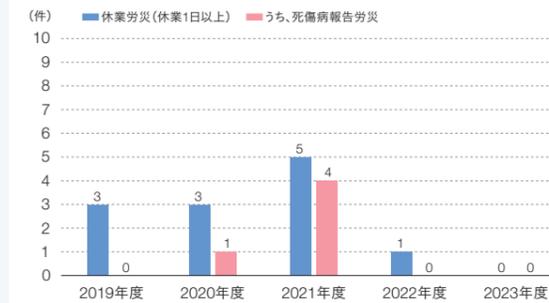
2023年度においては、政策保有株式の売却を実施しましたが、時価の上昇により総資産は増加しました。また、自社株式取得の実施により、自己資本比率は前年度比で減少しました。

配当金・配当性向 (連結)



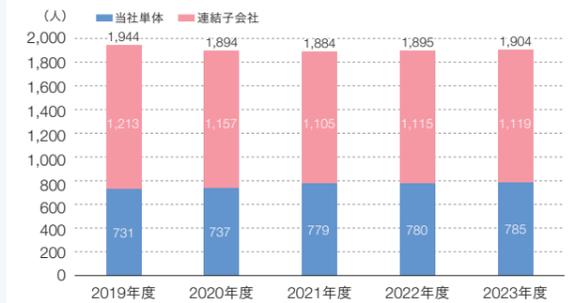
2022年度より配当方針を連結配当性向30%から35%程度へと引き上げています。2023年度も継続して増配を実施し、前年度比7円増配の1株当たり32円の配当金となりました。

休業労災発生件数 (国内)



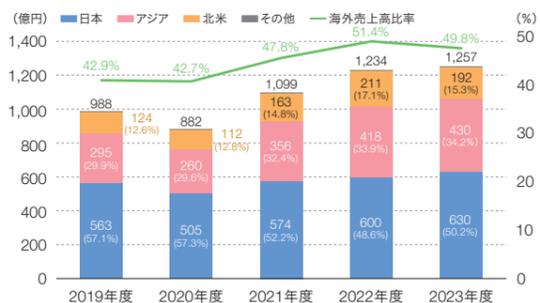
2023年度における国内(連結子会社を含む)での休業労災の発生はありませんでした。

従業員の推移



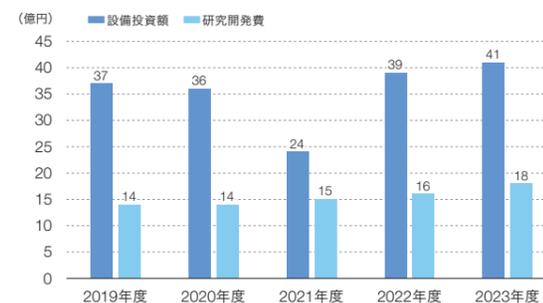
新卒採用やキャリア採用に加えて、リファラル採用やアルムナイ採用などを実施することにより、安定して人材の確保ができています。

地域別売上高比率 (連結)



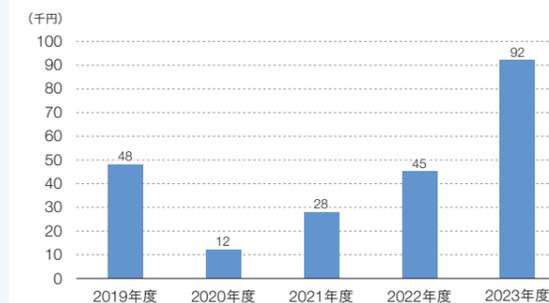
近年海外売上高比率が増加していましたが、2023年度は国内での販売数量・売上の増加に伴い、国内売上高が海外売上高を上回る結果となりました。

設備投資額・研究開発費 (連結)



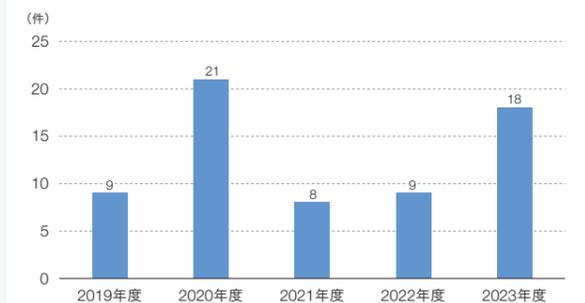
生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置いた結果、2023年度における設備投資額は41億円、研究開発費は18億円となり、いずれも前年度比増加となりました。

一人当たりの育成費用 (単体)



「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」に主眼を置き、経営戦略の実行に必要な人材の確保・育成に努めています。

特許出願件数 (単体)



2023年度における当社単体での特許出願件数は18件で、前年度比9件の増加となりました。戦略的に特許出願を行うことにより、当社グループの競争力の更なる強化につなげていきます。

特集 研究・開発技術者ダイアログ



熱可塑性エラストマーとは？

熱可塑性エラストマーとは、熱を加えると軟化して流動性を示し、冷却するとゴム状に戻る性質を持つ高分子材料です。プラスチックと同様にリサイクル性や成形加工性に優れた熱可塑性エラストマーは、自動車、電線、建材、家電、日用品から玩具、衛生用品、医療製品に至るまで、様々な分野で使用されています。特に自動車分野では、従来から使用されている加硫ゴムに比べて軽量化に貢献できることから、部品への採用事例が増えています。



ダストブーツ
(自動車成形部材)



シリンジガasket

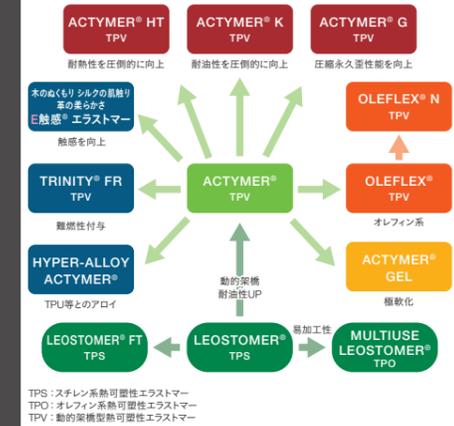


ペングリップ



ビッチャー用バックン

当社のエラストマーの体系図



ゴムに代わる注目の素材 エラストマーへの期待

リケンテクノスは、エラストマーの優れた特性に将来性を見出し、1990年代に熱可塑性エラストマー（以下、エラストマー）の開発を開始しました。それ以来、自動車分野をはじめ、様々な分野で多くのお客様の要望に応えながら、数多くの商品を開発してきました。最近では、環境問題への関心の高まりにより、サーキュラーエコノミーに貢献できる素材として採用される事例（新規開発案件）も増えています。今回は、エラストマーの研究開発に携わる4名の社員による座談会を開催し、リケンテクノスのエラストマーがこれまでどのような環境で開発されてきたか、そして今後進むべき方向性について意見交換を行いました。

出席者 齊藤 伸三 基盤技術研究部長
高橋 哲史 研究開発センター 第1材料開発部 第1グループ
山田 麻美子 基盤技術研究部 基礎研究材料グループ
坂井 昂次 研究開発センター 第2材料開発部 第2グループ

2024年7月17日/リケンテクノス研究開発センターにて実施
※ 参加者の所属および肩書は座談会実施当時のものです



基盤技術研究部長
さいとう しんぞう
齊藤 伸三

自動車、医療、食品、生活・産業資材など多岐にわたり熱可塑性エラストマーコンパウンドの材料開発に携わってきた。現在は基盤技術開発のほか、研究開発のDX推進にも従事。

活躍の場が広がり続けるエラストマー

齊藤 塩化ビニル樹脂コンパウンドと同じく当社の主力製品である熱可塑性エラストマーコンパウンドは、柔軟性、耐久性、耐候性、成形加工性などを活かして、自動車部品、医療機器、日用品、工業製品など、幅広い分野で利用されています。皆さんが担当している各分野でのエラストマーの開発事例を紹介してください。

高橋 私は主に自動車分野向けのエラストマーを開発しています。自動車の部品には様々な樹脂が使用されており、エラストマーも多く多くの部品に採用されています。エラストマーは、そのリサイクル性の高さや環境負荷の低さから、1990年代後半に評価され始めた素材です。2000年代後半には、優れた圧縮永久歪み特性や高い耐湿性

を兼ね備えたエラストマーへの関心が高まり、グラスランチャンネルをはじめとする自動車用加硫ゴムの代替品として需要が拡大していきました。現在では、屈曲性が求められる蛇腹状の成形部品であるブーツなどにも採用が広がっており、これまで機能面、成形面の要求を達成できず採用されていなかった部材にも、要求される厳しい条件を満たすことで採用が進んでいます。

山田 私は、建材や生活雑貨、食品分野の顧客向けにエラストマーの開発を担当しています。これまでで印象に残っている開発案件は、家庭用まな板のエラストマー開発です。食品が接触する製品ですので、素材としての衛生性を重視した処方設計を行いました。包丁の刃がまな板に当たるときの感触（柔軟性）や、食材を切るときのグリップ性、熱湯消毒に耐える耐熱性など、採用が決まるまでに試行錯誤を重ねたことを思い出します。雑貨や建材を担当することが多かったのも、自分が開発した製品が身近な商品となり、様々な場所で使われているのを見ると嬉しいです。

坂井 私は医療や食品を中心に、生活雑貨や建材関連の開発業務を担当しています。特に医療用途では、衛生性が重要であり、素材としての安全性が必須条件です。そのうえ、様々な要求特性をクリアする必要があります。医療器具（点滴）用のゴム栓の開発では、使用時の性



研究開発センター
第1材料開発部 第1グループ
たかはし さとし
高橋 哲史

圧縮永久歪み性能向上グレード「ACTYMER® G」の開発に携わった経験を活かし、自動車成形部材を中心としたコンパウンド材料の開発に従事。

能を確認しながら最適な処方を見つけることができました。その結果、加硫工程を必要としない衛生性の高さが評価され、イソプレンゴムからエラストマーへの切り替えを実現することができました。

齊藤 エラストマーが多くの分野で様々な用途に使われていること、そして皆さんがその開発にやりがいを感じていることがよくわかります。エラストマー開発において、特に気にかけていることがあれば教えてください。

高橋 私は、お客様と密なコミュニケーションを取ることを心がけています。商品開発にあたり、要求スペックは事前に数値で確認できますが、お客様が求めているものの中には、数値に表れない要素が必ず存在します。そのため、お客様とやり取りを重ねながら開発を進め、実際の成形加工現場を確認しつつ、お互いに納得のいく製品



基盤技術研究部 基礎研究材料
グループ
やまだ まみ こ
山田 麻美子

建材や生活雑貨、食品分野向けの熱可塑性エラストマーコンパウンドの材料開発に従事。現在は、これまでの経験を活かした提案型の新製品開発と基盤技術の開発を担当。

を作り上げることを心がけています。この文化は当社の開発スタイルであり、これからも引き継がれていくものだと思います。

山田 私もコミュニケーションは重要だと考えています。例えば、「耐熱温度が100℃のエラストマーが欲しい」という要求があった場合でも、それが一瞬だけ100℃になる環境で使用するのか、100℃の環境下で数年間使用するかによって、必要とされる特性はまったく異なります。どのような用途で、どのような環境下で使用されるのかという背景を詳しくお聞きし、最適な材料を提案するよう心がけています。

坂井 コミュニケーションは、お客様に対してだけでなく、社内においても同様に重要だと感じています。お客様の要求を実現することを最優先にしつつ、製造現場とも密にコミュニケーションを取り、製造が安定するような処方設計を心がけています。供給面や品質面でもお客様に安心して使い続けていただけるような処方開発を行うことを常に意識しています。

斉藤 坂井さんが言うとおりの、試作機レベルで良いものができる、実際の量産機で同じ品質を安定して生産できなければ、工場サイドだけでなく、最終的にはお客様にもご迷惑をおかけすることになります。開発者には、様々

な面に配慮することが求められますし、常に新しい顧客価値を意識した商品開発が要求されます。最近の開発のトレンドで気になっていることはありますか？

最近のエラストマー開発のトレンドと顧客価値の提案について

高橋 私が担当している自動車分野を含め、開発現場では「環境」という言葉をよく耳にします。その一例として、加硫ゴムの代替を目指した開発案件が増えています。しかし、加硫ゴムはゴム弾性などの機械特性や屈曲性といった耐久性に優れているため、代替するには、より高性能なエラストマーの開発が必要です。

坂井 エラストマーは加硫ゴムに比べて20%程度軽いと言われており、エラストマーに切り替えれば輸送時の燃費向上にも貢献できると思います。さらに、加硫ゴムは一度成形してしまうと、再度熱を加えても元に戻すことはできませんが、エラストマーなら成形後も粉碎して再成形することが可能です。例えるならチョコレートのようなもの。リサイクルが容易なので、環境にも優しい材料といえます。

山田 成形方法にもよりますが、ゴムの場合は成形時にバリ（成形時に材料がはみ出してできた不要な部分）が発生することがあります。そのためバリを取り除く工程が必要ですが、エラストマーは成形加工性に優れているので、射出成形で成形すれば、バリ取りの工程を減らすことができます。さらに、バリ部分も再利用が可能で、ロスなく成形品にすることができるため、歩留まりもほぼ100%に近いものになります。

坂井 バリによる後処理が不要なので、異物の混入を防ぐことができます。そのため、高い衛生性が求められる医療分野でも需要があります。さらに言えば、バリ取りは手作

業で行うことも多く、多くの作業員が必要です。これから人材不足で働き手が減少していく中で、この工程を削減できるのは大きなメリットだと思います。このように、エラストマーは歩留まりの向上だけでなく、様々なコスト削減にもつながるなど、多くのメリットがあります。

高橋 工数削減という点では、エラストマーにはポリプロピレン樹脂やABS樹脂[※]などの硬い材質と熱融着できるという特性があります。この特性により、異なる材質同士での二色成形品を容易に作ることもできるのも大きなメリットです。エラストマー製の部品を組み付ける際、二色成形品であれば組み付け作業が減り、取り付けもスムーズに行うことが可能です。また、取り付けの際に接着剤などの薬剤を使用する必要がないため、工数の削減と同時に環境への貢献も期待できます。

斉藤 私たちが開発しているエラストマーは、環境問題含め様々な課題解決に貢献できる材料として開発に取り組んでいることがわかりました。引き続き、お客様とともに様々な課題に対して真摯に向き合いながら「顧客の期待の先を行く」材料の開発を進めていきたいと思います。

これからの価値創造と開発スタイル

斉藤 当社がエラストマーの開発を始めてから30年以上が経過しました。時代とともに開発テーマは絶えず変化していますが、その中でも、顧客に寄り添い、ともに問題を解決していくスタイルは、当社の研究開発の最大の特長であり、強みだと思います。このスタイルは今後も変わってほしくありません。

一方で、開発の難易度が上がり、さらに開発期間の短縮も求められています。開発期間や完成までの工数を削減することは省エネルギーへの貢献につながりますが、様々な案件に対して一つひとつ丁寧に対応しつつ、開発効率を上げる方法についても考えていかなければなりません。その答えのひとつがDX（デジタルトランス

フォーメーション）だと思います。

山田 現在、開発部門でもDXに取り組んでおり、機械学習などのAI（人工知能）を取り入れたMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を活用したエラストマーの開発を進めています。すでに成果も出ており、これにより効率的な実験が可能となりました。短期間で新規材料を開発でき、データの利活用も可能になるため、お客様からの様々な要望にも、これまで以上に迅速かつ柔軟に対応できると期待しています。また、様々なデータを蓄積できる環境を整備することで、開発スピードの向上や、社内で培ってきた技術ノウハウの伝承にも役立つと考えています。

高橋 MIを使った研究開発は多くの企業で採用され、注目度が高まっています。MIを使えば、同業他社でも同様の材料が開発できるように感じられるかもしれませんが、実際にはインプットするデータが重要で、解析精度を向上させるためには、材料の評価技術も高めていく必要があります。これまでに設計・開発してきたものの積み重ねや手法など、当社独自のノウハウがあるため、出発点は全く異なります。また、アウトプットの解釈にもセンスが求められます。私たちが長年培ってきた評価技術とMIを上手に融合させれば、新しい価値を創出できるはずです。私が担当している自動車業界ではEV化が進みつつありますが、エンジンから電気モーターへの変更に合わせるように、加硫ゴムからエラストマーへの材料切り替えの要望が増えています。様々な開発手法を取り入れ、顧客の期待を超えるエラストマーをスピーディーに提案し、材料メーカーとして期待に応えていきたいと考えています。

坂井 当社はコンパウンド、フィルム、食品包材の3事業で成り立っていますが、「ミッション“使命・存在価値”」として、チャレンジメーカーであることを掲げています。私も研究開発に携わる以上、今後も挑戦し続けたいです。コンパウンドからフィルム、ラップへと派生して成長してきたように、次の時代のリケンテクノスを支える新しい製品群を生み出せるようにチャレンジしていきたいと考えています。

斉藤 研究開発にとどまらず、製造から品質管理までDX化を進めることで、高品質な製品をスピーディーに市場に投入できる体制を構築できると考えています。また、従来の手法や常識にとらわれず、スタートアップ企業やアカデミアとの接点を増やし、新しい分野への挑戦を加速させていきたいと思います。お客様の感動の声や喜びの笑顔に数多く出会うためにも、様々な開発に果敢にチャレンジし、これまで以上に皆で開発を楽しんでいきたいと思います。



研究開発センター
第2材料開発部 第2グループ
さかい こうじ
坂井 昂次

医療、食品、生活・産業資材、建材、土木部材を主体とした熱可塑性エラストマーコンパウンド材料の開発や顧客対応、開発品による新規市場の開拓に従事。

※ ABS樹脂：アクリロニトリル、ブタジエン、スチレンを共重合させた合成樹脂

価値創造の全体像

長期ビジョン・マテリアリティ

長期ビジョン

事業を取り巻く環境が大きく変化の中で、当社グループは、2016年から長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画、戦略の策定、各種施策に取り組んでいます。

この長期ビジョンには、現在の当社グループの事業領域・ステークホルダーはもちろん、それを超えた将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に対し、当社事業による最適なソリューション(快適さ)を提供していく、という思いが込められています。

ミッション (=使命・存在価値)

「私たちは科学の力で豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジャーです。独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」

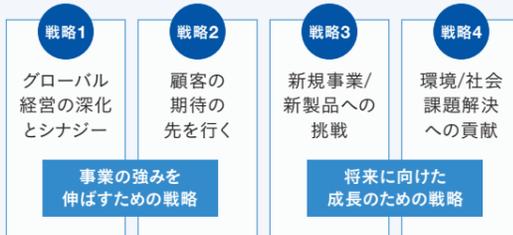
長期ビジョン

「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」

マテリアリティ

当社グループを取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けた重要課題(マテリアリティ)を特定。

中期経営計画



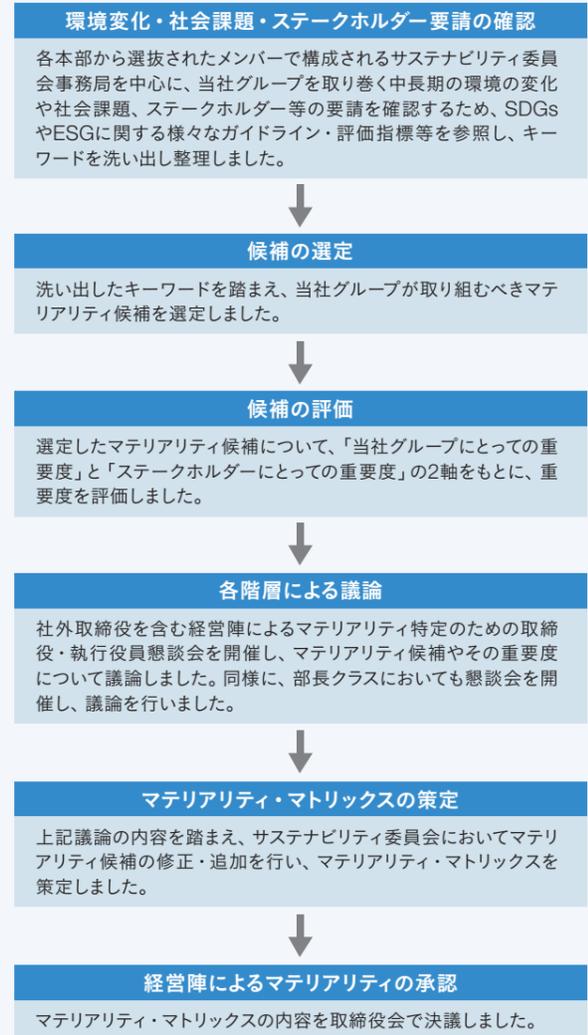
4つの戦略を支える施策



マテリアリティ

当社グループでは、サステナビリティをめぐる課題への対応が重要と認識し、それらを経営に取り込むことにより持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。2023年3月には、当社を取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けて取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

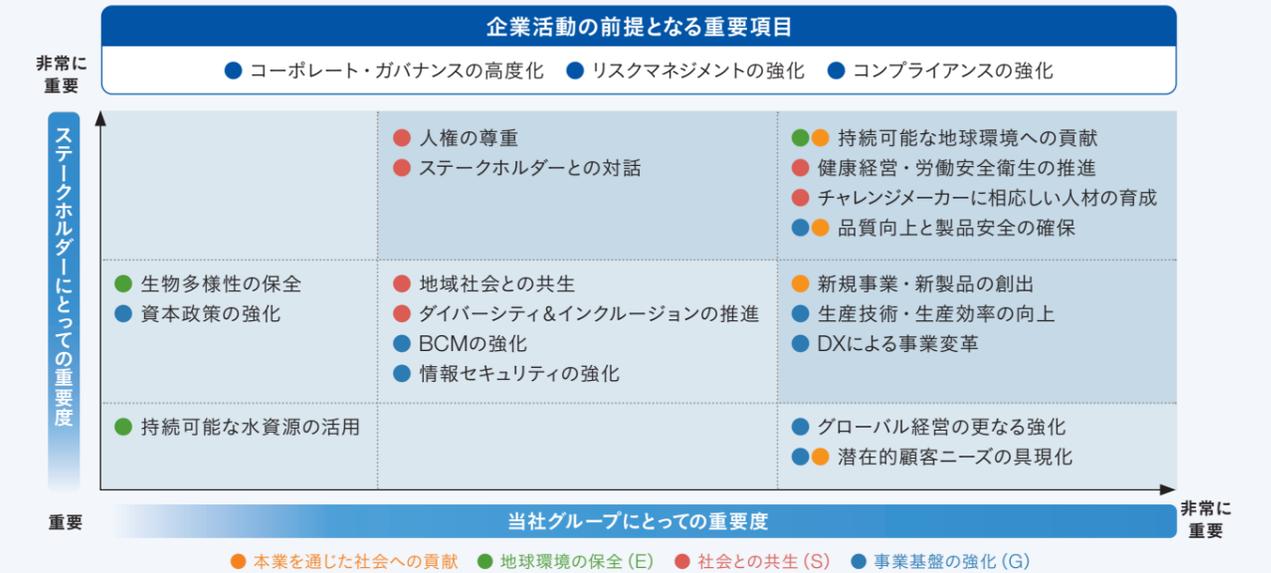
マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックスとKPI

「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」を評価し、マテリアリティ・マトリックスを策定しました。また、特定したマテリアリティのうち、特に当社グループが重要と捉える9項目について指標・目標(KPI)を定めました。目標達成に向けた取り組みを進めており、進捗を管理することでPDCAサイクルを繰り返し、長期ビジョンの実現に努めています。

マテリアリティ・マトリックス



指標・目標(KPI)

マテリアリティ名称	評価の基準(KPI)	実績	中長期目標		該当するSDGs
		2023年度	2024年度	2030年度	
持続可能な地球環境への貢献	2030年CO ₂ 排出量削減目標の達成(単体)	40,859 t	35,446 t	24,139 t (2019年度比46.2%減)	13, 15, 17
	2050年カーボンニュートラル(グループ)	86,520 t	—	—	13, 15, 17
健康経営・労働安全衛生の推進	総廃棄物量の総生産量比(単体)	3.09%	3.3%以下	3.0%以下	12, 13, 16
	休業労災発生件数(国内) ^{※1}	0件	0件	0件	1, 3, 8
チャレンジャーに相応しい人材の育成	特定健診実施率(国内)	90.3%	90%	90%	3, 8
	特定保健指導実施率(国内)	61.4%	55%	60%	3, 8
品質向上と製品安全の確保	一人当たりの育成費用(単体)	92千円	117千円	140千円	8, 9
	市場回収を伴う重大品質事故(単体)	0件	0件	0件	8, 12, 13, 14, 15
新規事業・新製品の創出	化学物質の使用に関する法令遵守・重大法令違反(単体)	1件	0件	0件	8, 12, 13, 14, 15
	特許出願件数(単体)	(累計)27件 (2022~2023年度)	(累計)45件 (2022~2024年度)	(累計)210件 (2022~2030年度)	8, 9
生産技術・生産効率の向上	外部機関との協業件数(単体)	(累計)13件 (2022~2023年度)	(累計)10件 (2022~2024年度)	(累計)35件 (2022~2030年度)	8, 9
	生産キャパシティ(単体)	(2021年度比) △9%	(2021年度比) +10%	(2021年度比) +33%	9, 12, 13
DXによる事業変革	MI人材の育成(単体)	4人	9人	20人	8, 9
	全従業員へのDX教育の実施(単体) ^{※2}	97.1%	受講率100%	受講率100%	8, 9
人権の尊重	全従業員への人権・コンプライアンス研修の実施(国内) ^{※2}	100%	受講率100%	受講率100%	8, 9, 10, 16
	仕入先への「ESGに関するアンケート」の実施(単体)	1回	1回	1回	8, 9, 10, 16
ステークホルダーとの対話	投資家、既存株主との面談実施(単体) ^{※3}	156社	140社以上	200社以上	8, 9, 10, 17
	顧客、取引先への顧客満足度調査の実施(単体)	1回	1回	1回	8, 9, 10, 17

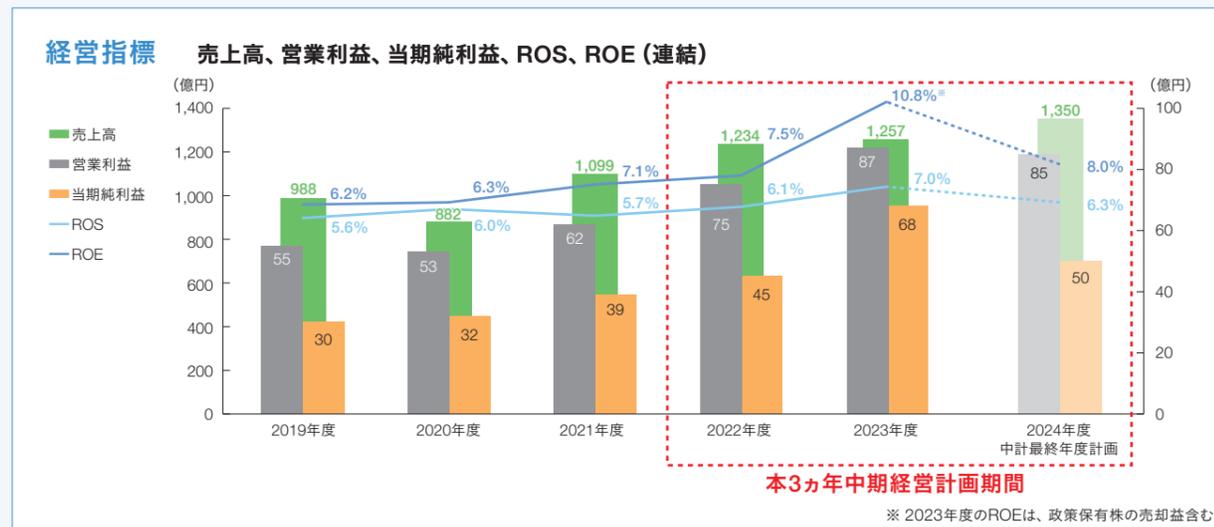
※1 死傷病報告労災に該当する労災 ※2 オンデマンド受講者を含む ※3 延べ社数

価値創造の全体像

中期経営計画

2022年度より始動している3か年中期経営計画では、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とし、長期ビジョンで掲げている「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を実現するために取り組みを進めています。

本3か年中期経営計画では、経営指標の実現に向けて4つの戦略を推進し、計画の完遂に向けて全社員が一丸となって邁進しています。



進捗状況

本3か年中期経営計画では、従来事業の強みをさらに伸ばさせるための2つの戦略、そして将来に向けた成長・発展のための2つの戦略、計4つの基本戦略を掲げています。2年目である2023年度においては、1年目で強化した組織体制・仕組みを通し、各戦略に基づいた具体的施策の実施に注力しました。

戦略の1つめ「グローバル経営の深化とシナジー」については、グローバル横串運営の強化の一環として、国内拠点と海外拠点が参加するグローバル営業会議/製造会議を開催し、情報共有・改善策の早期立案、人材のレベルアップに努めました。また、ASEANを中心に、新工場の稼働や新ラインの増設を行いました。国内外における生産体制の強化を今後も進めていきます。

戦略の2つめ「顧客の期待の先を行く」では、主要顧客との技術交流会を通して潜在的なニーズの発掘を行いました。また、営業支援、研究開発体制の充実・強化を図るための

システム導入を実施し、ソリューション提供のスピードアップを着実に進めました。

戦略の3つめ「新規事業/新製品への挑戦」では、技術本部・新規事業開発準備室によるオープンイノベーションの取り組みが進捗しました。新製品では、アレル物質低減製品「リケガード®A」、加硫ゴム代替動的架橋型熱可塑性エラストマー、リサイクル硬質塩化ビニル用改質材を開発しました。

戦略の4つめ「環境/社会課題解決への貢献」では、環境対応製品の開発・普及に加えて、CO₂排出量削減への取り組みを加速させるべくインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。また、人権方針の策定、女性活躍推進をテーマにしたプロジェクトの発足と経営層への提言を行うなど、当社グループのサステナビリティに係わる活動を推進しました。

最終年度となる2024年度は、4つの戦略の完遂に向け、グループ一体となって各種施策に取り組んでいきます。

4つの戦略

事業の強みを伸ばすための戦略

戦略1 グローバル経営の深化とシナジー

- ASEANを重点地域とし、圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大
- グローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引の拡大
- グローバル企業としての確固たる礎の確立
- 各本部によるグローバル横串運営の更なる強化

戦略2 顧客の期待の先を行く

- 当社の強み/ビジネスモデルをさらに強化・発展
- 市場分析による潜在的なニーズを先回りした開発提案営業
- ソリューション提供速度の向上(研究開発体制の再編、DXの活用)
- フィルムビジネスユニット創設による顧客対応力の向上

将来に向けた成長のための戦略

戦略3 新規事業/新製品への挑戦

- 地理的拡大・顧客ニーズの対応にとどまらない新たな事業の柱の構築
- 当社技術の強みをフル活用できる体制の構築、研究開発力の強化
- 人材の多様性確保を通じた新たな発想の創出
- 新規事業/新製品が生まれ出される体制・手法・文化の再構築

戦略4 環境/社会課題解決への貢献

- 環境対応製品の開発・普及
- サステナビリティ推進体制および各種活動(気候変動、サーキュラーエコノミー、人権問題、ダイバーシティ、社会貢献等)の強化
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

4つの戦略を支える施策

大きく5つの取り組みに力を入れていきます。

- ① 製造設備への投資
- ② 知財・研究開発への投資
- ③ 業務の効率化・労働環境整備のためのDX投資
- ④ 人的資本への投資
- ⑤ ガバナンス体制の強化

特に④人的資本への投資については、「人の成長こそ企業の成長」という考えに則り、従業員一人ひとりの成長を促すとともに、多様な人材が活躍できる職場環境・企業風土を築いていきます。

価値創造の全体像

財務担当役員メッセージ

利益成長と資本効率の両立を目指し チャレンジメーカーならではの 人的資本経営と成長投資を 推進します

代表取締役 専務執行役員

入江 淳二

利益率重視の経営から資本効率重視の経営へ

2023年度の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高となりました。CEOメッセージにもあるとおり、中期経営計画で策定した財務戦略が間違っていなかったことを証明する結果を出せたと思っています。

当社はこれまで、財務諸表の中でもP/Lを重視し、本業の利益、とりわけ営業利益額や営業利益率に重点を置いた事業運営を行ってきました。その成果が過去最高益という形として表れたのだと考えています。一方で、財務戦略を担う立場からビジネス界全体の動きに目を転じれば、B/SやROE、ROICなど資本や資産に対する利益効率がより重視されるようになってきたことを痛感しています。リケンテクノスが今後も、持続的な成長を遂げて市場から評価され続ける企業であるために、資本効率、資産効率を上げていく取り組みの重要性が増していることを認識しなければなりません。

昨今の変化の激しい社会情勢を注視しつつ、利益率重視の経営から一歩踏み出し、資本効率重視の経営へと舵を切っていくことが、財務戦略の責任者である私に課せられた使命です。

資本コストや株価を意識した経営を推進します

2023年3月に東京証券取引所がPBR1倍割れの企業に対して改善策の開示と実行を要請しました。これを受けて当社は同10月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表するとともに、発行済株式の13%に相当する850万株の自社株買いを実施して株価の下支えを行いました。2022年度には0.59倍であったPBRは、2024年7月現在0.8~0.9倍程度まで上昇しており、この1年で実施した措置が一定の効果を上げていると見ています。今後の課題としては、3期連続で最高益を更新しているにもかかわらず、当社の成長性を株主・投資家の皆様にも十分に伝えきれていないことへの対応と、株主資本コストを上回る水準に達していないROEの向上であると考えています。

具体的には、成長分野を中心にさらに積極的な投資を行っていくつもりです。当社の主力製品である塩化ビニルコンパウンドやエラストマーコンパウンドは、環境性能に優れサステナブルな社会に貢献できるという意味で大変重要であり、今後も手厚い投資を行ってい

ます。また、こうした社会的価値を持つ製品と配合加工技術に裏付けられた当社の成長性について、株主・投資家の皆様に積極的にお伝えしていきます。

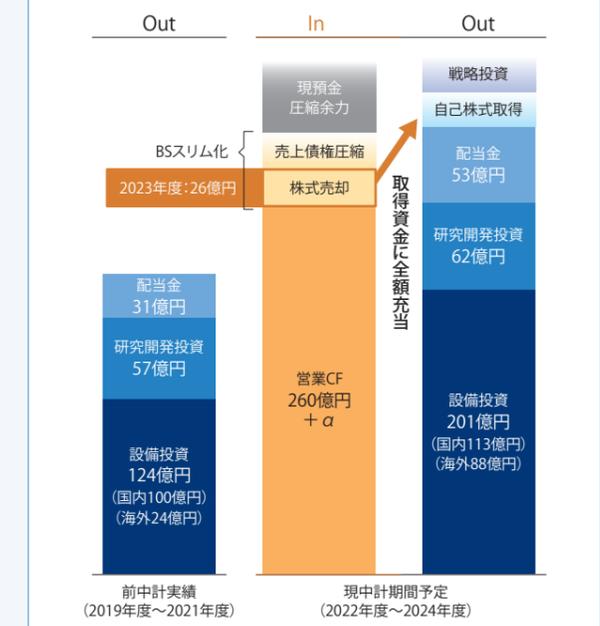
ROEについては、2023年度は政策保有株式売却による特別益を計上したことから一時的に10.8%に達したものの、この特別益を控除すると8.6%程度であるため、恒常的に10%を上回る水準を目指していかなければならないと考えています。ROEが目安とされる10%を超えれば、ROEとPERの掛け算であるPBRの値も1倍に近づいていくと考えています。

コストとリターンを把握するため ROICを活用します

投下した資本から生み出されたリターンが資本コストと見合っているかを把握し、全社的に資本効率を向上させるという意識づけを徹底するために、経営指標としてROICを活用してその考え方を社内に浸透させたいと考えています。今年度初めて全社ROICを公表しましたが、事業別ROICについては、現状のマーケットインのセグメントである「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&インフラストラクチャー」の区分では、セグメント別投下資本の算定が複雑になるという問題もあり、現在本格的なROIC経営の導入に向け、慎重に検討を進めているところです。

一方、ROICの導入には危惧もあり、私自身は「この事業はROICが低いから撤退だ」というような安直な判断はしたくないと考えています。事業の収益性を高める手段は複数あり、コスト削減のほか、技術向上を促す新しい原材料へのシフトなど、撤退以前に取り組むべきことは多く、ROICを重要指標として参照しつつも、まずは収益性を改善していく努力が必要だと思っています。

中期経営計画における財務戦略

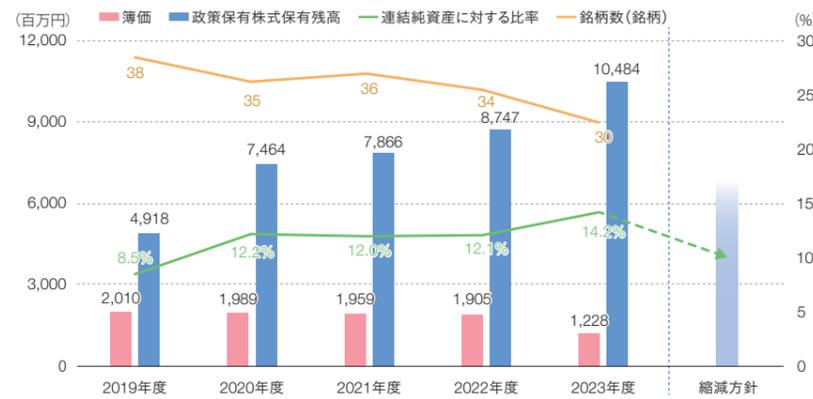


次期中計でキャッシュ・アロケーションの 全体像を示すために

成長投資と株主還元へより多くの資金を投入するため、資産を効率的に活用することによるキャッシュの創出に取り組んでいます。投資の意思決定の判断においては、投資回収期間に加えて、WACCをベースに投資ハードルレートを設定しています。2025年度からスタートする次期中計では、キャッシュ・アロケーションに関してより具体的な数値設定を行いつつ全体像を示すことが重要になると考えています。売上債権の支払いサイトの短縮等CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）を改善する取り組みによりキャッシュを創出する一方、成長投資・省力化/省人化投資・サステナビリティ投資および研究開発投資等について、それぞれの程度資本を投下していくのか、キャッシュアウトにおいても色分けが鮮明になるようにしていきます。もっとも近年外部環境が急激に変化する状況であり、キャッシュ・アロケーションについても硬直的に考えるのではなく、たとえ期中であっても必要あらばグローバル最適の考え方で柔軟に対応していきます。

価値創造の全体像 財務担当役員メッセージ

政策保有株式の保有状況の推移



人的資本の充実のため、優れた人材の育成と処遇の改善を進めています

資本効率を重視した経営の中でも、特に重要であると見ているのが人的資本です。私は昨年「人材はバランスシートの資産勘定の中に入れるべき」と申し上げましたが、成長性の高い人材の育成こそ、資本効率の向上に欠かせないと考えています。

私自身が考える「リケンテクノスの求める人材像」とは、当社の経営理念と存在意義を理解し、長期ビジョンや中期経営計画、経営戦略に掲げられたミッションを遂行できる人です。長期視点の創造力と目の

前の課題を解決できる実行力を兼ね備え、チャレンジャーとしての価値創造を担える人材に育ててほしいと考えています。しかし、一足飛びにそのレベルに到達することの難しさも理解していますので、まずは中期経営計画の戦略を遂行できる人材の確保と育成を最優先課題としています。

また、人的資本の充実に向けて処遇の見直しも進めています。製造業である当社には、「ゼネラリスト」と「スペシャリスト」がバランス良く存在することが理想ですが、これまでは管理職向きの「ゼネラリスト」の方が処遇の面では有利という状況がありました。しかし、イノ

ベーションの創出には、特定の分野に秀でた尖った発想のできる人材が欠かせません。そこで、専門性を持った優れた人材を「プロフェッショナル職」に認定し、マネジメントを行わないスペシャリストでも管理職と同等の処遇を行う制度を導入しました。

人的資本への投資としては、2024年4月に組合員に対して、全国平均を上回る約6%の賃上げを実施しました。また3期連続の最高益更新を達成してくれた従業員に報いるため、一時金である賞与の原資の一部を給与原資にシフトすることで、生活の安定をより重視した賃金制度としました。この変更と賃上げを合わせると12~13%の給与の引き上げになっています。

対話から得られた「気づき」を企業価値の向上に役立てていきます

2022年度から2023年度の切り替わりを境に、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントについて、それまでの「受動的」とも言える姿勢から「積極・能動的」なアクションへと転換を図っています。2023年4月に機関投資家7社を対象としてスタートしたSRは、2024年度は10社に拡大して継続的に実施しています。また、当社と同規模の会社に出資をしている機関

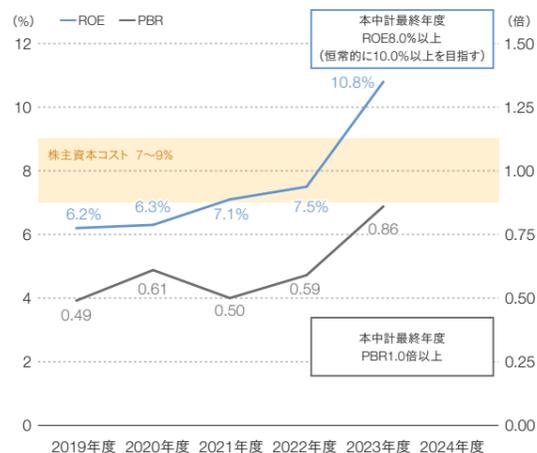
投資家に対して、当社の方から積極的にIRを仕掛けていく施策も開始しました。現在は、IR・SRを合わせて従来の5割増しに相当する年間160回程度の対話機会を設けています。

こうした対話を通じて、株主・投資家の皆様から様々な「気づき」を得られていることは、私自身、非常に有意義だと感じており、当社として取り入れるべきと感じたものについては、適宜経営に反映し、その取り組みを社内外に積極的に発信することを進めています。

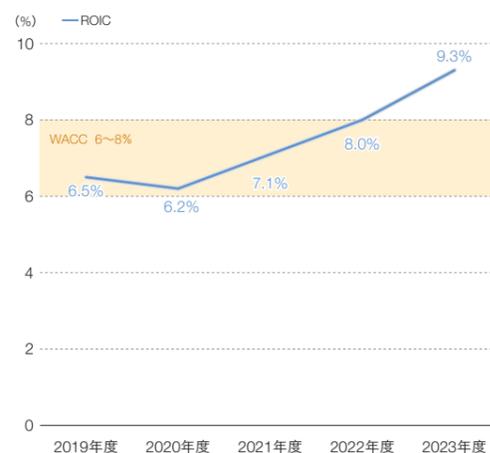
当社の売上に占める海外比率が約5割となった今、そして政策保有株式の圧縮という流れが止まらない中では、今後は特に海外投資家、個人投資家とのエンゲージメントが重要になってくると感じています。現状、株式の外国人保有比率は20%に満たない状況ではありますが、海外向けや個人向けIRの強化も含め、当社の認知度を上げていくことを考えていきたいと思っています。

そして、国内・海外を問わず、ここまでのIRやSRで不十分だと感じている、バランスシートマネジメントやキャッシュ・アロケーションの説明、セグメント別のROIC開示などについて、いずれもまだ議論の途上ではありますが、早期に明確な考え方を示していけるよう取り組んでいきたいと思っています。

ROE、PBRの推移



ROIC、WACCの推移



本業を通じた貢献

事業セグメント

当社グループは、コンパウンド、フィルム、食品包材の3つの領域において、トランスポーテーション、デイリーライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス、ビルディング&コンストラクションの4つの市場別セグメントで事業を行っています。

国内外の各拠点の連携により、営業部門をはじめとした全部門で合理化・効率化を進めています。市場や顧客ニーズを的確に捉え、戦略を立て着実に実行することで、グローバルに活躍する日系企業をはじめ、非日系企業とのビジネスを拡大しています。

営業本部長 かじやま がくゆき
梶山 学之より

グローバルマーケティングの更なる発展を目指します

環境やビジネスがグローバル規模で大きく変化している中、当社はその変化に対応した樹脂素材でソリューションを市場へご提案しています。インフラや生活環境に不可欠な塩化ビニル樹脂コンパウンド、環境素材として好適な熱可塑性エラストマーコンパウンドのほか、熱可塑性樹脂を機能化し薄膜化したフィルムや食品包装用ラップなどを開発・製造・販売し、すべての産業に貢献しています。



自動車のEV化、生産設備の自動化、CO₂ガスの排出低減化で求められる製品のほか、バイオマス製品や樹脂のリサイクル性向上製品など、いま特に市場から求められている製品の販売も強化しています。今後はアレルギー物質低減製品や遮熱機能を高めた製品など、特殊機能製品もラインナップに入れ、すべての生活空間に対し更なる貢献を目指していきます。

販売エリアは日本、ASEAN、米国、中国を中心として、今後も更なる拡大を目指していきます。

4つの市場別セグメント

トランスポーテーション	デイリーライフ&ヘルスケア	エレクトロニクス	ビルディング&コンストラクション
 トランスポーテーション	 デイリーライフ&ヘルスケア	 エレクトロニクス	 ビルディング&コンストラクション
			
ターゲット市場 自動車、鉄道、船舶市場等	ターゲット市場 医療、生活資材、食品包材等	ターゲット市場 エネルギー、情報通信、IT機器等	ターゲット市場 住宅、ビル、建築資材、土木等
主要分野  	主要分野   	主要分野   	主要分野  
ワイヤーハーネス 自動車成形部材	医療製品 ゴム代替 食品包装用ラップ	電力・産業電線 情報通信 光学用フィルム モビリティ ロボット・FA	建装用フィルム 住宅・建築資材
<ul style="list-style-type: none"> ●ワイヤーハーネス被覆用コンパウンド (自動車用電線) ●自動車成形部材用コンパウンド (シール部品・モール部品・機能部品等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療用コンパウンド (チューブ・シリンジガasket等) ●食品用コンパウンド (飲料用キャップシール等) ●生活・産業資材用コンパウンド (グリップ・チューブ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●電力・産業ケーブル被覆用コンパウンド ●情報通信ケーブル被覆用コンパウンド ●ロボット・FAケーブル被覆用コンパウンド ●EV充電ケーブル被覆用コンパウンド 	<ul style="list-style-type: none"> ●内装部材用コンパウンド (断熱窓枠等) ●建設資材用コンパウンド (点字ブロック・土木用ホース等)
<ul style="list-style-type: none"> ●フレキシブルフラットケーブル用絶縁フィルム ●自動車モール加飾フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> ●サイングラフィック用フィルム ●家電用フィルム ●農業用フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体用フィルム ●自動車ウィンドウ用フィルム ●ディスプレイ用フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> ●キッチン・家具用化粧フィルム ●浴室用フィルム ●高級壁装用フィルム ●建築ウィンドウ用フィルム
<ul style="list-style-type: none"> ●食品包装用ラップ (業務用・家庭用) 			

事業領域

コンパウンド

ベースの樹脂に添加剤を何種類か混ぜ合わせ、新しい性質を持たせた複合材料で、主に押出成形や射出成形に使われる素材。塩化ビニル樹脂をはじめ、熱可塑性エラストマー、機能性コンパウンドを開発、製造、販売。

フィルム

配合した樹脂の特性に適した製法で高品質フィルム製膜を実施。また、複数のフィルムを貼り合わせたり、表面に塗料をコートすることにより、意匠性や機能性を付与したフィルム製品を開発、製造、販売。

食品包材

日本で初めて塩化ビニル樹脂の食品包装用ラップを開発したパイオニアとして、家庭用から業務用まで、品質・性能を追求するとともに、食品や自動包装机などに適した食品包装用ラップを開発、製造、販売。

本業を通じた貢献 事業セグメント

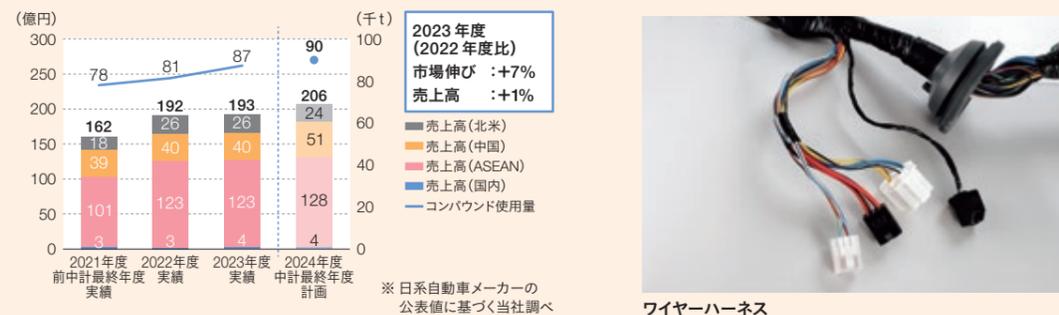
TRANSPORTATION
トランスポーション



ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスは電力供給や信号通信を担う、自動車の安全な稼働には必須の部品です。当社グループは日系企業の自動車を中心としたワイヤーハーネス用被覆材の供給を通じて自動車産業を支えています。ASEAN・インド・中国・北米ほかで多くの実績を有しており、近年では非日系自動車への展開も進めています。今後はBEVやPHVの拡大が予測されており、従来のワイヤーハーネス用被覆材にはない性能が求められています。既存製品の販売増加と新たな市場獲得に取り組んでいきます。

日系ワイヤーハーネスメーカーコンパウンド使用量と当社ワイヤーハーネス被覆用コンパウンド売上高



ワイヤーハーネス

自動車成形部材

自動車には、異物混入の防止、燃費向上、振動吸収といった走行の快適性につながる重要な部品としてプラスチックが多数使用されています。当社グループは、モール類、シール部品、ブーツ、空力部品等多数の実績があり、グローバル展開も進めています。また、熱可塑性エラストマーは軽量化が図れることでCO₂ガスの排出低減が可能なことから、加硫ゴム代替の素材としても注目されており、当社では耐熱性・耐油性・ゴム弾性において優れた製品の開発に成功しています。加硫ゴムや金属といった素材の転換を通じ、環境に配慮した製品の拡販を目指します。

日系自動車生産台数と当社自動車成形部材用コンパウンド売上高



カウルトップ
自動車のボンネットとフロントガラスの境に使用する外装部品



グラスランチャンネル
ガラスと窓枠の間をシールする部品の境に使用する外装部品

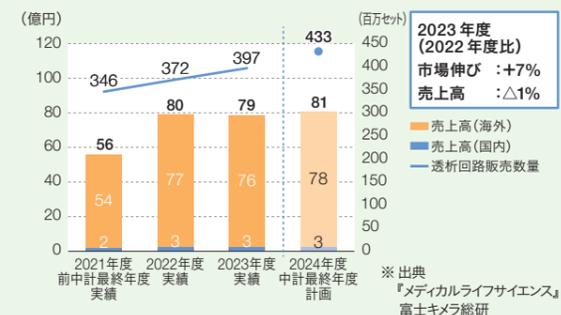
DAILY LIFE & HEALTHCARE
デイリーライフ&ヘルスケア



医療用塩化ビニル (塩ビ) コンパウンド

医療用塩ビコンパウンドでは、国内市場向けで求められる高い品質と安定供給能力を活かして着実に販売シェアを伸ばしてきました。血液回路部材、輸液チューブセット、血液バック等の用途においては長年の供給実績があり、材料面から日本の医療機器市場を支えています。海外では、特にASEANにおいてタイ、ベトナム、インドネシアの3拠点の供給網による医療市場での日系企業の取引深耕に加え、安定品質とグローバルでの供給能力を活かした非日系企業の新規開拓を進めています。日本市場のみならず北米・アジア市場においても当社グループのプレゼンスを高めていきます。

世界の透析回路販売数量と当社医療用塩ビコンパウンド売上高

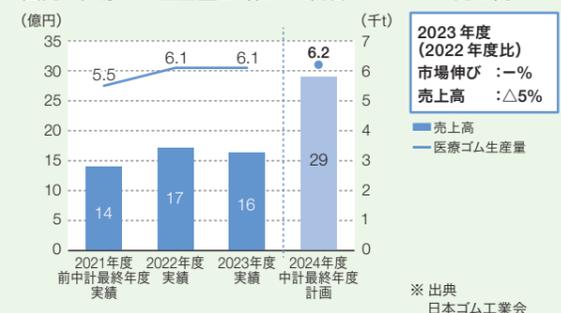


輸液チューブセット

ゴム代替 (エラストマー)

ゴム代替コンパウンドでは、医療用途における高い衛生性をベースに、機能性を付与した製品提案により採用実績を積み上げてきました。ゴムからエラストマーへの素材転換による部材の軽量化、成形性の向上、加工時ならびに製品自体のリサイクル性向上を実現し、環境に配慮した製品として拡販を進めています。医療用途で採用された実績をもとにヘルスケア、生活・産業資材等の幅広い分野でのゴム代替コンパウンドの提案・拡販活動を進めるとともに、バイオマス材料を使用したバイオマスプラスチックRIKEBIO[®]シリーズをはじめとした環境素材の展開にも取り組んでいきます。

国内の医療ゴム生産量と当社ゴム代替コンパウンド売上高



シリンジガセット



バイアル瓶

本業を通じた貢献 事業セグメント

エレクトロニクス
ELECTRONICS

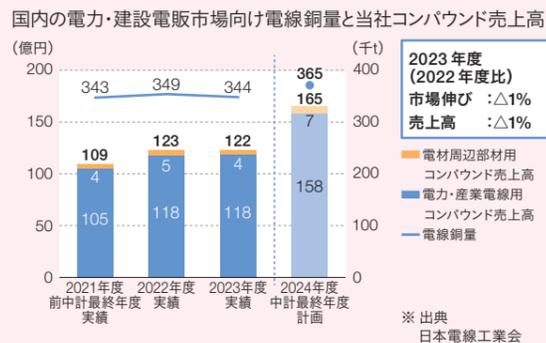


電力・産業電線

電力・産業電線分野では、国内の建設電販市場で都市再開発や工場新設、物流倉庫等の非住宅分野向けの案件獲得を目指しており、海外ではASEANを中心に再生可能エネルギーによるインフラ、建設電販分野での需要増加に対応する拡販活動に取り組んでいます。同分野で培った技術力と品質管理力、原材料調達力の強みを活かし、国内・海外でのシェアアップを目指します。



パワーケーブル



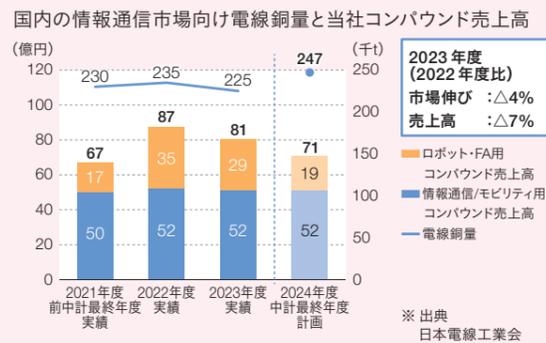
※ 出典 日本電線工業会

情報通信/モビリティ/ロボット・FA

近年、機械の小型化や省エネ化に伴い電線ケーブルの要求性能は高まっており、当社グループでは材料承認や実績化に取り組んでいます。国内ではデータセンターや半導体工場関連向け需要に対応した新規案件の獲得、海外では半導体需要の回復によるロボット・FA市場向け製品の拡販活動を進めています。また、拡大するEV市場向け製品の拡販活動も進めています。今後は、情報通信市場ならびにロボット・FA市場における新製品を投入し販売増加を目指します。



EV充電ケーブル



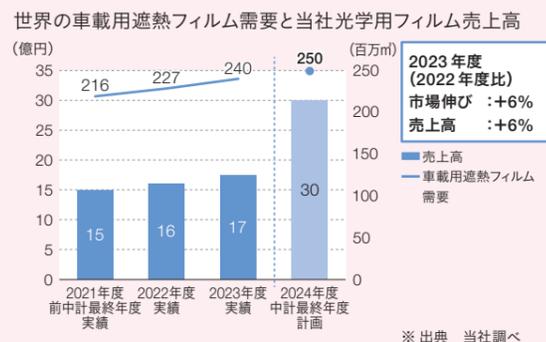
※ 出典 日本電線工業会

光学用フィルム

遮熱フィルムは、室内への熱の取り込みを抑え、室内空調のエネルギー消費抑制による環境負荷低減に貢献できる製品として拡販を目指しています。今後、より遮熱機能を高めた新規製品投入などにより、自動車ウィンドウ用フィルムに加えて、建築ウィンドウ用フィルムでも販売増加を目指します。半導体用途では、加工装置メーカーとも協業し、常に付加価値のある製品を提供可能な体制の強化と新規分野への拡販を目指します。



遮熱フィルム



※ 出典 当社調べ

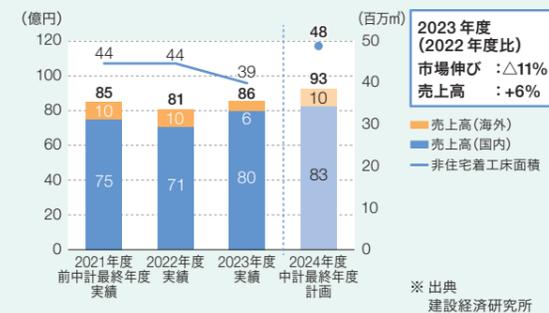
ビルディング&コンストラクション
BUILDING & CONSTRUCTION



建築用フィルム

建築用フィルムは意匠・機能・施工性など様々な機能を同時にかなえる製品の提案と顧客の期待の先を行くサービスの徹底でシェアアップを目指して販売を行っています。国内は、今後も需要が見込まれる店舗改築、リフォーム需要向けの高級壁装用フィルムの販売に加え、様々な機能性エクステリア商品を今後の注力分野としています。海外は、北米市場を中心に、家具表面加飾用としてトレンドであるマット調意匠フィルムをはじめとした製品の提案に取り組むとともに、環境配慮製品として需要の高まるリサイクルグレード、バイオマスグレードの提案を通じて販売増加を目指します。

国内の非住宅着工床面積と当社建築用フィルム売上高



※ 出典 建設経済研究所

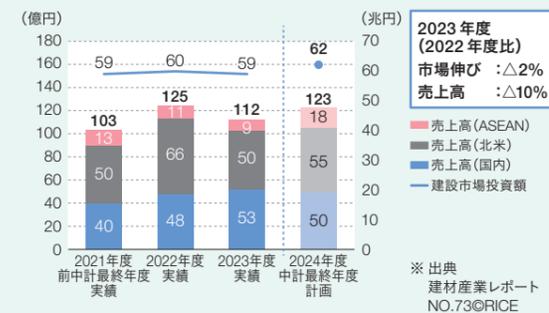


壁装用フィルム

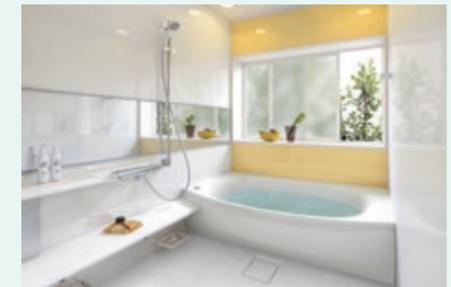
住宅・建築資材

国内では「住宅省エネキャンペーン」による需要が見込まれる樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売を推進してきました。販売を通して、住宅窓の断熱性能の向上によるCO₂削減にも大きく寄与してきました。今後は、住宅・建材用途のエラストマーコンパウンドに機能性を付与しながら、環境対応製品とゴム代替製品の新規採用と拡販を目指していきます。海外では、ASEANを中心としたインフラ・建築資材分野の需要増加による案件を確実に獲得し、販売増加を目指します。

国内の建設市場投資額と当社住宅・建築資材向けコンパウンド売上高



※ 出典 建材産業レポート NO.73@RICE



住宅・建築資材

本業を通じた貢献

新製品・新技術の創出

技術本部長 すぎのひとし
杉野 等より

基盤技術を強化しイノベーション創出に向けチャレンジし続けます

2024年度は3か年中期経営計画の最終年度となります。当社の基盤技術は「処方設計技術」「配合・混練技術」「フィルム製膜・加工技術」です。本3か年中期経営計画では、基本に立ち返り、もの造りに徹していくことが重要と考え、技術本部方針として「基盤技術を強化しイノベーションを創出する」を掲げて取り組んでいます。カスタマーディライト製品のスピード開発、DXを活用した開発スタイルの転換に注力し、それらに対応した組織体制の見直しを実施しました。

既存事業の半歩先、1歩先の領域には、まだ、未来を拓く可能性を秘めた数多くのテーマがあります。そこからさらに歩を進め、未来に向けた新たな領域へ向かうことを目指しています。



研究開発体制

3か年中期経営計画の施策のとおり、研究拠点である研究開発センターの環境整備などハード面の充実を図ってきました。その中で、コンパウンド・フィルム技術の更なる深化のため、研究開発センター（東京）1号館/2号館/3号館の本格運用を開始しました。3号館にフィルム試作機を導入し、コンパウンドで開発した材料をフィルム・シート化してサンプルワークできる体制となっています。

2023年度には、2号館に加硫ゴム代替動的架橋型熱可塑性エラストマー（TPV）コンパウンド開発のための混練機を含めた新しいTPV生産用のセミコマースプラントを完成させました。このセミコマースプラントの活用を通して生産技術を磨き、将来の実機導入に向けた研究を進めています。

知的財産戦略・オープンイノベーション

サステナビリティやESG（環境・社会・ガバナンス）の推進など、昨今の社会変化に対応していくためには、多面的な視点から経営戦略を策定することが不可欠です。そこには、知的財産情報を活用するIPランドスケープが有効であり、当社の経営課題に対して知的財産部が主導となって提言を実践しています。

オープンイノベーションによる知財創出は、当社の重要開発戦略のひとつでもあり、研究成果に応じて特許出願も進めています。「特許出願件数」、「外部機関との協業件数」を

KPIに定めて活動しており、外部との連携によってもたらされる新たな発見、イノベーションから得られた知見を活用して新製品・新技術の開発力を高めていきます。現在進行中の開発テーマに加えて、今後はフィルム製品の開発テーマにも注力していきます。

環境対応製品の開発

バイオマス材料を使用しているRIKEBIO®シリーズの拡充・拡販をしていくとともに、省エネルギーに貢献する素材を開発すること、加硫ゴムに比べて生産時のCO₂排出量を削減できる熱可塑性エラストマーを加硫ゴム代替として普及させることが、今後の大きな課題です。

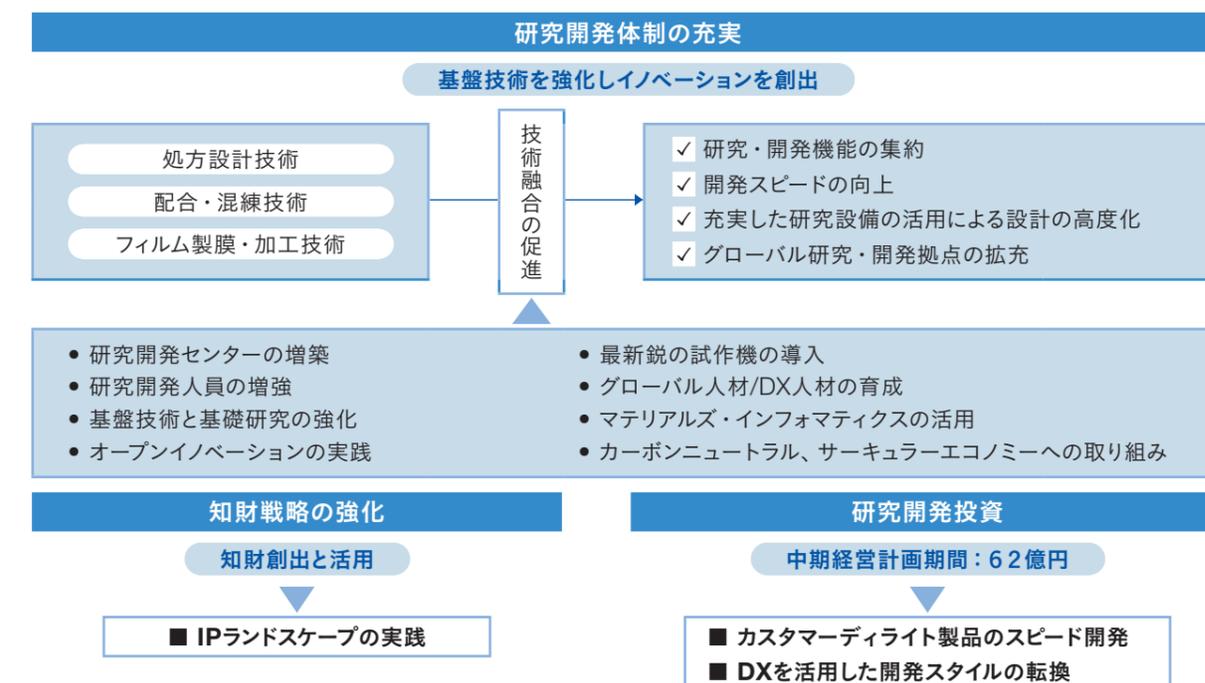
加硫ゴム代替TPVは、当社のエラストマー事業の核となるという認識で研究・開発を進めており、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）を活用した処方の最適化によって基本設計を確立し、セミコマースプラントでの少量生産やサンプルワークが可能となりました。コンパウンドだけでなく、コンパウンドとして開発した材料を使用したTPVシートなども上市していきたいと考えています。

環境問題は当社にとって単なる「制約条件」ではなく、攻めに転じることができる「挑戦機会」にもなります。しかし、いくら素材が環境に良くても、選ばなければ環境負荷を抑えることはできません。多くの人に選ばれるように、お客様にとって有用で手が届くものを意識して開発を進めています。

研究開発のDX

お客様への最適なソリューションの提供を実現するため、また、当社が「持続的成長」を続けるためには、研究開発分野においてもデジタル環境の整備がますます重要となります。当社では、MIを活用し、MI人材を育成するとともに、データ駆動型の研究開発による処方設計の効率化・高速化を図っ

ています。また、試験業務、試験機器、試験結果など蓄積された技術情報を包括的にデジタル管理し、データを有効に照会・活用する仕組み、環境整備を進めています。研究開発業務のフローを最適化し、個人での作業から、組織として価値を生み出すプロセスへの転換に取り組んでいます。



研究者の声

基盤技術研究部 基礎研究材料グループ なかがわ りょうが
中川 遼河

当グループでは基盤技術である「処方設計技術」「配合・混練技術」の深掘りを行い、新技術・新製品の創出を目指しています。その中で私は主に加硫ゴム代替TPVの開発を担当しています。TPVは処方設計、混練技術ともに重要であり、難しい部分もありますが、やりがいを感じています。昨年度、セミコマースプラントが完成し、混練技術の幅を広げる体制が整いました。また、MIを活用することで効率的な処方最適化が可能となり、短期間で新規TPVの開発にも成功しました。今後も開発スタイルを柔軟に変えながら、新たな価値の創出を目指していきます。



本業を通じた貢献

生産技術・生産効率の向上

製造本部長 おがわ ともぞう
小川 智三より

グローバルでの連携や自動化などにより生産効率向上を図ります

当社グループでは、製造の基礎となる「リケンスタンダード」[※]について、グローバルの各拠点での理解をさらに深め、製造/品質の向上を図っていくとともに、製造における課題をグローバルで共有し、グループ全体で解決を目指す取り組みを強化しています。

国内では自動化設備の導入、設備故障の予兆管理システムの導入、工場ユーティリティ設備の再構築の検討を積極的に進めています。また、当社の製造の鍵となるプロセスについては、これまで以上の高品質・低コストの製品が生み出せるよう、産産/産学連携による生産技術の深掘り、PI（プロセス・インフォマティクス）を用いた最適生産条件確立のスピードアップを実行していきます。

※ リケンスタンダード：当社グループの製造におけるグローバルプロセス指針。海外への事業拡大に伴い、従来の国内を主眼とした製造プロセス指針からグローバルに対応した製造プロセス指針に改定したものの。



生産情報の一元管理とBIツールによる可視化

グループの製造における課題や情報を共有し、更なる全体最適を目指す活動に取り組んでいます。

オープンなネットワーク基盤とIoT活用に適したデータ構造のプラットフォームを整備し、国内をはじめ、グローバルでの生産状況や作業実績、生産設備が出力するログなど、生産現場に存在する多種多様かつ膨大なデータを収集・管理しています。

生産情報についての必要な指標データの一元管理を実現し、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを活用して常時可視化することで、生産管理者が状況の把握を迅速に行える体制を構築しました。また、データの一元管理により、帳票類の統一化、報告書作成の迅速化が可能となりました。

今後は、設計と生産現場のデータ連携によって設計・生産業務の最適化の実現、そしてデジタル化により熟練者の知見をノウハウ化した技能継承も推進していきます。

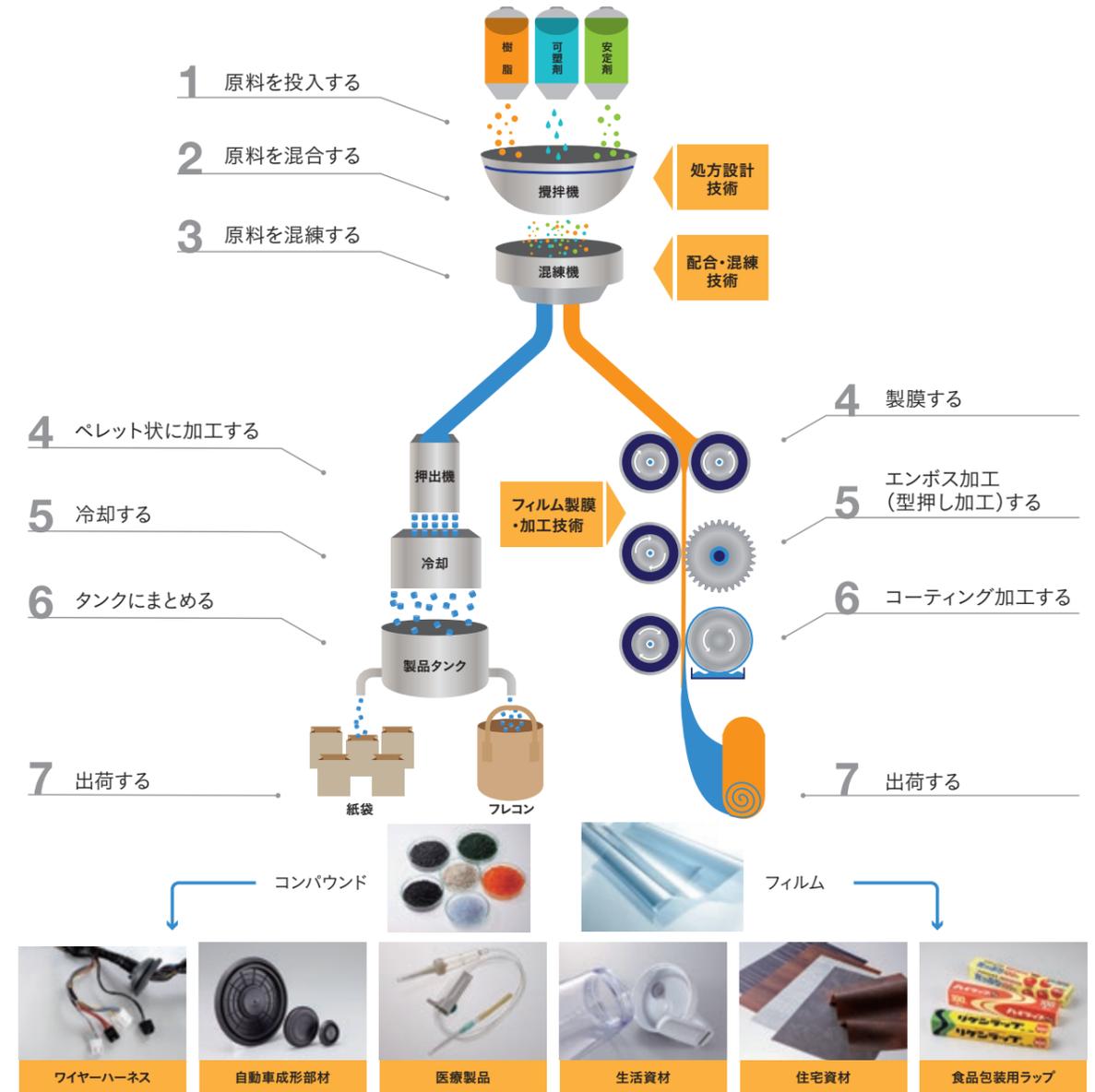


配合・混練技術

複数素材のモルフロジー制御、反応改質技術により、ますます広がる高機能材料へのニーズに対応します。お客様での加工適性を高めるため、最適な混練状態にてコンパウンドを提供しています。また、当社が長年培ってきた技術を活かし、最適な成形加工条件やお客様での成形不具合の改善提案をしています。これらの生産加工技術は、海外連結子会社の生産拠点でも継承されています。

フィルム製膜・加工技術

当社の熱可塑性樹脂の製膜技術は、フィルム表面の均質性や品質安定性が優れており、世界でも通用する技術力を有しています。また、多様なラミネート加工技術により、特性の違うフィルムをラミネートすることができます。フィルムの表面改質のためコーティング加工も行っており、汎用レベルから精密塗工までの塗工技術を保有しています。これらのフィルム製膜、ラミネート、塗工技術の総合的 추구により、付加価値の高い機能性フィルムを提供しています。



製造担当の声

コンパウンド製造部 かたおか しんや
片岡 慎也

BI（ビジネスインテリジェンス）ツールの活用により、今までできなかった複数情報をまとめて検索することが可能になり、情報の解析に要する日々の作業時間の短縮を図ることができています。

生産状況のほか、品質管理情報の閲覧も可能なため、生産前段階での製造時の注意点や過去のトラブル事例を参考にした再発防止策の検討・立案ができ、工程異常の削減につながっています。

今後もBIツールを更なる改善活動に活用していきたいと思っています。



本業を通じた貢献

品質向上と製品安全の確保

品質保証本部長 たむら あきひろ
田村 昭裕より

自動化を追求した品質保証体制と環境マネジメントシステムの構築に取り組みます

当社グループが掲げる品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を深化させるため、品質管理基準を再整備し、リケンスタンダードをグループ内に浸透させ、自動化を追求したグローバル品質保証体制の構築を推進していきます。

環境面では、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために環境マネジメントシステムを構築し、関連法規の遵守のみならず、自ら規定類を定め、継続的な改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。また、適切かつ正確な情報開示を行い、社会からの信頼と理解を得ることに努めます。



品質保証体制

当社では、品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を掲げ、ISO9001に準拠したものの造りに取り組んでいます。毎週、海外拠点を含む全生産拠点と連携した品質改善活動を行うことで、原材料受入から製品納入までの全工程の品質管理を徹底し、過去の不具合事例の再発防止だけでなく、新規事例の真因分析と情報共有を実現しています。

品質改善活動

生産工程での異常を発見するために、センシング技術を用いて変化点を可視化しています。AIを活用した出荷検査と組み合わせることで、不良を作らないという未然防止活動の強化につながっています。

2023年度は、海外連結子会社の品質管理担当者同士が品質管理手法の議論を行う「グローバル品質管理コンソーシアム」を開始しました。各拠点の活動に対し議論することで、グループ全体の品質管理レベル向上につながりました。

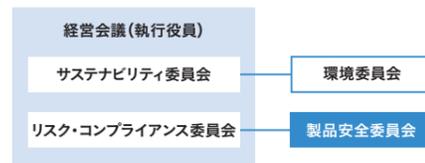
2024年度は、さらに品質のバラツキが少ない製品を提供できるよう、品質・出荷検査に係る業務の自動化やデータを活用した標準化を推進する活動を実施します。

製品安全性の強化

メーカーに課せられた使命として、当社設立以来、製品の安全性に配慮してきました。製造物責任法を遵守するとともに「製品の安全性」への取り組みをさらに強化しており、特に製造物責任を重視する製品群（医療用向け製品やUL等公的認定製品）については、一度もPL問題は発生していません。

製品安全委員会では、製造物責任法の遵守や化学物質の管理を含め、当社のリスクを抽出・削減することを目的として活動しています。製造物責任を重視する製品群のみならず、担当部署だけでなく製品安全委員会でのリスクの抽出・削減が必要であると考えられる案件についても当委員会での審議を行い、製品の安全性を強化しています。

製品安全組織



製品安全審査手順

購買本部長 おがわ ともぞう
小川 智三より

パートナーシップの構築を通じて原材料・資材の持続的な安定調達を実現します

当社はグローバル企業として世界の様々な地域から数多くの原材料や資材を調達しています。しかし、お取引先様の事業の見直しや環境問題により安定的に原材料や資材を調達することがこれまでよりも難しくなっています。

購買・物流に係わるお取引先様の中から品質・価格・安定調達等の総合的な判断により原材料や資材の調達先を決定し、それぞれの調達先との相互信頼に基づくパートナーシップを構築することで市場や環境の変化に対応してきました。これまで以上にお取引先様との係わりを強めるとともに、今後は購入窓口をさらに広げることにより迅速に市場や環境の変化に対応していきます。

また、物流に関しても「物流の2024年問題」をはじめとする物流環境の変化に対応する活動を推進していきます。



購買体制

当社では以下の購買方針のもと、お客様により安全で信頼性のある製品をお届けするため、お取引先様各社の協力を得て、サプライチェーンを含めたより良い環境システム・品質システムの構築に努めています。また、環境方針・グリーン

調達基準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーションツールを使い持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。加えて、継続的なコストダウンのために購入窓口を広げ、競争力のある原料調達に努めています。

購買方針

1 公正な購買取引と選定

対等な立場で取引を行います。複数購買を原則とし、公正公平な取引機会を提供します。選定にあたっては、国内外を問わず、グローバルな視点から適正な品質、価格、環境への対応を考慮します。

2 パートナーシップの構築

お取引先様と良きパートナーとしての継続的な相互信頼関係を構築し、共存共栄を図ります。

3 関連法令の遵守と自主管理

お取引先様との機密情報に留意し、社会的規範や各国の関連法令を重視し購入を行います。

4 持続可能な社会の実現

購入にあたっては、SDGsや気候変動への対応として環境配慮型原材料の積極採用、既存原材料からの転換などを推進します。

5 人権の尊重や不当な差別の排除

紛争地域や高リスク地域はもちろんその他地域においても、紛争の手助けや不法労働（人権侵害、児童労働など）により得られた原材料の調達は行いません。

物流における取り組み

当社は、「物流の2024年問題」を踏まえ、オーダー締め切り時間の繰り上げとトラックドライバーの待機時間、荷役作業調査を実施しました。

これからも配送効率の向上を図り、CO₂削減に向けた取り組みを拡充していきます。

また、パレット回収による新規購入枚数の削減や森林保護のためプラスチック製パレットへの変更を推進していきます。

地球環境の保全

リケンテクノスのサステナビリティ

「環境意識の高まり」「脱プラスチックの動き」など、社会課題に対する関心と解決への要請が高まっており、当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化しています。

当社グループでは、事業の持続的な成長と社会課題解決に真摯に取り組むべく、サステナビリティを推進する体制を構築しています。SDGs、ESGの視点から、事業におけるリスクと機会を的確に捉え、それらを経営戦略に組み込むことで、事業を通じた新しい価値・ソリューションを社会に提供し続け、社会課題解決、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。また、それらの取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けた情報開示をさらに強化していきます。

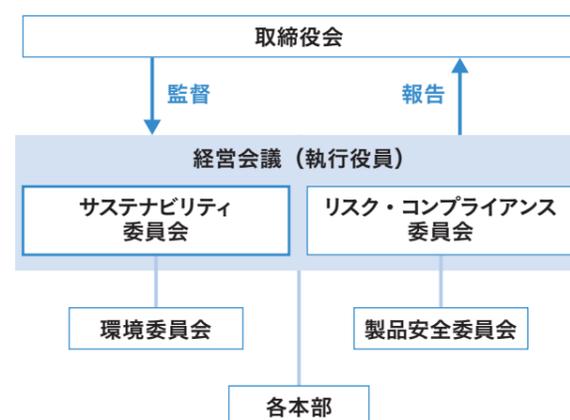
サステナビリティ推進体制

当社グループを取り巻く外部環境が大きく変化中、より一層ステークホルダーの皆様からの期待を企業活動に取り入れるべく、現場と経営層をつなぐ機能として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。経営層が主導することにより、スピードを重視した経営の意思決定と施策の実施が可能となる組織体制を構築しています。

サステナビリティ領域に関する優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の特定と見直し、特定した重要課題への対応方針・目標の承認、活動の進捗の統括と評価を行っています。また、サステナビリティに関する全社教育や浸透活動の取り組みを進めています。サステナビリティ委員会およびその下部組織である環境委員会は、気候変動を含む様々な重要課題（マテリアリティ）について審議し、その審議内容を経営会議に答申・報告します。また、経営会議におけ

る気候変動を含むサステナビリティ関連の審議事項は、取締役会に定期的に報告されます。サステナビリティ委員会は年2回以上開催され、2023年度は6回開催されました。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティに関する全社教育・浸透活動

従業員のサステナビリティ意識向上への取り組み

サステナビリティに関する全社教育・浸透活動の一環として、若手社員を対象にしたSDGs研修を開催しました。当社の企画番組「SDGsらぼ」に過去出演した社会貢献活動家数名を講師に招き、活動についての講演、ワークショップを行いました。その他、サステナビリティに係わる当社の経営方針、取り組みについて説明会を実地・オンラインで開催しました。従業員一人ひとりのサステナビリティ意識の向上を目指し、今後も取り組みを進めていきます。

リケンテクノスグループ
企業行動規範 サステナビリティポリシー

サステナブル（持続可能）な社会の実現のために

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は、経営理念であるリケンテクノス ウェイを実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブル（持続可能）な社会の実現を牽引する役割を担う。

そのためグループ各社は、次の10原則に基づき社会的責任を果たしていく。

1 社会的使命

社会・環境課題を見据え、イノベーションを通じて安心・安全な製品を開発・提供する。

2 環境問題への取り組み

気候変動を含めた環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的かつ積極的に環境に配慮した事業活動を行う。

3 顧客との信頼関係

顧客に対して、製品・商品に関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

4 社会への貢献

社会や地域に根差した事業展開や社会貢献活動を通じて、その発展に貢献する。

5 法律の遵守・国際規範の尊重

各国・地域の法律の遵守、各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習等に配慮した事業活動を行う。

6 公正な事業活動

公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、贈収賄等を防止し、政治・行政との健全な関係を保つ。

7 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重して事業活動を行う。

8 多様性の尊重・人材育成・社内環境整備

社員一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できる人材育成を行う。また、社員誰もが働きやすく安全で健康的な社内環境を整備する。

9 公正な情報開示・ステークホルダーとの建設的対話

企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

10 リスク管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の活動、テロ等に備え、グループ全体のリスク管理を徹底する。

経営トップの役割・責任

経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ各社に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本規範の精神に基づく行動を促す。また、本規範の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

地球環境の保全

地球環境の保全

環境保全体制

当社グループは、環境との調和に配慮した企業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業を目指しています。そのため、環境保全体制を構築し、環境方針に基づいた活動やISO14001認証の維持継続を行っています。

また、環境システムを管掌する執行役員がトップに立ち、総括環境管理責任者の指揮のもと、各サイトに環境管理責任者を配置し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

ISO14001 (2015) 認証取得

登録日：2001年10月31日 維持継続中

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

1. 事業活動において、環境関連法規およびその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
2. 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ない製品等の環境に配慮した、様々な素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
3. 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
4. 環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着を図ります。
5. 環境方針達成のために環境目的およびできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
6. 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境・生物多様性および生態系保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
7. 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

持続可能な地球環境への挑戦

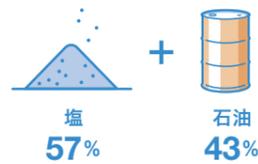
環境対応製品

当社グループでは、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減や使用禁止など、高いレベルで環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に取り組んでいます。また、3か年中期経営計画の戦略のひとつとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げており、バイオマスプラスチック製品RIKEBIO®、ゴム代替/塗装代替等をはじめとする環境対応素材、塩化ビニル/熱可塑性エラストマー製品の拡販に努めています。2023年度はRIKEBIO®シリーズの拡充やリケンラップ ポタニカル®の販売開始、リサイクル硬質塩化ビニル用改質材の開発・上市などを実施しました。

塩化ビニル樹脂は原料の約6割が「塩（天然素材）」であり、ほかの石油由来原料100%の汎用樹脂と比較して環境負荷が低い素材です。塩化ビニル製品は、高耐久・長寿命・リサイクル性を含む様々な機能の付与が可能です。さらに、バイオマス可塑剤を使用し、植物由来・天然物由来の添加剤などを処方したコンパウンド・フィルムを開発することで環境負荷の低減を図っています。

熱可塑性エラストマーは、常温ではゴムと同じような弾性を持ちながら、熱を加えることで自由自在に成形することができます。機能を発現させるために温度と時間を要する加硫ゴムよりも少ないエネルギーで成形でき、マテリアルリサイクルも可能です。用途に応じて必要な機能を付与することで、高機能な製品の開発に取り組んでいます。また、加硫ゴムと比較して低比重なため自動車用部材の軽量化・燃費向上にもつながり、省エネルギー化に貢献しています。

塩化ビニル樹脂の原料



加硫ゴムよりも約20~30%*軽い



樹脂サッシ

土木用ホース

ダストブーツ (自動車成形部材)

シリンジガスケット

■ 高耐久・長寿命の塩化ビニル製品

他樹脂製品と比較して塩化ビニル製品の寿命は長いという特長があり、建材用途では十年から数十年使われるため、資源の節約にもつながります。室内空間に限らず屋外でも使用され、用途は多岐にわたります。

■ ゴム代替素材として有用なエラストマー

パッキン材をはじめ自動車用部材にも多く使用されており、車体の軽量化・燃費向上にも貢献しています。また、加硫工程がないため高い衛生性が求められる医療製品にも使われています。

廃棄物の削減

当社グループの事業活動においては、温室効果ガス(CO₂)の排出、産業廃棄物の排出、化学物質の排出が大きな環境負荷項目として挙げられ、排出削減や適正管理に努めています。

当社単体ではISO14001認証範囲に基づき、製造段階で発生する単純(埋立・焼却)廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけ、「単純廃棄物の総生産量比0.1%以下、総廃棄物の総生産量比3.5%以下に抑えること」を目標に取り組んでいます。工程改善による歩留り向上等により、廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF(プラスチック由来の固形燃料)、セメント原料化等の有効利用への転換を図っています。

廃棄物の総生産量比(単体)



2023年度からは単体での総廃棄物量の総生産量比について毎年0.1%ずつ目標を下げていき、2030年度には3.0%以下に抑える目標を段階的に設定し取り組んでいます。目標達成に向けた取り組みを今後も継続していきます。

化学物質の適正管理

当社は、従来から化学物質排出把握管理促進法、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。さらに、多様な化学物質に対する法規制(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、食品衛生法、EU・RoHS指令、REACH等)に対応するために、使用物質の把握と管理を徹底しています。また、法規制の対象となる化学物質を照会できる化学物質管理システムを構築しており、製品開発で原材料を選定する場合にも、社内基準や法規制に基づき原材料の選定を行っています。加えて、製品の化学物質管理の要求レベルを製造現場で把握できる体制も確立しています。

生物多様性の保全

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法第一種指定化学物質の使用削減等に取り組んでいます。また、大気汚染防止法、水質汚染防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人体や生態系への影響を配慮した製品開発、生産、販売を実施しており、工場緑地の整備を行っています。

地球環境の保全 地球環境の保全

気候変動への対応

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しています。それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示に努めています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
G20の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立した民間主導のタスクフォース。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、4つの項目 (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標) について開示することを推奨している。(TCFD 公式サイト: <https://www.fsb-tcf.org/>)

ガバナンス

気候関連では、サステナビリティ委員会において、以下のような内容について審議を行います。

サステナビリティ委員会の主な審議内容

- 気候関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取り組み方針
- 気候関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

リスク管理

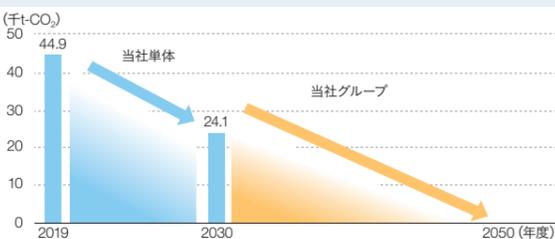
気候変動を含むサステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクの回避、軽減、コントロールに関する方針の策定や対応策の立案などを実施しています。そのうえで、取締役会での決議を経て、グループ全体を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況およびその効果について、モニタリングを実施しています。

指標と目標

温室効果ガス (CO₂) の排出は、グループ全体の財務におけるリスク要因となり得ますが、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することによってビジネスチャンスにもつながります。

CO₂排出量 (Scope1+2) の削減目標

2030年度 当社単体で46.2%削減 (2019年度比)
2050年度 グループ全体でカーボンニュートラル達成



当社グループでは、2050年カーボンニュートラルをグループ全体の目標に掲げており、CO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標を設定して取り組みの進捗を管理しています。

CO₂排出量 (Scope1+2)



戦略

当社グループは、世界の気温上昇が2°Cあるいは4°Cという2つの世界観で、気候変動に伴う2030年および2050年のシナリオ分析を実施しています。さらに、1.5°Cの世界観のシナリオを用いて特定したリスクと機会の各要素について見直しを行いました。

財務影響が大きいと想定されるリスクとして、気温上昇を1.5°C未満に抑える世界観では、炭素税の導入、従来型原材料から低炭素型原材料への転換に伴う開発コストや調達

コストの発生・上昇を想定しています。気温上昇が4°Cの世界観では、石油化学由来原材料の価格高騰、原材料の調達コストの上昇、環境規制対応費用の発生、石油・石炭由来の原材料や燃料のコスト増加等を想定しています。サステナビリティ委員会を中心に、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会を特定し、重要度や財務影響の評価、特定したリスクと機会に対する具体的な対応策を検討し、取り組みの進捗を管理しています。

リスク

炭素税の導入など気候変動対策を進める政策手段の導入や環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類	リスクの概要	財務影響		
		1.5°C	4°C	
移行リスク	政策および規制	炭素税の増加により、主要原材料やエネルギーの調達コストが上昇する	中	小
	政策および規制	炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への代替が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇する	大	—
	技術	環境に配慮した製品の開発が遅れ、競合他社の低炭素型製品へ置き換わることで、当社製品・サービスへの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	市場	石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇する	小	大
	市場	当社顧客の石油由来原材料の使用量削減、脱石油由来原材料等への転換対応が遅れた場合、対応が遅れた製品・サービスの需要が減少し、売上が減少する	中	—
物理的リスク	評判	環境対応の遅れにより投資家からの評価が低下し、株価が下落する	中	—
	急性	当社およびサプライチェーンが被災し、復旧までの間、事業活動の停止や縮小により売上が減少する、また復旧および対策コストが増加する	中	中
	慢性	降雨パターン・気象パターンの極端な変動による河川の氾濫、海面の上昇による高潮の発生増加により、海や河川の近隣にある当社建屋への対策コストが増加する	小	中

機会

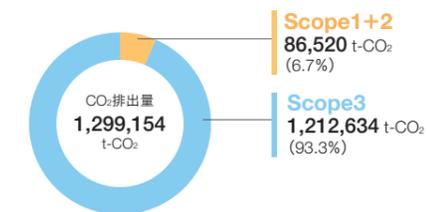
省エネ貢献商品の開発、低炭素型製品や機能付与した素材の提供などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

機会の種類	機会の概要	財務影響	
		1.5°C	4°C
エネルギー源	市場における省エネ貢献商品の開発、再生可能エネルギーの発電技術や機器の普及により、関連する当社製品の売上が増加する	小	—
製品およびサービス	低炭素型製品の需要増加に伴い、機能付与した素材、石油由来成分の少ない製品 (低炭素型製品) の開発・販売により、当社製品の需要および売上が増加する	中	—
評判	気候変動対応への積極的な取り組みにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業価値の向上につながる	中	—
レジリエンス	当社拠点のグローバル展開により、自然災害が増加する環境下においても顧客へ製品を安定的に供給するレジリエンスが向上し、売上の減少を防ぐとともに顧客の信頼を獲得することで売上の増加につながる	小	小

分析に用いたシナリオ 1.5°C: World Energy Outlook (WEO), IEA, 2023, Net Zero Emissions by 2050 (NZE), Shared Socio-economic Pathway (SSP1-1.9), IPCC, 2021
4°C: Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

当社グループのCO₂排出量 (2023年度)

■ 当社グループのCO₂排出量



■ サプライチェーンにおける当社グループのCO₂排出量 (Scope3)

カテゴリNo	カテゴリ名称	排出量(t-CO ₂)
1	購入した原材料・サービス	965,765
2	資本財	13,750
3	Scope1+2に含まれないエネルギー	10,033
4	上流での輸送・配送	989*
5	事業活動で排出された廃棄物	690
6	出張	248
7	雇用者の通勤	872
9	下流での輸送・配送	5,141*
12	販売した製品の廃棄	215,146

* カテゴリ4,9については、当社単体だけの排出量

カーボンニュートラルに向けた取り組み

RIKEBIO®シリーズをはじめとする環境配慮型製品の開発・拡充のほか、工場照明・製造付帯設備の省エネ設備への更新、フォークリフトのEV化や低燃費車使用を行っています。

■ CO₂排出量削減目標の達成に向けたエネルギーロードマップ策定

策定したエネルギーロードマップ (当社単体) に基づき、CO₂排出量の削減施策の立案・実施に取り組んでいます。2023年度は、CO₂排出量の削減効果が期待できる設備投資に対してインテリカルカーボンプライシング制度を導入し、投資判断に組み込むことでこの取り組みをさらに推進しています。

その他、再生可能エネルギー投資の分野において、タイの連結子会社の工場建屋への太陽光発電設備の導入を決定しました。

■ 今後の取り組み

- エネルギーロードマップの精度向上
- ボイラーのエネルギー転換
- 太陽光発電設備の増設
- 生産拠点の設備改修、既存設備の省エネ化
- 環境配慮型製品の拡充、拡販



社会との共生

社会との共生

当社は、社員と会社はともに成長する関係にあり、「人の成長こそ企業の成長」と考えています。社員一人ひとりが「リケンテクノス ウェイ」を実践しながら求める人材像に合った人材へと成長し、個の能力を組織の力として束ねて発揮させることにより、同時に当社も成長していくことを人材育成の方針としています。当社では「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」に主眼を置き、3か年中期経営計画で定めた戦略の実行に必要な人材の確保・育成に努めています。

また、グローバル企業として更なる成長と発展を目指し、多様な個性を持つ社員が活き活きと働くことができる体制の整備・雰囲気醸成に取り組んでいます。

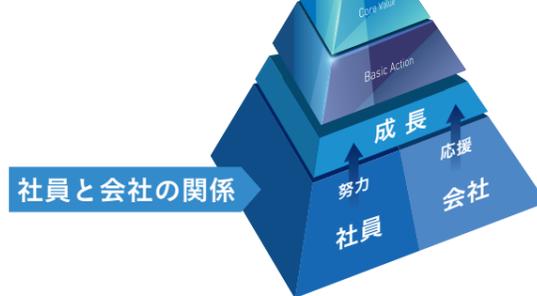
チャレンジメーカーに相応しい人材の育成

当社は、社員一人ひとりが会社の求める力を発揮できる最適な仕事と環境を提供するとともに、グローバル競争に打ち克つ人材育成（投資）を積極的に行い、社員の成長と活躍を応援しています。そして、高められた個の能力を対話によって結集し、チームで総合力を発揮することで、更なる会社の発展につなげています。社員一人ひとりが経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を自発的に実践していくことがすべてにおいての基本であると考え、当社はそのための環境を整備することに責任を負っています。

チャレンジメーカーを標榜する当社は、会社としてチャレンジをしていくことはもちろん、社員一人ひとりが目標達成や能力開発に取り組むことができるよう、人材育成制度の整備を進めています。また、企業の持続的価値向上のため、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すとともに、経営

戦略と連動した人材戦略の策定・実行が不可欠であると考えています。こうした考えのもと、3か年中期経営計画の戦略実行に必要な人材の確保・育成をするため、各種施策に取り組んでいます。

リケンテクノス ウェイ



経営理念

「リケンテクノス ウェイ」を体現する人材=チャレンジメーカーに相応しい人材

1 グローバル経営の深化とシナジー

2 顧客の期待の先を行く

3 新規事業 / 新製品への挑戦

戦略実現に必要な人材ポートフォリオ

1 グローバル事業戦略を遂行できる人材

2 分析能力・戦略視点を持った人材

3 多様な視点を持った人材

サクセッション・プラン

人材確保（採用）方針 / 計画

人材育成方針 / 計画

人材再配置（効率化）方針 / 計画

環境整備（多様な人材が活躍できる企業風土の醸成・仕組みづくり）方針 / 計画

人事部

支援
理解支援
理解支援
理解支援
理解支援
理解支援
理解支援
理解支援
理解経営企画本部
育成方針 / 計画管理本部
育成方針 / 計画購買本部
育成方針 / 計画製造本部
育成方針 / 計画品質保証本部
育成方針 / 計画営業本部
育成方針 / 計画技術本部
育成方針 / 計画新規事業開発準備室
育成方針 / 計画

グローバル人材の育成

グローバル事業戦略を遂行できる人材を育成するために各種施策を実施しています。若手のうちから育成を目的とした海外連結子会社への出向や出張を経験させ、将来グローバルに活躍できる人材の発掘と育成を行います。

海外派遣者・海外派遣前グローバル人材育成

営業戦略立案、マーケティング、財務会計、異文化理解、語学などをeラーニング・赴任前研修により広く学びます。海外でマネジメントをするうえで必要なスキルやマインドを身につけます。

管理職、若手社員の選抜型育成

多様な考え方を知り、「使える経営スキル」を習得するため、選抜した社員を外部スクールなどへ派遣しています。日常業務を離れて他社人材と交流することで視野を広げ、自身を客観視するとともに、人脈を広げることも目的としています。これらの育成を各階層で実施することで、将来の経営人材の候補者の継続的な育成を行っています。

キャリア開発・人材育成プログラム

社員が自律的にキャリア開発に取り組み、自身の価値を高めて成長し続けるために、各種施策を実施しています。研修の実施はもちろん、人事制度の仕組みの中で上司と部下がキャリア開発について定期的にコミュニケーションをとる機会を設け、部下の意向を踏まえながらOJT・Off-JTによる教育や配置転換などを行っています。

研修では受講者本人が取り組むのみではなく、受講者の上司が関与する機会も設けています。例えば、新任管理職研修では研修の狙いや意図、上司の係わり方について上司向けガイダンスを行い、半年間の研修期間中に毎月受講者と上司が面談を行う場を設けています。面談では、研修で取り組んでいるテーマの進捗確認や報告をするだけでなく、上司の支援を受けることができます。

また、社員一人ひとりの成長、組織力強化を目的として、外部セミナーや職場内集合教育、資格取得、社内技能認定など様々な人材育成プログラムを実施しています。コンプライアンスや内部統制の教育も広く行っており、企業人として正しい行動ができる風土を維持・構築しています。

これらの施策やその他の人材育成施策を通じて、経営人材の継続的な輩出やキーポストに配置可能な人材の確保を行っています。

新入社員研修

入社直後・入社3ヵ月後・入社1年後の3回集合研修を行っています。それらの研修を通じて会社への理解を深めるとともに、学生から社会人への意識の切り替え、ビジネスマナーの習得、不安や悩み・疑問の解消を行っています。SDGsに関する研修を組み込むことで、事業や社員一人ひとりの日々の活動を通じていかにSDGsに貢献するかを考える場も設けています。また、大卒・院卒総合職を対象に、職種を問わず入社後1年間（最大2年間）は研修期間として製造や品質管理、研究開発などの部門に配属しています。研修期間中に当社の製品、技術、原材料などの理解を深め、もの造りを行うメーカーの社員として必要な基礎知識の習得を行い、本配属部署に配属しています。

階層別研修

主に昇格者を対象として、新任係長研修や新任管理職研修などの複数の階層別研修を行っています。新任係長研修では、①現場リーダーとしてマネジメントの初歩を身につけること、②管理職予備軍としての自覚を強化することを主な目的としてカリキュラムを構成しています。新任管理職研修では、最前線で活躍する管理職として、①マネジメントの基礎を確実に身につけること、②課題解決力・部下育成力・リーダーシップを強化すること、③ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進すること、④研修と業務を直結させ研修の学びを業務の成果につなげることを主な目的としてカリキュラムを構成しています。

DX教育

2023年度は昨年度に引き続き、選抜型のDX教育を実施しました。また、ITリテラシー教育をDX教育に改編し、全社教育も行っています。今後もDX教育を強化し、全社員のDXスキルの底上げと専門人材の育成をしていきます。

プロフェッショナル制度

専門人材の育成・活躍の場の提供と専門能力の高い人材の確保を目的として、プロフェッショナル制度を導入しています。プロフェッショナル職に任じられた社員は、研究開発部門や知的財産部門、営業部門で高度な経験・知識を活かして活躍しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社は性別・国籍・年齢・キャリアなどの違いによらない、多様な人材の採用・登用を実施しています。今後事業のグローバル展開を加速させるとともに、変化の激しい市場環境にスピードをもって対応するためにも、経験・技能・キャリアが異なる人材を積極的に採用・登用し、これらの人材が活躍できる人材育成の体系と環境の整備を進めています。

2023年度は女性活躍の推進を目指して女性活躍推進プロジェクトを発足し、経営陣に対して女性の活躍を推進するための提言を行いました。2024年度はプロジェクト活動の対象を広げ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進プロジェクトとして新たに活動を開始し、提言を具体的な施策に落とし込む取り組みを行ってまいります。女性の活躍推進だけでなく多様な人材の活躍を推進し、グローバル企業として、また新しい価値を生み出し続ける企業として、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組みます。

多様性の確保

多様な人材が当社の中核人材として活躍するために、女性・外国人・キャリア採用者の管理職比率に目標を設けています。

	実績(2024年3月末)	目標(2025年3月末)
女性管理職登用比率	2.1%	7.0%
外国人管理職登用比率	0.7%	3.0%
キャリア採用者管理職登用比率	29.8%	40.0%

女性の活躍推進については、女性活躍推進法の行動計画に基づき、女性が伸び伸びと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。2024年度からは新しい行動計画を策定して活動しています。行動計画で策定している取り組みは以下のとおりです。

- 1.女性の採用割合を30%以上とする
- 2.年次有給休暇取得率を70%以上とする
- 3.ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進プロジェクトの推進
(計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日)

また、定年退職後に再雇用を希望する社員を業務内容、勤務日数・時間などフレキシブルな働き方を考慮したうえで、65歳まで継続雇用しています。多くの再雇用者が、若手の指導やそれまでに培った技能を伝承する貴重な存在として活躍しています。定年以外で退職した社員については、退職を成長の機会と捉え、当社と本人のニーズがマッチした場合に再入社できる制度を設けています。障がい者の雇用を支援していくことも多様な人材活躍のための施策のひとつと捉えており、様々な職場で活躍の場を提供しています。2023年度の障がい者雇用率は2.61%でした。

仕事と育児・介護の両立支援

当社は育児や介護をしている社員にとって働きやすい環境を整えています。子の看護休暇・介護休暇制度では最長10日の休暇を有給扱いで取得できます。育児休業制度は最長2年間の休業ができる制度で、育児休業の一定期間は有給

としています。2023年度の育児休業取得率は62.5%(女性：100%、男性：52.6%)^{*}でした。介護休業制度ではのべ93日まで休業できます。

また、結婚や妊娠、出産、配偶者の転勤などでやむなく退職せざるを得なかった社員が再入社できる制度を設けています。

さらに、次世代育成支援対策推進法の行動計画に基づき、すべての社員が仕事と家庭の両立を実現できる職場環境づくりに取り組んでいます。2024年度からの3年間は、次の行動計画を設定し活動しています。

- 1.効率的に働くことができる生産性の高い職場づくり
- 2.仕事と家庭生活の両立を支援する組織風土を醸成する
- 3.男性社員の育児休業取得率を60%以上とする
(計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日)

※ 育児休業取得率の算出にあたっては、2023年度中に育児休業を取得した従業員の数、2023年度中に本人または配偶者が出産した従業員の数で除しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進プロジェクトリーダーの声

分析センター **岩浅 亜紀**

女性活躍推進プロジェクトを2023年7月に発足し、2024年3月までの約9ヵ月間活動しました。2024年4月からは名称・活動内容を刷新し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進プロジェクトとして活動しています。

私はプロジェクトリーダーとして、将来的に女性管理職を増やし、女性の活躍の場を広げるとともに、女性に限らず様々な立場・考え方の多様な人材を活かすことによって、会社としても従業員としても満足して働ける職場にしていきたいと考えています。

女性活躍推進プロジェクトでは「どのようにしていけば今後女性管理職を増やせる(目指せる)のか」に絞って活動を行いました。活動の一環として、現状の把握と問題点抽出のために全従業員を対象とした社内実態調査アンケートを実施しました。アンケートの実施にあたっては、女性総合職と女性総合職を部下に持つ上司全員へのヒアリングを行い、ヒアリング結果をもとにアンケート内容を検討しました。実施後はアンケート結果の解析と改善策の立案を行い、経営陣へ結果報告および改善策の提言を行いました。その他、ダイバーシティに関する基礎知識セミナーを受講するなどプロジェクトメンバーの知識向上を図りました。

初めての試みであったため、どのように進めていけば良いか不安な面もありましたが、試行錯誤しながらプロジェクトメンバー一丸となって活動してきました。また、プロジェクトメンバー自身のダイバーシティに関する知識も向上しました。

2024年度からはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進プロジェクトとして、プロジェクトメンバーを一部入れ替え、対象となる従業員を広げて引き続き活動を行っています。また、2023年度に提言した内容の実行も並行して行っています。



育児休業制度利用者の声

エレクトロニクスビジネスユニット エレクトロニクスグループ **土井 海帆**

出産のため、1年8ヵ月の産前・産後休暇、育児休業を取得し、4月より復職しました。育児休業中は、子どもの成長を一番近くで感じられたこともあり、かけがえのない充実した時間を過ごせたと思っています。

復職にあたりプランがあったため、仕事の勘を取り戻せるか、自分に子育てと仕事の両立ができるのか正直不安でしたが、同僚や上司の理解・協力もあり、休業前と同じ部署で自分らしく働くことができているので大変感謝しています。今後は今まで以上に周りの期待に応えられるよう、子育てと仕事の両立を目指して頑張りたいと思います。



研究開発センター 第1材料開発部 第2グループ **岩佐 薫**

育児休業を3週間取得し、復職しました。グループリーダーという立場での育児休業取得のため休業中の不安も多々ありましたが、上司や各メンバーの協力を得て、大きな支障なく制度を利用できたことに大変感謝しています。

第一子のため夫婦ともに不安がいっぱいでしたが、育児休業を取得できたことでお互い協力し合いながら子供に向き合うことができました。4月からは子供が保育園に入園しましたが、今後も夫婦で送り迎えを分担しながら、仕事と子育ての両立を頑張っていきます。



人材の確保

当社の成長を支えるのは人材であると考え、人材の確保に注力しています。新卒採用においては学生に向けたアプローチを強化し、ナビサイト以外でも学生とつながりを持つ機会を増やしています。留学生の採用や専攻を問わない採用などを行い、多様な人材の確保に努めています。キャリア採用も強化しており、リファラル採用やアルムナイ採用、スカウトといった手法も取り入れて、必要な人材の確保を行っています。また、非正規雇用者の正規雇用への切り替えなどを通じて、人材

健康経営の推進

社員の健康促進への投資は、活力向上や生産性の向上等組織の活性化をもたらす、結果的に当社の持続的成長につながると考えています。社員が元気に働き続けられる環境づくりなくして企業の持続的成長の実現は困難と捉え、その実現に向けて当社と健康保険組合でコラボヘルス[※]の取り組みを実施し、当社の「健康経営（投資）」と健康保険組合による「データヘルス計画」を車の両輪として機能させるための活動を展開しています。

※ コラボヘルス：会社と健康保険組合がそれぞれの役割の責任を果たしながら連携し、社員の健康づくりを推進すること

ワークライフバランスの確保

当社は、社員がワークライフバランスを確保できるよう、フレックスタイム制度、勤務間インターバル制度など各種制度を設けています。

失効有給休暇の積立保存制度

取得から2年後に失効となる有給休暇を60日まで積立保存休暇として利用できる制度です。積立保存休暇は、子の養育、介護、私傷病の際に取得できます。

半日有給休暇制度・有給休暇取得推進期間・年次有給休暇の計画的付与

有給休暇を半日ずつ取得できる制度の導入や有給休暇の取得推進キャンペーンの実施を行っています。その他にも年次有給休暇の計画的付与を事業所全体の休業による一斉付与で行い大型連休にするなど、ワークライフバランスの確保に注力しています。

確保を行うだけでなく良質な雇用の創出に努めています。

当社で働く社員の活躍に報いるため、また、物価上昇による生活への影響を軽減するため、報酬水準の引き上げやインセンティブの提供にも取り組んでいます。

従来より導入している株式給付信託（従業員持株会処分型）に加え、持株会の補助率の引き上げを行うなど、社員が株主の立場となって会社業績に関心を持ち、会社業績の向上に対する貢献意欲を高める制度にしています。

従業員の心身の健康維持を支援

データ分析に基づき社員・家族の現状を把握し、健康課題に対応する効果的・効率的な保健事業（データヘルス）として作成した第3期データヘルス計画の進捗と改善点、スコアリングレポートを健康保険組合と情報共有し、健康課題解消・改善に向けた見直し等を実施しています。

特に生活習慣病対策としては「特定健診・特定保健指導実施率」をKPIとして設定し、実施率向上に取り組んでいます。疾病予防対策としては40歳以上の社員に毎年「人間ドック」に準じた定期健康診断を実施しています。また、がん・乳がん検診などの充実を図っています。その他、ハイリスク未受診者対策、糖尿病予防改善・禁煙プログラム、肩こり・腰痛予防、ウォーキングチャレンジ等の実施やヘルスリテラシーとして季刊誌や冊子配布を行っており、「心身ともに健全な状態」の実現に向けた行動変容への支援を行っています。

また、社員自身のストレスの気づきおよびその対処の支援ならびに職場環境の改善を通じてメンタルヘルス不調となることを未然に防止するために、労働安全衛生法で定められるストレスチェックはもちろんのこと、高ストレスとみられる職場があった場合には職場環境改善への取り組みを早期実施するようにしています。

特定健診実施率（国内）

実績	中長期目標	
	2023年度	2024年度
90.3%	90.0%	90.0%

特定保健指導実施率（国内）

実績	中長期目標	
	2023年度	2024年度
61.4%	55.0%	60.0%

労働安全衛生の推進

労働安全衛生ポリシー

労働安全衛生基本理念

当社は、「安全をすべてに優先させる」ことを基本とし労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤と考え健康で安全で快適な職場環境の維持向上に努めます。

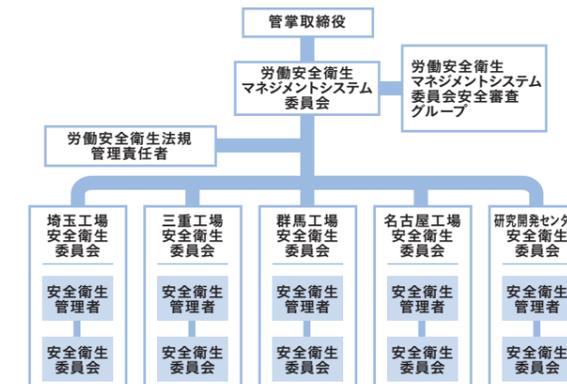
労働安全衛生方針

- 労働安全衛生法の遵守
- 労働安全衛生の体制の維持、強化
- 働きやすい職場づくり
- 健康増進

安全衛生管理体制

当社は、ISO45001に沿った労働安全マネジメントシステムにて活動しています。

労働安全マネジメント組織図



安全衛生活動

リスクアセスメントによる危険・有害源撲滅活動

2003年にリスクアセスメントを導入後、職場に潜在している危険・有害要因を排除・隔離し、リスクを低減させる未然防止型の改善活動が定着しました。「労働災害ゼロ」から「危険ゼロ」となるように、安全意識向上と危険改善・システム改善の活動を全員参加で進めています。

安全衛生パトロール

工場内に潜む危険や不安全行動、基本行動としての5Sが定着しているかなどを確認するために、工場の管理者が定期的に各職場をパトロールしています。こうした活動で抽出した危険源に対しリスクアセスメントを行い、安全最優先の作業環境を整備しています。



VR安全教育

工場内の危険作業を伴う現場での安全教育や危険予知トレーニング(KYT)の一環としてバーチャルリアリティ (VR) を活用した教育コンテンツを導入しています。VRを活用することで労働災害や危険なシチュエーションを疑似体験することができ、事故の予防や安全意識の向上につながっています。



安全衛生情報の共有

安全衛生に関する資料や労働災害に関する情報を海外連結子会社を含むグループ全社で共有しています。これにより、作業者の安全意識向上と事故の防止につながっています。

安全衛生活動の成果

労災発生状況

国内（連結子会社を含む）における2023年度の休業労災発生件数は0件でした。また、当社グループでは、過去から現在まで死亡事故は発生していません。

上海理研塑料有限公司（中国）「優秀企業賞」を受賞

当社が所在する上海市莘庄工業区の管理委員会から「優秀企業」として表彰されました。前年に引き続き2年連続の受賞となります。この賞は、安全環境面などで問題なく、健全な企業経営を実践する企業に贈られるものです。



RIKEN ELASTOMERS CORPORATION（米国）「ケンタッキー州知事安全衛生賞」を受賞

労働安全衛生の取り組みに対し、当社が所在するケンタッキー州の知事より安全衛生賞が授与されました。2020年から5年連続の受賞となります。



人権の尊重

当社グループは、経営理念「リケンテクノス ウェイ」の実践および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を通じたサステナブル（持続可能）な社会の実現に向け、当社グループの事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重することが不可欠であると考えています。こうした考えのもと、マテリアリティのひとつとして「人権の尊重」を掲げ、その取り組みを進めています。

人権方針

人権尊重の取り組みの指針として、「リケンテクノスグループ人権方針」を策定しています。策定にあたっては、外部専門家の意見を取り入れながら協議を行い、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会での審議を経て、取締役会にて承認しました。

「リケンテクノスグループ人権方針」は当社ホームページに掲載しています。

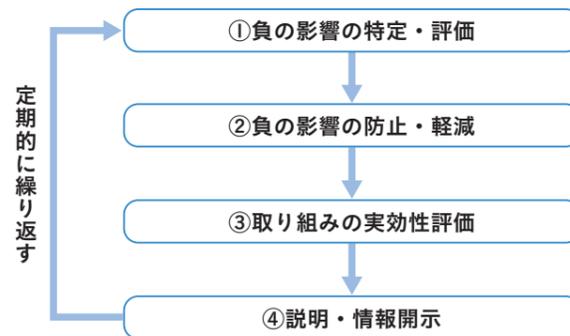
<https://www.rikentechnos.co.jp/csr/social/human-rights/>

人権デュー・ディリジェンス

リスクマネジメントの一環として、2024年度より人権デュー・ディリジェンス（企業活動における人権への負の影響を予防的に把握し、回避、緩和するための継続的なプロセス）を開始しました。リスク・コンプライアンス委員会において、当社グループにおける人権リスク（当社グループの事業を通じて人権への負の影響を及ぼすリスク）を洗い出し、発生可能性と影響度、対応状況等を踏まえ、優先的に取り組むリスクを下記のとおり特定しました。

- 差別の発生
- ハラスメントの発生
- 労働安全衛生
- 製品の品質と安全
- 地域住民の人権の侵害
- 過剰・不当な労働時間
- 環境・気候変動に関する人権問題
- サプライチェーン上の人権問題
- 救済へアクセスする権利

今後、これらのリスク軽減のための対応策を進めていくとともに、リスク・コンプライアンス委員会や取締役会における進捗報告や、取り組み状況・社会情勢の変化を踏まえた人権リスク評価の見直しを毎年行うことで、継続的に取り組みを強化していきます。



社内の意識浸透に向けた取り組み

従業員の意識向上のため、従来からハラスメントに関するコンプライアンス研修等を実施してきましたが、2023年度より、当社および国内連結子会社の全従業員を対象とした「人権・コンプライアンス研修」の実施を開始しました。2023年度は、人権方針を周知するとともに、職場で起こりやすい差別やハラスメント等について具体的な事例を取り上げながら解説しました。

また、グループ各社の役職員が遵守すべきルールを解説する「リケンテクノスグループ コンプライアンス マニュアル」において、差別およびハラスメントをはじめとする人権侵害行為について説明し、これらを行ってはならず、また許してはならない旨を周知しています。

購買における取り組み

当社グループは、購買方針のもと持続可能なサプライチェーンの構築を推進しています。その中で、当社グループの人権方針に基づき、人権の尊重や不当な差別の排除を掲げています。紛争地域や高リスク地域はもちろん、その他の地域においても紛争の手助けや不法労働（人権侵害、児童労働など）により得られた原材料の調達・取引は行いません。

また、2023年度は原材料の取引先企業を中心とした400社を対象に「ESG、SDGsに関するWEBアンケート調査」を実施し、サステナビリティに対する対応状況を調査しました。

2024年度は海外取引先企業へのアンケート調査を実施し、持続可能なサプライチェーン構築と拡充を図っていきます。

地域社会との共生

当社グループは、地域社会との共生のために様々な取り組みを行い、事業活動へのご理解をいただいています。国内と海外での取り組みについてその一部をご紹介します。

国内での取り組み

図書館へのDVD寄贈

三重県亀山市に所在する三重工場が操業50周年を迎えたことを記念して、亀山市立図書館にDVDを寄贈しました。寄贈にあたっては、図書館の方々の要望を取り入れ、子供から大人まで幅広い年代で楽しめるようなアニメ作品、教育や鉄道関連の作品、洋画・邦画の話題作などを選定しました。寄贈したDVDは「リケンテクノス メディアライブラリー」コーナーに設置されています。



保育園の除草作業ボランティア

埼玉工場が所在する埼玉県深谷市の保育園で除草作業を行いました。



フードバンクへの物品寄付

大阪支店では、特定非営利活動「余剰食品の有効利用と福祉団体支援に係る事業」に対する物品寄贈として防災備蓄品を寄付しました。

環境美化運動への協賛

リケンケミカルプロダクツ（株）の本社・滋賀工場が所在する湖南工業団地協会主催の環境美化運動（町内を流れる川の清掃活動・工場周辺道路清掃活動・町内、工業団地の排水・廃液関連施設などの定期点検）に協賛しています。

海外での取り組み

RIKEN AMERICAS CORPORATION (米国)

性暴力、家庭内暴力の被害者への支援

2021年より、Sanctuary Inc.（性暴力や家庭内暴力の被害者に対する予防・回復サービスを提供し、暴力を受けた被害者の心のケアをはじめ、包括的な支援を行っている非営利団体）とプロジェクトを進めています。毎月200個のスナックバッグを提供し、Sanctuary Inc.を支援しています。

PT. RIKEN INDONESIA (インドネシア)

村の雨水排水貯留施設・トイレの建設

干ばつ・乾燥期の水源不足に悩まされていたジョングル郡ウェニンガリ村に、周辺の住民が利用できる雨水貯留施設とトイレを建設し、村に寄贈しました。また、村の住民や村周辺の学校の子供たちと交流し、生活必需品や学校用品等を寄付しました。



RIKEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

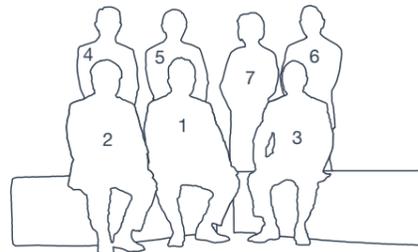
孤児院での支援活動

ビンズオン省タンユエン市の孤児院で、洗濯や食器洗い、水遊びに使用できる新しい井戸を設置しました。また、食料や洗剤、モップ、ノート等の寄付を行いました。



事業基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの高度化



経営体制

(2024年9月1日現在)

取締役

1 代表取締役 社長執行役員 ^{ときわ かずあき} 常盤 和明

1983年 3月 当社入社
 2002年 4月 RIMTEC CORPORATION営業部長
 2007年 1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長 兼
 コンパウンド営業部長
 2013年 4月 当社経営企画室副室長
 2013年 6月 当社取締役 経営企画室長
 2016年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)

2 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 ^{いりえ じゅんじ} 入江 淳二

1981年 4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 2009年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 小舟町支店長
 2011年 5月 当社入社
 2011年 6月 当社法務・コンプライアンス室長
 2012年 6月 当社取締役 法務・コンプライアンス室長
 2013年 4月 当社取締役 管理本部長 兼 総務部長
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2017年 1月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長 兼 総務部長
 2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長
 2017年10月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
 2019年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長
 2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長
 2022年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2023年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (現任)

3 取締役 常務執行役員 営業本部長 ^{かじやま がくゆき} 梶山 学之

1985年 3月 当社入社
 2008年 6月 当社名古屋営業所長 兼 コンパウンド車両開発室長
 2010年 3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
 2011年 4月 当社経営企画室部長代理
 2011年 9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2016年 4月 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2017年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長
 2017年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画本部長
 2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)

4 取締役 常勤監査等委員 ^{しまだ たかし} 島田 高志

1984年 3月 当社入社
 2011年 4月 当社総務部長代理
 2013年 4月 当社埼玉工場長
 2014年 4月 当社品質保証本部長
 2014年 6月 当社取締役 品質保証本部長
 2015年 1月 当社取締役 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2016年 4月 当社取締役 上席執行役員 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2016年 6月 当社上席執行役員 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2017年 3月 当社上席執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2017年 4月 当社上席執行役員 RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長 兼
 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2019年 4月 リケンケープルテクノロジー株式会社代表取締役社長
 2023年 2月 株式会社協栄樹脂製作所代表取締役社長
 2024年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)

5 社外取締役 監査等委員 ^{なかむら しげはる} 中村 重治

1976年 4月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそな銀行) 入行
 2005年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 総合資金部担当
 2006年 6月 同行取締役 兼 専務執行役員 総合資金部担当 兼
 コーポレートガバナンス室担当
 2008年 6月 同行代表取締役副社長 兼 執行役員 人材サービス部担当 兼
 コーポレートガバナンス事務局担当 (2012年3月退任)
 2012年 4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
 2013年 6月 トーヨーカネツ株式会社社外監査役
 2014年 4月 りそな総合研究所株式会社顧問 (2014年6月退任)
 2014年 6月 株式会社エフテック社外監査役 (2022年6月退任) 当社社外監査役
 2015年 6月 トーヨーカネツ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2018年 6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役 (2024年6月退任)

6 社外取締役 監査等委員 ^{えはら しげる} 江原 茂

1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社
 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 企業商品業務部長
 2013年 4月 同社取締役常務執行役員、日本興亜損害保険株式会社常務執
 行役員、NKSJホールディングス株式会社執行役員
 2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員
 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員、損保
 ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員、損保
 ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員
 2016年11月 SOMPOホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員
 2017年 4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員
 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員 (2018年
 6月退任)、SOMPOホールディングス株式会社取締役副社長執
 行役員 (2018年6月退任)
 2018年 6月 損害保険料率算出機構専務理事 (2022年6月退任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

7 社外取締役 監査等委員 ^{すえむら} 末村 あおぎ

1992年10月 朝日新和会計社 (現 有限責任あざさ監査法人) 入所
 1996年 4月 公認会計士登録
 1999年 8月 株式会社ゴールドクレスト入社
 2002年 1月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社入社
 2004年11月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
 2008年 6月 同監査法人社員 (現 パートナー)
 2022年 1月 末村あおぎ公認会計士事務所代表 (現任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2023年 3月 新日本電工株式会社社外監査役
 2024年 3月 同社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2024年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)

(注)

- 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株
 式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン株
 式会社であります。
- NKSJホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株
 式会社は、現在のSOMPOホールディングス株式会社であります。

執行役員 (取締役兼務者を除く)



上席執行役員
 新規事業開発
 準備室長
^{たさか みちひさ}
 田坂 道久



上席執行役員
 技術本部長
^{すぎの ひとし}
 杉野 等



上席執行役員
 製造本部長 兼
 購買本部長
^{おがわ ともあき}
 小川 智三



上席執行役員
 経営企画本部長
^{のいしき みちお}
 野一色 道雄



執行役員 北米地域統括
 RIKEN AMERICAS CORPORATION
 取締役社長 兼
 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
 取締役社長
^{やまなか としひろ}
 山仲 稔美



執行役員
 営業本部 副本部長 兼
 フィルムビジネス
 ユニットマネージャー 兼
 営業戦略部長
^{おのづか ひろし}
 小野塚 尚



執行役員
 ASEAN地域統括
 営業本部 副本部長 兼
 トランスポートেশョン
 ビジネスユニットマネージャー
^{なかむら ふみとし}
 中村 文俊



執行役員
 品質保証本部長
^{たむら あきら}
 田村 昭裕



執行役員
 技術本部 副本部長 兼
 研究開発センター長 兼
 研究開発センター
 第2材料開発部長
^{わかやま ひろあき}
 若山 央明

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

取締役会のスキル・マトリックス

当社は、3か年中期経営計画における経営方針「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の実現の観点から、そこで定める4つの戦略とその戦略を支える施策の推進を適切に監督するため、取締役会に期待するスキルを以下のとおり特定し、スキル・マトリックスを策定しています。

経営戦略とスキル項目の関係性

3か年中期 経営計画の 4つの戦略	事業の強みを伸ばすための戦略		将来に向けた成長のための戦略		4つの戦略を支える施策 (製造設備投資、知財・研究開発投資、 DX投資、人的資本投資、 ガバナンス体制強化)	
	戦略1 グローバル経営の 深化とシナジー	戦略2 顧客の期待の 先を行く	戦略3 新規事業/ 新製品への挑戦	戦略4 環境/社会課題 解決への貢献		
スキル項目	企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	研究開発/ 製造	ESG/ サステナビリティ	財務/会計	法務/ リスクマネジメント
	グローバル経験				人事/労務/ 人材開発	DX/IT

スキルの定義

スキル項目	スキルの定義
1 企業経営/経営戦略	他社における取締役・執行役員等の経験(連結子会社においては社長経験)、経営企画部等での業務経験
2 営業/マーケティング	化学業界での営業経験・マーケティング部門等での業務経験
3 グローバル経験	海外勤務経験、国際部門等での業務経験
4 研究開発/製造	研究開発/製造部門等での業務経験
5 財務/会計	経理/財務部門/金融機関等での業務経験、財務/会計に関する知見
6 法務/リスクマネジメント	法務/リスクマネジメント部門等での業務経験、法務/リスクマネジメントに関する知見
7 人事/労務/人材開発	人事/労務/人材開発部門等での業務経験、人事/労務/人材開発に関する知見
8 ESG/サステナビリティ	ESG関連部門等での業務経験、ESG/サステナビリティに関する知見
9 DX/IT	システム開発部門等での業務経験、DX/ITに関する知見

スキルの保有状況

氏名	役職	性別	スキル									○を付けた主な理由	2023年度の出席状況(回)				
			企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	グローバル 経験	研究開発/ 製造	財務/ 会計	法務/ リスク マネジメント	人事/労務/ 人材開発	ESG/ サステナビリティ	DX/IT		取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査等委員会	
常盤 和明	代表取締役 社長執行役員	男	○	○	○	○					○		・米国連結子会社における社長経験 ・営業/経営企画/品質保証部門での業務経験	16/16★	2/3	2/3	—
入江 淳二	代表取締役 専務執行役員	男	○					○	○	○	○	○	・銀行における執行役員経験 ・管理(人事/経理/法務/システム)/ 経営企画での本部長経験	16/16	3/3	3/3	—
梶山 学之	取締役 常務執行役員	男	○	○	○	○						○	・米国連結子会社における社長経験 ・経営企画での本部長経験 ・営業/研究開発部門での業務経験	16/16	—	—	—
島田 高志	取締役 常勤監査等委員	男	○		○	○				○	○		・米国/国内連結子会社における社長経験 ・製造/品質保証での本部長経験 ・研究開発/人事部門での業務経験	—※	—	—	—★※
中村 重治	社外取締役 監査等委員 (筆頭・独立)	男	○		○			○	○	○			・銀行における副社長/執行役員経験、 国際部門/コーポレート・ガバナンス部門での業務経験	16/16	3/3	3/3★	18/18
江原 茂	社外取締役 監査等委員 (独立)	男	○		○			○	○	○			・損害保険会社における副社長執行役員経験、海外勤務経験	16/16	3/3★※	3/3	18/18
末村 あおぎ	社外取締役 監査等委員 (独立)	女						○	○	○			・監査法人におけるパートナー経験、公認会計士資格	16/16	3/3	3/3	18/18

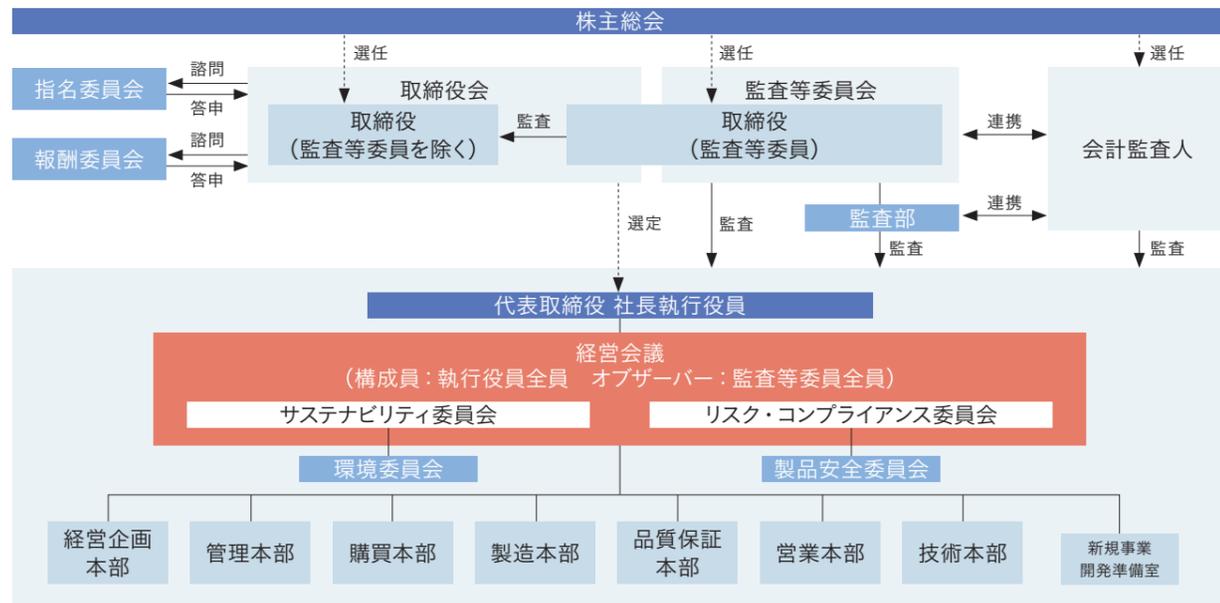
★=議長または委員長 ※2024年6月21日就任

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

コーポレート・ガバナンス方針

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの高度化」を経営上の重要課題のひとつとして位置づけています。経営理念である「リケンテクノス ウェイ」の実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくために、グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、経営の透明性、公正性の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様との対話もより一層進めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス高度化に向けたこれまでの取り組み

	2016年度	2017年度～	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
機関設計	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社へ移行 					
任意の委員会	<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会・報酬委員会の設置 社外取締役会の設置 			<ul style="list-style-type: none"> リスク・コンプライアンス委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の設置 	
取締役会の構成	<ul style="list-style-type: none"> 8名 社内: 5名 社外: 3名 		<ul style="list-style-type: none"> 9名 社内: 6名 社外: 3名 		<ul style="list-style-type: none"> 9名 社内: 5名 社外: 4名 (内、女性1名) 	※
報酬制度	<ul style="list-style-type: none"> 株式報酬制度の導入 			<ul style="list-style-type: none"> 取締役の個人別の報酬等の内容についての方針策定 		<ul style="list-style-type: none"> 取締役の報酬体系の見直し
上記以外	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員制度導入 (監督と執行の分離) 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価を開始 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスポリシー策定 社外取締役の独立性基準を制定 後継者計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティポリシー策定 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの特定 TCFD提言に基づく開示の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書の発行 人権方針の策定 CSIRTの構築

※ 2024年6月21日以降は社内4名、社外3名の計7名 (内、女性1名) で構成

赤字は前年比で人員増加 青字は前年比で人員減少

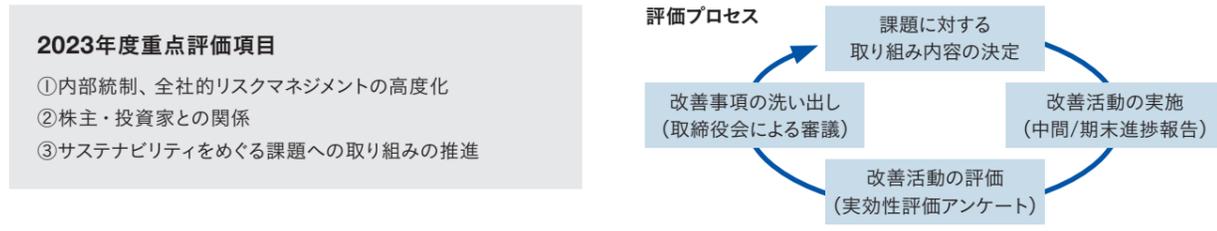
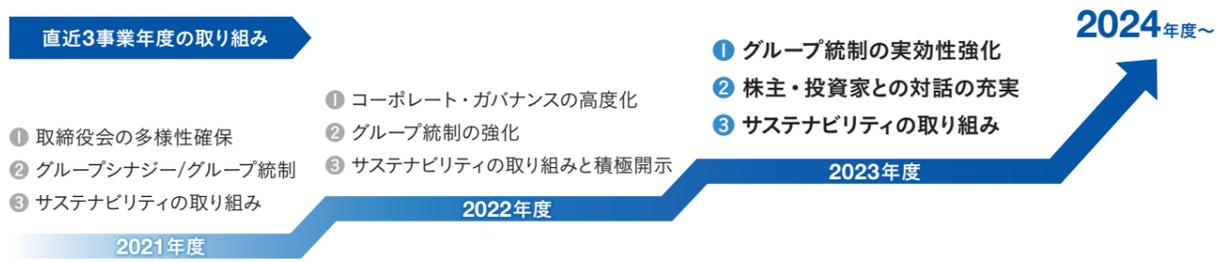
コーポレート・ガバナンス体制

会議名	開催回数 (2023年度)	詳細
取締役会	16回	<p>構成員：取締役 (監査等委員である取締役を除く) 3名、監査等委員である取締役 4名 3分の1以上を独立社外取締役で構成することにより経営の透明性・健全性を確保しています。</p> <p>また、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性の確保、審議の活性化等の点も考慮し、適切な規模・構成となるように選任しています。</p> <p>【2023年度の主な審議事項】 ガバナンス等の経営監督事項、マテリアリティのKPI進捗、統合報告書の発行、政策保有株式の保有適否の検証、自己株式の取得・消却、後継者計画 (サクセッション・プラン) の進捗・見直し等</p>
経営会議	12回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 執行役員全員で構成していますが、社外取締役も経営監督の立場から出席し、必要に応じて意見を述べています。毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行を審議・決定しています。</p>
サステナビリティ委員会	6回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 詳細は「リケンテクノスのサステナビリティ」(P45) をご参照ください。</p>
リスク・コンプライアンス委員会	3回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 詳細は「リスクマネジメントの強化」(P73) をご参照ください。</p>
監査等委員会	18回	<p>構成員：監査等委員4名 (うち独立社外取締役3名) 過半数を独立社外取締役で構成し、かつ、財務・会計に関する相当程度の知見を有している者を1名以上選任しています。また、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を行っています。</p>
指名委員会・報酬委員会	各3回	<p>構成員：社長執行役員、専務執行役員、独立社外取締役3名 両委員会とも、スキルの保有状況等も考慮して複数の社内取締役を委員に含めることにより議論の実質化を図る一方で、その過半数を独立社外取締役で組織することにより、指名・報酬に関するプロセスおよび内容の透明性と客観性を確保しています。また、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。</p> <p>【2023年度の主な審議事項】 指名委員会：取締役 (監査等委員である取締役を除く) および執行役員候補者の選定に関する事項、後継者計画 (サクセッション・プラン) の進捗確認・見直し 報酬委員会：役員報酬制度の見直し、取締役 (監査等委員である取締役を除く) および執行役員の個人別報酬</p>
社外取締役会	3回	<p>構成員：独立社外取締役全員 経営に対する助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる役割を担っています。</p> <p>独立社外取締役には、当社の定める社外取締役の独立性基準[※]を満たし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために上記役割を担うことのできる者を選任しています。また、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を選定し、社内との連絡・調整に係わる体制を整備しています。</p> <p>半年に1回以上社外取締役会を開催し、社外取締役間の情報交換・認識共有を図っています。</p> <p>※ 社外取締役の独立性基準については、「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」の中で定めています。</p>

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年その実効性の評価・分析を行っています。



2023年度の課題と取り組み (実績)

課題	取り組み実績
グループ統制の実効性強化	代表取締役を含む役員が国内・海外の連結子会社を訪問し、各社の実態把握と直接の指導を実施することにより、グループ統制の強化を図った。また、連結子会社情報共有会、海外連結子会社中期経営計画進捗説明会の開催を通じて、当社経営陣と連結子会社経営陣の課題認識の共有が図られた。
株主・投資家との対話の充実	統合報告書の発行、有価証券報告書へのサステナビリティ情報の記載、株価や資本コストを意識した経営の実現に向けた対応についての開示を行い、財務・非財務情報の開示内容を拡充した。また、SR面談で得られた投資家の意見は経営会議および取締役会において報告・審議し、各種施策にも反映するなど、株主・投資家との建設的な対話の取り組みが進んだ。
サステナビリティをめぐる課題への取り組み	人的資本や人権に関する取り組みの指針として、「人材育成方針」、「社内環境整備方針」および「人権方針」を策定した。また、マテリアリティのKPI進捗に関してサステナビリティ委員会から適宜報告を受けるなど、サステナビリティをめぐる課題への取り組みについて適切に監督を行った。

2024年度の課題と取り組み (計画)

課題	取り組み計画
株主・投資家との対話の充実	開示内容を継続的に見直すとともに、財務・非財務両面での新たな情報の開示など、建設的な対話をさらに促進するための取り組みについても議論を進める。また、対話で得られた意見は引き続き適切に社内体制に反映していく。
人的資本経営の推進	次期中期経営計画も見据えたうえで、経営戦略と連動した議論を進めていく。
事業ポートフォリオの再構築	低採算事業の見直しも含めた議論を進めるとともに、経営資源の配分について中長期的な視点で監督を行っていく。

役員報酬

基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準としています。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

役員報酬の構成

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）および業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付としています。

監査等委員である取締役の報酬は、業績連動しない固定報酬（基本報酬）および固定株式給付のみで構成しています。

報酬の減額および返還に関する方針 (マルス・クローバック条項)

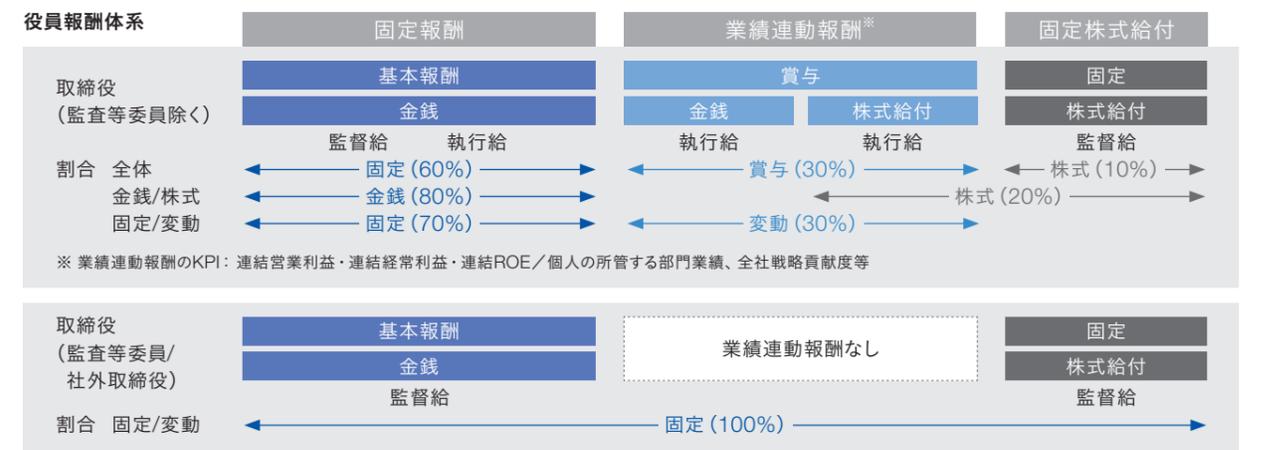
決算内容の重大な誤りまたは重大な会計不正が発生した場合、取締役（監査等委員である取締役を除く）が法令・定款等に違反した場合などにおいて、報酬を減額または支給済みの報酬の返還を求めることができます。

なお、減額または返還を求める具体的な額は、取締役会が報酬委員会に諮問のうえ、その答申結果を尊重して決定します。

役員報酬の決定プロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。



2023年度の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬 基本報酬	業績連動報酬 (賞与) 金 銭	株式給付	固定株式給付	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	198,488	116,219	51,789	15,318	15,161	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	17,691	16,200	-	-	1,491	1
社外取締役 (監査等委員)	39,313	36,000	-	-	3,313	4
合計	255,492	168,419	51,789	15,318	19,966	9

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

後継者計画 (サクセッション・プラン)

当社では、経営幹部候補群の人材プールを確保するため、後継者計画 (サクセッション・プラン) を策定しています。経営理念や経営方針等を踏まえて、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われていくよう、今後も取締役会および指名委員会がその運用に主体的に関与し、定期的な監督を行っていきます。

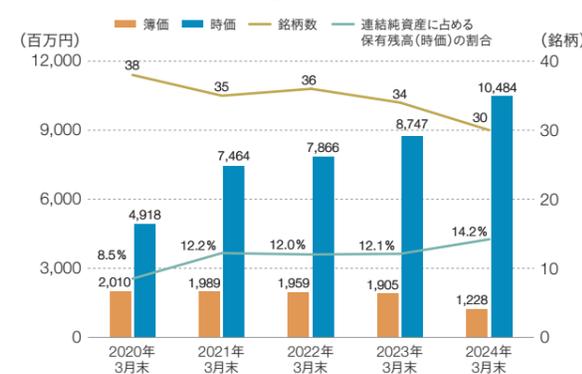


政策保有株式

政策保有株式は、株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年取締役会において具体的に精査し、政策保有株式の残高を連結純資産の10%未満にする方針のもと、縮減を進めています。なお、縮減により創出したキャッシュは成長投資への活用を軸に株主還元にも振り向け、今後の中長期的な成長を加速させます。

2023年度は、連結子会社の保有分も含めた個別銘柄ごとの保有適否の検証に加え、資本政策等も含めた総合的な検証を行い、当社が保有していた34銘柄のうち24銘柄について全部または一部の売却を実施しました。当該売却により得た資金は全額を自己株式の取得資金に充当しました。

政策保有株式の保有残高の推移



株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆様との建設的対話を実現するよう、機関投資家向けの決算・経営概況説明会や個別面談をはじめとした様々な取り組みを行っています。

株主との対話に関する方針 (要約)

- 株主との対話全般について、経営企画を担当する執行役員が統括する。
- 株主との対話においては、合理的な範囲で、社長や関係する執行役員を含む経営陣幹部・社外取締役を含む取締役が出席し、株主と直接対話を行うことを基本とする。また、筆頭独立社外取締役を設置することにより、株主の希望と面談の主な関心事項に的確に対応できる体制を整備する。
- 対話の中で得られた意見は、取締役会や経営会議等で適宜報告され、関係部門にて情報を共有し活用する。

2023年度の対話実績

対話相手	対話内容	回数
株主総会	事業報告でのサステナビリティ情報開示	
	招集通知全文の英文開示	
個人投資家	株主通信の発行	2回
	WEBサイトの拡充 ・サステナビリティサイトの刷新 ・研究開発サイトの新規公開	都度
機関投資家	決算・経営概況説明会のWEBおよび会場のライブ開催	2回
	個別IRミーティング(電話会議を含む) ・SR面談(2024年4月)	48回 10回
その他	統合報告書の発行 ・コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示 ・決算短信、適時開示、決算・経営概況説明会、中期経営計画説明会資料の英文同時開示	

2023年度の対話のフィードバック状況

株主・投資家の皆様との対話の中で得られた意見は、経営会議や取締役会で適宜報告し、関係部門にて情報共有のうえ、企業活動に適切かつ効果的に反映しています。今後も取り組みを継続し、更なる企業価値向上に努めていきます。

主な要望	対応状況/方針
中長期的な資本効率性の向上や成長戦略の開示	企業価値向上に向けた資本効率改善の具体的な取り組みや成長戦略、資本政策を開示 ※ 2024年5月開催 決算・経営概況説明会で株主資本コスト/WACC、ROIC等を開示
資本政策や財務戦略に関する方針の開示	目指すべきバランスシートの考え方やキャッシュアロケーションを開示 ※ 次期中計の中で具体的金額を明示して開示予定
事業を通じて環境問題解決に貢献できることの開示	統合報告書や事業報告・有価証券報告書等におけるサステナビリティ情報の開示に加え、サステナビリティサイトを公開
業績連動報酬の連結ベースでの評価	業績連動報酬の業績指標とウェイトを見直し(2024年度に係る報酬から変更)
スキル・マトリックスのスキル選定理由の開示	「経営戦略とスキル項目の関連性」および「スキルの定義」を開示

事業基盤の強化

社外取締役座談会

経営中枢を客観的に視てきた 社外取締役が見据える リケンテクノスのいまと未来

事業戦略や計画等に対する助言や審査を行い、企業経営を監視・監督する立場にある社外取締役。3人の客観的な視点からみたリケンテクノスの現状と、そこから推測される当社の未来について語っていただきました。



すえむら
末村 あおぎ
社外取締役
監査等委員

なかむら しげはる
中村 重治
社外取締役
監査等委員

えはら しげる
江原 茂
社外取締役
監査等委員

外部からの視点が持続可能な 企業価値の向上に

中村 私は2014年に社外監査役、2016年に社外取締役（監査等委員）に就任し、現在に至っています。その経験も踏まえたうえで、社外取締役の役割として最も重要なのは、近視眼的ではなく、大局的な株主目線による経営の監視・監督だと考えています。こうした目線を取り入れることで、長期にわたって持続可能な企業価値の向上が望めると考えています。

江原 私も中村さんと同意見ですが、付け加えるならば、大株主だけでなく、少数株主の視点も失わないように心掛けています。

末村 私も公平性を担保するために、株主に限らず従業員や取引先を含めたステークホルダー全体を意識しています。社外取締役には社内のしがらみに囚われない独立した立場で、専門的知見から客観的に経営を監督し、「経営の透明性」を高めることが期待されているので、取締役会では物事を俯瞰的に見るように努めています。

江原 こうした多角的な視点を活かし、社外取締役の職務をしっかりと遂行するためには、経営陣も含めて社内との円滑なコミュニケーションを図り、しっかりと情報共有をしていくことが欠かせません。そのうえで、経営陣に耳の痛いことを直言できる関係を引き続き保っていくことが大切だと、世の中の動きを見てあらためて感じることはあります。

取締役会では専門的知見から様々な提言も 発信

中村 「取締役会がその役割と責務を実効的に果たしているか否か」という取締役会全体の実効性評価の話ですね。当社では2017年に前年度の実効性評価をしたのが最初になります。当初は、取締役会の人数とか社外取締役の比率など外形的な話が多かったのですが、実質に主眼を置いた内容に移行すべきだと指摘したところ、柔軟に取り入れてくれました。ほかにも、IRにおける情報開示のレベルアップや統合報告書の発行などの提言も実行されています。こうした柔軟性や実行力は、当社の強みだと思います。

江原 取締役会の実効性やガバナンスに関しては、サステナビリティも含めて、将来の成長戦略についてもしっかりと議論できていますし、3期連続最高益を更新していることを見ても、総合的にうまく機能していると思います。

中村 議論に関していえば、当社には「議論を尽くす」企業文化が根付いており、社外取締役がオブザーバーとして参加する経営会議、取締役・執行役員懇談会等で複数回に及ぶ討議を重ねています。こうしたプロセスを経ることで、取締役会が円滑に運営できているのだと思います。

末村 私もそれらの会議に参加し、決定に至るまでのプロセスにも係わることで、当社への理解も深まり、非常に有意義だったと感じています。また、取締役会の実効性評価

社外取締役からの提言を柔軟に 取り入れ実行する真面目さが当社の強み



事業基盤の強化 社外取締役座談会

も丁寧に時間をかけて実施されています。会議では様々な提言がなされますが、中には対応に時間がかかるものもありますので、時間をかけてフォローしていきたいと思っています。

江原 今後、グローバル経営の深化という観点から、海外で事業を拡大するための組織・人材育成についての議論が必要になると考えています。今のところ国内外の状況が経営トップの視野に入っていますが、今後は業容拡大に伴って、すべてを常時把握できなくなることもあり得ますので、自律的な組織、人材を育てていくことの重要度が増してきていると感じています。

中村 そうですね。私も常盤社長とお付き合いは長いですが、とても熱血漢で現場をよく理解されている方だなと感心しています。確かに会社が大きくなれば、組織・体制で対応することが重要になります。

末村 当社はCEOとCFOの役割が明確に分担されていて、バランスのとれたマネジメント体制が整っていると思います。また執行の取締役の方々は、常にチームビルドを意識して、一体感を育むよう組織を運営されていると感じます。

各部署まで浸透し、
順調な進捗の中期経営計画

中村 2024年度は、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とする中期経営計画の最終年度となります。先ほど江原さんが触れたとおり、当社は3期連続で最高益を更新しており、ここまで各利益、ROE、ROSといった計数についてはすでに目標を達成しているので、総合的に見て中期経営計画は順調に進んでいると思います。

末村 ここ3年間は連結・単体ともに増収増益を続けていて、円安による影響を差し引いて分析する必要があるものの、順調に成長していると思います。

江原 私も計画は順調に進んでいると思います。中期経営計画については取締役会以外にも、経営会議をはじめ様々な議論の場で社外取締役を交えて議論されていますが、課題や当社が進むべき方向性などは経営陣の中で十分に共有され、現場の動きにまで議論が及んでいると感じています。今後も進捗を注視することは当然必要ですが、各種課題はあっても乗り越えていけると感じています。

末村 いま江原さんが「現場の動きにまで議論が及んでいる」と話されたとおり、コスト部門も含め各部門の目標が数値化され、その進捗状況がわかるようになっていたり、自分たちのすべきことが明確な活動計画として出てきたりと、具体的に現場に落とし込まれている点も良いと思います。

社会課題を解決するサステナビリティへの
取り組み

江原 ここで気に掛かる点を挙げるとすれば、海外事業拡大のための組織づくりではないでしょうか。

中村 確かに中期経営計画で掲げた戦略のひとつ「グローバル経営の深化とシナジー」をさらに推進させるためにも、グローバル人材の育成と海外における新規開拓は、これから一層注力していく必要があります。

末村 時間をかけ、徹底的に議論を重ねて特定したマテリアリティでも人的資本に関連する項目が多くなりました。

中村 はい。そのマテリアリティの特定はサステナビリティへの取り組みとして行ったわけですが、先ほどお話ししたとおり、私たち社外取締役も参加する場で何度も討議を重ね、かなりハードな議論だったと記憶しています。

江原 人的資本に関しては、ダイバーシティが求められる中で、各拠点・本部で活躍している人材にもキャリア採用の方が多く見られるようになってきています。ほかにも、グローバルな事業展開に対応した人員配置やDX等による省力化、多様な人材の管理職登用など多岐にわたって取り組んでいます。

末村 ダイバーシティに関しては、女性管理職の増加が望ましいと言えます。とはいえ、一般的に製造業の場合、女性社員の絶対数が少ないこともあり、理系職の女性の育成は社会の課題だと思います。理系職を希望する女子

学生が増加しているというデータもありますし、製造業を中心に日本には女性が活躍する機会が十分にあると感じています。

中村 「持続可能な地球環境への貢献」については、当然のことながらScope1~3のCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。化学メーカーとして、この気候変動リスクへの対応をハンディキャップと取るのか、ビジネスチャンスと取るのかで大きな違いがあるかと思います。当社では後者の捉え方をしており、その技術力を活かして「新規事業・新製品の創出」を進めて、社会課題解決に向けて取り組んでいます。

江原 やはり化学品・素材メーカーとして、社会課題解決をいかに事業戦略に結び付けていくのかがポイントですね。その場合、海外拠点や新規事業も含めて、事業ポートフォリオをうまく進化させていくことが当社の重要なテーマになると見えています。

中村 当社はもの造りに極めて真面目であること、人材育成にも熱心であることに加え、将来に向けた投資をダイナミックに行っています。ステークホルダーの皆様には、失敗を恐れずにチャレンジし続ける当社の今後に注目していただければ幸いです。



課題や方向性が経営陣の中で十分に共有され、
現場の動きにまで議論が及んでいる



執行の会議にも社外取締役が参加することが
当社への理解も深まり非常に有意義

事業基盤の強化

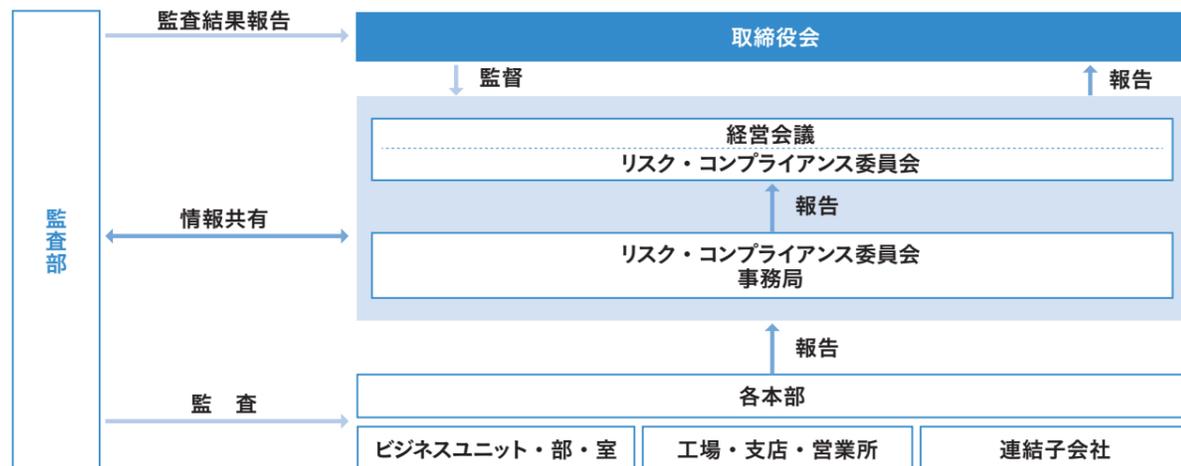
リスクマネジメントの強化

当社グループでは、企業目的の達成に影響を与える要因を「リスク」と捉え、リスク管理を徹底しています。「リケンテクノスグループ リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、「リケンテクノス ウェイ」の実践、企業行動規範の遵守、経営の健全性確保、安定的な事業継続、人命優先、コンプライアンス精神の浸透ならびにステークホルダーの利益阻害要素の除去・軽減を図る観点から、リスクマネジメント・コンプライアンスに取り組むことを基本方針としています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性を高めるとともにコンプライアンスの更なる向上を図るため、リスク・コンプライアンス委員会においてグループを取り巻くリスクを一元的に管理しています。リスク・コンプライアンス委員会では、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価に加え、重要リスクの把握および重点対策リスクの特定、ならびにその対

応策の策定を行っています。また、人権リスクの特定・評価も併せて行っています。これらのリスクについては、半期ごとに対応策の進捗状況確認と見直しを行い、必要に応じて関係各部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行っています。



リスク・コンプライアンス委員会の構成	
委員長	社長執行役員
副委員長	専務執行役員・常務執行役員
メンバー	執行役員
オブザーバー	監査等委員である取締役

社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。原則として半期に一度開催し、活動内容は取締役会に適宜報告しています。

リスク・コンプライアンス委員会の活動内容	
<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する体制の整備、推進方策の決定、取り組みの周知 リスクマネジメントの進捗状況の評価、分析および対策の検討 コンプライアンスマニュアルの整備および社内規程等の整備状況の評価 コンプライアンスに有効な制度およびシステム等の決定 	

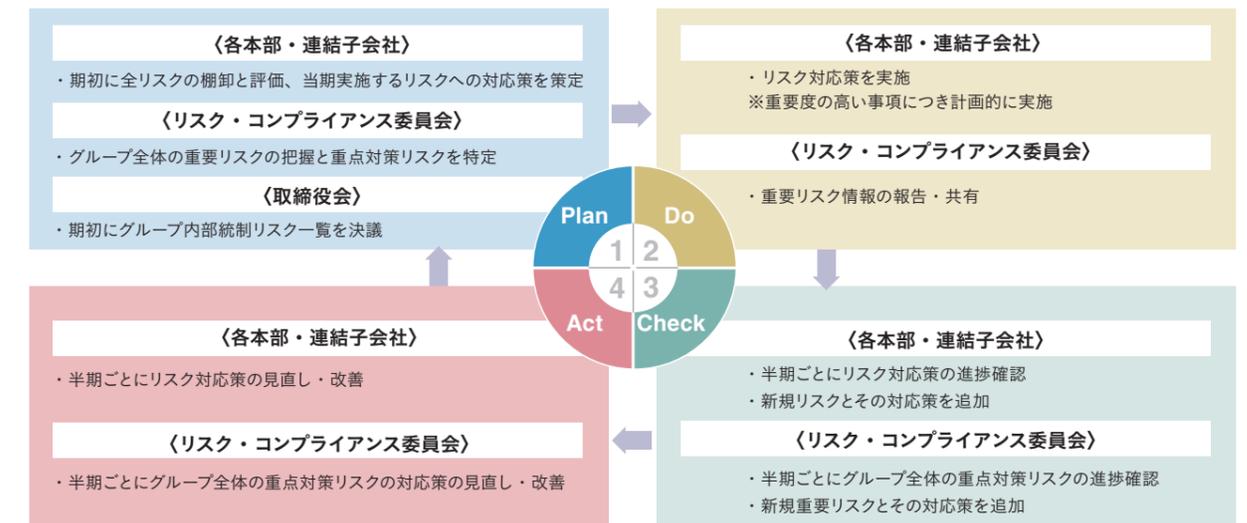
リスクの特定プロセス

各本部・連結子会社は、事業運営に影響をもたらすリスクを網羅的に抽出し、期初に内部統制リスク一覧を作成します。これらのリスクをリスク・コンプライアンス委員会において統合・評価したうえで、期を通して経営陣が積極的に関

与すべきグループ全体の重点対策リスクを特定します。

グループガバナンス（内部統制）強化のため、網羅的・横断的にグループ全体のリスク把握とその対応策のPDCAサイクルを回し、グループ全体で一貫したリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメントPDCAサイクル



当社グループにおける重点対策リスクと対策の概要

重点対策リスク	リスクの概要	対策の概要
1 自然災害・感染症の流行	・大規模な自然災害や感染症のまん延等により、事業活動に支障が生じるとともに、本邦・世界経済の大幅な減速により、財務状況に悪影響が生じるリスク	・自然災害・感染症のまん延等のリスク発生時の対応体制の確立 ・事業継続マネジメント (BCM) 体制の構築
2 システムダウン・情報漏洩	・サイバー攻撃等によるシステムダウンや情報漏洩により社会的信用が失墜するリスク	・グループ全体のITセキュリティレベル調査に基づく改善策立案・実施 ・グループ通信ネットワークの見直しによるセキュリティ強化
3 設備故障・設備過剰・遊休設備の発生	・設備故障による生産停止のリスク ・設備過剰・遊休設備の発生により経営資産の効率的な運用が困難になるリスク	・設備保全体制の強化 ・生産数量の平準化、稼働率向上
4 化学物質関連法規制への対応不足	・化学物質関連の法規制への対応不足により社会的信用が失墜するリスク	・化学物質管理体制の改善継続 ・デザインレビュー (DR)・製品安全調査の強化
5 環境問題への対応遅れ	・環境問題への対応の遅れによる競争優位性低下のリスク	・CO ₂ 削減計画の具体化

事業基盤の強化 リスクマネジメントの強化

BCPおよび緊急事態対応

当社グループでは、自然災害、火災、テロ等の緊急事態が発生した場合に備えてBCP（事業継続計画）を策定し、優先製品や復旧活動における各部門の役割などを定めています。また、緊急事態発生時の組織体制や各従業員の具体的な行動手順などを「緊急事態対応基本規程」および「災害対応手順書」に定め、定期的な訓練を行うことで、被害・損害を最小化する体制を整えています。



応急措置訓練（研究開発センター（東京））

情報セキュリティ

当社グループでは、サイバーセキュリティ対策への取り組みを強化するために、「リケンテクノスグループ 情報システム管理規程」および「リケンテクノスグループ 情報セキュリティ規程」を定め、ITセキュリティの強化、情報漏洩リスクなどへの対策を講じています。また、アクセス制限・データの暗号化などにより情報漏洩リスクの最小化に努め、最新のプロテクトシステムを導入しています。

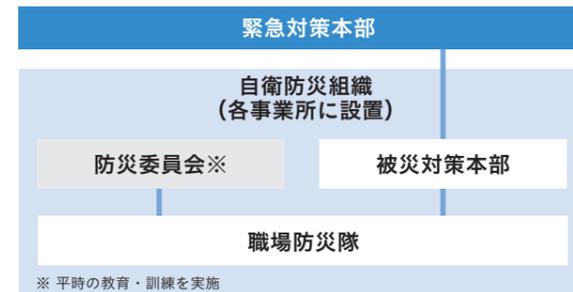
従業員のリテラシー向上を図る取り組みとしては、毎年全社員を対象に実施しているITセキュリティ講習において、ウイルス感染や情報漏洩をはじめとする情報セキュリティ事故の防止策や事故発生時の対応について周知を行うことに加え、標的型攻撃メール訓練による実践的な教育も実施しています。

また、サイバーセキュリティ事故の未然防止活動と発生時の対応を主導する体制として、リケンテクノスCSIRTを構築し、2023年度に活動を開始しました。

連結子会社の経営管理

経営企画本部が連結子会社の経営管理全般の所管部署として、各連結子会社における内部統制システム構築の指導および情報の共有化を推進し、グループ経営の効率性・健

災害対応組織



消火訓練（三重工場）

全性を確保しています。

各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の経営状況・財務状況等について必要な報告を受けています。また、連結子会社において、リスク事象が発生した場合の報告先や報告方法を同規程に定め、迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

経営企画本部は、社長および関係する執行役員参加のもと、最低年2回、連結子会社による業務報告会を開催しています。また、全連結子会社が参加する情報共有会を半期ごとに開催し、グループ規程の制定・改定情報やグループ内のリスク事象、そのリスク事象に対する対策の好事例等の共有を行っています。

内部監査

監査部は、監査等委員会と連携して当社および国内外の連結子会社の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えています。内部監査状況については、監査部から監査等委員会に報告するとともに経営会議および取締役会に報告しています。また、代表取締役・社長執行役員に対しても毎月定期的に報告を行うなど、実効的なデュアルレポーティングラインを構築しています。

事業基盤の強化

コンプライアンスの強化

当社グループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブル（持続可能）な社会の実現を牽引する役割を担います。そのためグループ各社は、企業行動規範10原則に基づき社会的責任を果たすことを約束します。

コンプライアンス教育

グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノス ウェイ」や「リケンテクノスグループ企業行動規範」の周知および日々の業務におけるコンプライアンス問題等に関する教育を進めることで、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

また、グループの一員として遵守すべき事項や問題発生時の対応方法等について解説した「リケンテクノスグループ コンプライアンス マニュアル」を当社役職員や国内外の連結子会社に周知し、定期的に改定を行っています。



人権・コンプライアンス研修

2023年度に実施したコンプライアンス研修

時期	研修名	対象者	内容
上期	新入社員向けコンプライアンス研修	新入社員	コンプライアンスの基礎、仕事をするうえでの留意点
	役員向けコンプライアンス研修	取締役、執行役員等	ハラスメントに関する企業の責任と防止策
	「下請代金支払遅延等防止法」勉強会	各関係部門	下請取引における実務上の留意点
	「秘密保持契約」勉強会	技術部門	契約締結手続、「秘密保持契約」締結交渉上の留意点等
下期	人権・コンプライアンス研修	当社・国内連結子会社の全従業員	主要な人権問題・コンプライアンス違反行為の概要および防止策
	管理職昇格者向け人権・コンプライアンス研修	課長・部長昇格者	管理職として留意すべき人権問題・コンプライアンス問題

内部通報制度

法令・定款・規程違反等に関する通報または疑問などを相談する窓口として「内部通報ホットライン」を設置し、タイムリーに対応できるような体制を整えています。監査部のほかに顧問法律事務所による第三者窓口も設置し、相談者が特定されず、いかなる不利益も受けまいよう徹底しています。

贈収賄の防止

当社グループでは、「リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針」を定め、グループ全体での贈収賄の防止に努めています。

反社会的勢力の排除

当社グループは「リケンテクノスグループ内部統制システムの基本方針」において、「市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと」、「反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しないこと」を明記しています。

また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、地元警察や会員企業と情報交換を行うとともに、定期的な実施している従業員向けのコンプライアンス研修においても、当社の反社会的勢力排除の姿勢を周知しています。

データセクション

財務情報

連結業績推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (単位:百万円)	73,543	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601	97,813	98,808	88,224	109,923	123,497	125,739
営業利益 (単位:百万円)	1,883	3,732	3,652	5,084	5,862	5,399	5,761	5,581	5,313	6,292	7,506	8,775
経常利益 (単位:百万円)	2,271	4,016	4,062	4,931	5,834	5,410	5,869	5,670	5,652	6,889	7,964	9,544
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	1,351	1,925	1,900	2,482	2,716	2,538	3,060	3,064	3,234	3,941	4,557	6,880
売上高営業利益率	2.6%	4.5%	4.0%	5.6%	6.6%	5.7%	5.9%	5.6%	6.0%	5.7%	6.1%	7.0%
ROE	4.1%	5.5%	5.0%	6.2%	6.6%	5.7%	6.4%	6.2%	6.3%	7.1%	7.5%	10.8%
EPS (単位:円/株)	22.38	32.17	31.74	41.41	45.85	41.64	47.43	48.11	51.22	62.47	72.11	114.24
配当 (単位:円/株)	9.00	9.00	9.00	10.00	11.00	12.00	14.00	16.00	16.00	19.00	25.00	32.00
配当性向	40.2%	28.0%	28.4%	24.1%	24.0%	28.8%	29.5%	33.3%	31.2%	30.4%	34.7%	28.0%
自己株式取得 (単位:百万円)	176	23	1	0	1,428	137	0	1,513	236	0	0	7,000
総資産 (単位:百万円)	68,998	77,208	86,086	84,157	88,345	91,866	95,207	91,868	95,208	102,641	112,002	115,650
純資産 (単位:百万円)	37,814	40,957	45,223	46,746	49,196	54,854	56,478	57,586	61,076	65,448	72,165	74,017
現預金 (単位:百万円)	9,156	12,214	14,122	14,207	14,508	14,790	17,550	18,342	21,106	20,702	23,481	21,879
有利子負債 (単位:百万円)	8,416	10,738	14,621	14,610	15,758	12,541	13,823	11,431	10,291	9,859	10,577	10,152
自己資本比率	49.0%	46.5%	45.8%	47.7%	47.5%	51.4%	51.4%	54.1%	56.4%	56.3%	56.4%	55.7%
設備投資 (単位:百万円)	5,713	3,731	4,622	6,110	4,370	3,775	3,573	3,785	3,679	2,499	3,909	4,132
減価償却費 (単位:百万円)	2,485	2,509	2,979	3,265	3,177	3,434	3,657	3,886	3,713	3,506	3,597	3,777
R&D (研究開発費) (単位:百万円)	1,099	1,221	1,261	1,301	1,309	1,396	1,470	1,448	1,442	1,566	1,631	1,893
売上高R&D比率	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%	1.5%

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,481,932	21,879,258
受取手形	1,306,391	868,089
売掛金	22,180,311	23,761,066
電子記録債権	5,008,505	5,300,359
商品及び製品	9,678,717	10,138,020
仕掛品	961,462	1,008,173
原材料及び貯蔵品	8,094,251	8,230,160
その他	1,040,115	718,438
貸倒引当金	△83,749	△82,722
流動資産合計	71,667,937	71,820,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,065,624	30,030,463
減価償却累計額	△17,600,981	△18,946,559
建物及び構築物(純額)	10,464,642	11,083,903
機械装置及び運搬具	57,404,576	60,598,392
減価償却累計額	△49,441,055	△52,072,966
機械装置及び運搬具(純額)	7,963,520	8,525,426
土地	6,439,554	6,460,388
リース資産	152,329	139,833
減価償却累計額	△95,309	△84,143
リース資産(純額)	57,020	55,690
建設仮勘定	1,512,427	1,585,065
その他	6,168,649	6,494,640
減価償却累計額	△5,528,108	△5,729,985
その他(純額)	640,541	764,655
有形固定資産合計	27,077,707	28,475,130
無形固定資産		
のれん	5,820	4,365
リース資産	5,173	6,642
その他	2,275,719	2,236,103
無形固定資産合計	2,286,713	2,247,110
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777,528	10,509,751
長期貸付金	1,905	1,483
退職給付に係る資産	811,947	1,270,649
繰延税金資産	441,121	468,292
その他	940,216	859,896
貸倒引当金	△2,320	△2,399
投資その他の資産合計	10,970,399	13,107,672
固定資産合計	40,334,820	43,829,913
資産合計	112,002,757	115,650,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,193,377	21,666,723
電子記録債務	467,511	155,619
短期借入金	7,718,267	7,749,221
1年内返済予定の長期借入金	552,457	577,563
リース債務	16,456	23,633
未払法人税等	640,838	1,799,290
賞与引当金	807,030	1,083,302
役員賞与引当金	92,721	116,592
その他	2,387,457	2,260,686
流動負債合計	33,876,116	35,432,634
固定負債		
長期借入金	2,260,070	1,768,768
リース債務	30,639	32,936
繰延税金負債	1,877,146	2,765,927
役員株式給付引当金	200,788	246,935
退職給付に係る負債	1,157,941	948,199
資産除去債務	335,742	340,682
その他	99,078	97,346
固定負債合計	5,961,407	6,200,796
負債合計	39,837,524	41,633,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	41,463,280	39,535,079
自己株式	△406,095	△364,877
株主資本合計	56,168,784	54,281,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,904,961	6,526,875
為替換算調整勘定	2,159,985	3,223,620
退職給付に係る調整累計額	△37,713	407,855
その他の包括利益累計額合計	7,027,233	10,158,350
非支配株主持分	8,969,215	9,577,176
純資産合計	72,165,232	74,017,327
負債純資産合計	112,002,757	115,650,757

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,497,991	125,739,116
売上原価	103,146,236	103,856,870
売上総利益	20,351,754	21,882,246
販売費及び一般管理費	12,845,492	13,106,752
営業利益	7,506,262	8,775,493
営業外収益		
受取利息	38,474	68,579
受取配当金	228,727	306,635
為替差益	228,486	485,843
その他	190,376	250,896
営業外収益合計	686,065	1,111,954
営業外費用		
支払利息	169,759	268,429
その他	57,664	74,110
営業外費用合計	227,424	342,539
経常利益	7,964,903	9,544,907
特別利益		
固定資産売却益	2,066	15,329
投資有価証券売却益	8,720	1,886,468
特別利益合計	10,786	1,901,798
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	13,041	24,376
減損損失	-	120,371
投資有価証券売却損	-	1,182
特別損失合計	13,074	145,930
税金等調整前当期純利益	7,962,615	11,300,775
法人税、住民税及び事業税	1,899,962	3,054,154
法人税等調整額	144,403	△94,240
法人税等合計	2,044,365	2,959,913
当期純利益	5,918,249	8,340,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,360,726	1,460,631
親会社株主に帰属する当期純利益	4,557,523	6,880,230

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,918,249	8,340,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649,165	1,624,981
為替換算調整勘定	2,500,038	1,701,358
退職給付に係る調整額	△135,045	445,569
その他の包括利益合計	3,014,159	3,771,909
包括利益	8,932,409	12,112,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,668,914	10,011,348
非支配株主に係る包括利益	2,263,495	2,101,422

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,962,615	11,300,775
減価償却費	3,597,533	3,777,888
減損損失	-	120,371
のれん償却額	1,455	1,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,907	269,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,053	23,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,119	△604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△105,953	△72,589
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,402	46,147
受取利息及び受取配当金	△267,202	△375,214
支払利息	169,759	268,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,720	△1,885,286
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,033	△15,329
固定資産除却損	13,041	24,376
売上債権の増減額(△は増加)	△1,117,158	△797,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	△128,164	67,848
仕入債務の増減額(△は減少)	94,642	△381,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,836	217,697
その他	△266,112	41,617
小計	10,113,914	12,631,846
利息及び配当金の受取額	267,547	375,222
利息の支払額	△160,236	△283,191
法人税等の支払額	△1,697,103	△1,970,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,524,122	10,753,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,699	△24,156
定期預金の払戻による収入	24,156	24,156
有形固定資産の取得による支出	△3,675,011	△4,037,270
有形固定資産の売却による収入	3,199	22,659
無形固定資産の取得による支出	△311,637	△211,490
投資有価証券の取得による支出	-	△11,559
投資有価証券の売却による収入	46,880	2,587,075
貸付金の回収による収入	518	521
その他	△17,512	△18,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955,106	△1,668,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	557,663	△230,505
長期借入金の返済による支出	△617,552	△584,329
リース債務の返済による支出	△18,924	△23,936
自己株式の取得による支出	△94	△7,000,249
配当金の支払額	△1,281,184	△1,793,165
非支配株主への配当金の支払額	△975,227	△1,487,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,319	△11,120,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	543,954	432,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,777,651	△1,602,560
現金及び現金同等物の期首残高	20,677,303	23,454,955
現金及び現金同等物の期末残高	23,454,955	21,852,394

データセクション

拠点情報

リケンテクノスグループは、リケンテクノスおよび連結子会社16社で構成されています。

創業以来、積極的に国内外市場を開拓し、リケンテクノスブランドの浸透に努めてきました。

「マテリアル・ソリューション・サプライヤー」として、国内外拠点の連携により、総合的にお客様の課題を解決しています。

国内

- 事業所 ● 製造会社 ● 販売会社
- * ISO9001 認証取得
- * ISO14001 認証取得

2024年9月現在



4 福岡営業所



2 大阪支店**



13 リケンケミカルプロダクツ株式会社*



5 札幌営業所



3 名古屋営業所**

9 名古屋工場**



7 三重工場**

10 研究開発センター(三重)**



10 研究開発センター(東京)**



11 リケンケーブルテクノロジー株式会社**

1 本社**

14 株式会社アイエムアイ



8 群馬工場**

10 研究開発センター(群馬)**



12 株式会社協栄樹脂製作所*



6 埼玉工場**

10 研究開発センター(埼玉)**

リケンテクノス株式会社事業所	主な業務内容	所在地
1 本社	本社機構、営業	東京都千代田区
2 大阪支店	営業	大阪府大阪市
3 名古屋営業所	営業	愛知県名古屋市
4 福岡営業所	営業	福岡県福岡市
5 札幌営業所	営業	北海道札幌市
6 埼玉工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	埼玉県深谷市
7 三重工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	三重県亀山市
8 群馬工場	高機能フィルムの製造	群馬県太田市
9 名古屋工場	食品包装用フィルムの製造	愛知県名古屋市
10 研究開発センター	研究開発および国内外拠点の技術的サポート	東京都大田区 三重県亀山市 埼玉県深谷市 群馬県太田市

国内連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
11 リケンケーブルテクノロジー株式会社	電線の製造・販売	埼玉県入間市	48,000千円	100.00%
12 株式会社協栄樹脂製作所	合成樹脂製品の成形加工および製品の販売	福島県西白河郡	24,000千円	100.00%
13 リケンケミカルプロダクツ株式会社	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売	滋賀県湖南市	300,000千円	100.00%
14 株式会社アイエムアイ	床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売	東京都千代田区	30,000千円	89.23%

※ 国内連結子会社は本社所在地のみを表示しています。

データセクション 拠点情報

海外

- 製造会社 ● 販売会社
- * ISO9001 認証取得
- * ISO14001 認証取得

2024年9月現在



16 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. **



26 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.



15 RIKEN (THAILAND) CO., LTD. **



22 RIKEN VIETNAM CO., LTD. **



17 PT. RIKEN INDONESIA **



23 RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION



19 理研食品包装(江蘇)有限公司*



18 上海理研塑料有限公司**



25 RIKEN U.S.A. CORPORATION



20 RIMTEC CORPORATION*



21 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION*



24 RIKEN AMERICAS CORPORATION

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
15 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	タイ バトムタニ県	120,000千 タイバーツ	40.00%
16 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	高機能プラスチック成形材料の製造・販売	タイ アユタヤ県	300,000千 タイバーツ	100.00%
17 PT. RIKEN INDONESIA	塩化ビニル成形材料の製造・販売	インドネシア ウエストジャワ州	11,000千 米ドル	56.22%
18 上海理研塑料有限公司	塩化ビニル成形材料の製造・販売	中国 上海市	7,500千 米ドル	70.00%
19 理研食品包装(江蘇)有限公司	食品包装用フィルムの製造・販売	中国 江蘇省	13,500千 米ドル	92.59%
20 RIMTEC CORPORATION	塩化ビニル成形材料の製造	米国 ニュージャージー州	13,415千 米ドル	62.94% (62.94%)

※ RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでいます。
 ※ RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONです。

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
21 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の製造	米国 ケンタッキー州	28,741千 米ドル	62.94% (62.94%)
22 RIKEN VIETNAM CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	ベトナム ビンズオン省	20,000千 米ドル	100.00%
23 RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	プラスチック製品の卸売・輸出入	韓国 アサン市	18億 韓国ウォン	100.00%
24 RIKEN AMERICAS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の販売	米国 ケンタッキー州	30,000千 米ドル	62.94%
25 RIKEN U.S.A. CORPORATION	機能性フィルム製品の仕入・販売	米国 ミシガン州	1,000千 米ドル	100.00%
26 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	プラスチック製品の卸売・輸出入	インド ハリヤーナー州	20,000千 インドルピー	100.00% (1.00%)

※ 出資比率の()内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の連結子会社が保有しています。

データセクション

会社情報・株式情報(2024年3月31日現在)

会社情報

社名	リケンテクノス株式会社
所在地	〒101-8336 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー TEL: 03-5297-1650 https://www.rikentechnos.co.jp/
設立	1951年(昭和26年)3月30日
資本金	8,514百万円
従業員数	連結1,904名、単体785名

株式情報

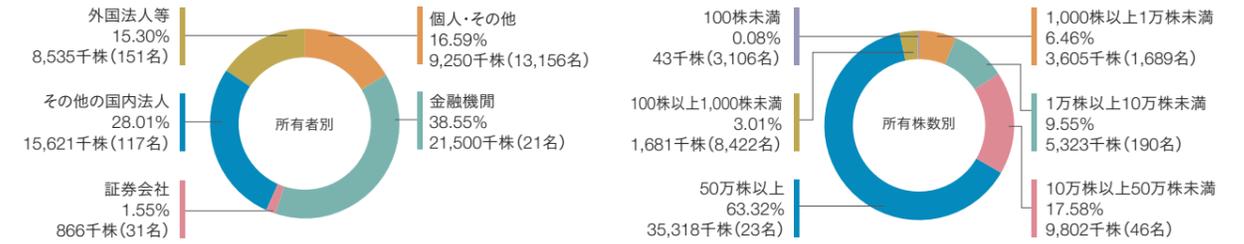
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4220
発行可能株式総数	236,000,000株
発行済株式総数	55,775,107株
株主数	13,476名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主(上位10名)

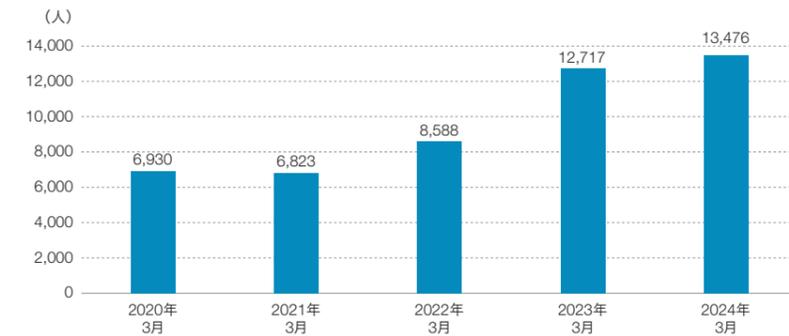
株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,484	9.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,416	4.33
信越化学工業株式会社	2,400	4.30
株式会社みずほ銀行	2,326	4.17
株式会社りそな銀行	2,325	4.17
損害保険ジャパン株式会社	2,000	3.59
丸紅株式会社	1,891	3.39
三菱商事株式会社	1,824	3.27
三井物産株式会社	1,680	3.01
株式会社三井住友銀行	1,605	2.88

※ 当社は、自己株式を保有していません。

所有者別・所有株数別株式状況



株主数推移



株価・出来高推移



配当に関する基本方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題のひとつと位置づけており、配当については、連結配当性向35%程度をひとつの目安としたうえで、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

配当金と配当性向(連結)

